

ラテンアメリカ時報

INFORMACION
LATINOAMERICANA

No. 1422

特集 ラテンアメリカへの日本の文化発信

2018年 春号

日本の広報文化外交とラテンアメリカ

日本文化の発信と普及のための連携 ―ジャパン・ハウス サンパウロの試み―
ブラジルにおける日本祭り

「日本祭り」によって明らかになった日墨協会の役割

和食とラテンアメリカ料理の融合への道 ―ペルーを事例に

日本の音楽教育メソッドの展開 ―ベネズエラ エル・システムの礎

ラテンアメリカのポップカルチャー「オタク文化」による日本文化伝播

ラテンアメリカ時事解説

トランプ政権のラテンアメリカ外交

ペルーの最近の政治動向

ホンジュラス2017年総選挙 ―大統領選挙を中心にして
変化の時に周年を迎える日本とラテンアメリカ諸国

連載・読み物

都市物語、図書案内
ほか



特集 ラテンアメリカへの日本の文化発信

日本の広報文化外交とラテンアメリカ	四方 明子 …………… 2
日本文化の発信と普及のための連携ージャパン・ハウス サンパウロの試みー	アンジェラ・ヒラタ …… 6
ブラジルにおける日本祭り	桜井 悌司 …………… 10
「日本祭り」によって明らかになった日墨協会の役割	三井 広一 …………… 14
和食とラテンアメリカ料理の融合への道ーペルーを事例に	柳田 利夫 …………… 18
日本の音楽教育メソッドの展開ーベネズエラ エル・システムの礎	菊川 穰 …………… 22
ラテンアメリカのポップカルチャー「オタク文化」による日本文化伝播	佐藤 一毅 …………… 26

駐日ラテンアメリカ大使インタビュー <第 27 回 アルゼンチン共和国>

アラン・ペロー駐日アルゼンチン大使 画期的に強化された日本・アルゼンチン関係ー幅広いビジネス・チャンスー	伊藤 昌輝 …………… 30
--	----------------

ラテンアメリカ時事解説

トランプ政権のラテンアメリカ外交	今村 卓 …………… 33
ペルーの最近の政治動向ーフジモリ元大統領の恩赦、クチンスキー大統領の辞任、ピスカラ新政権の今後ー	村上 勇介 …………… 36
ホンジュラス 2017 年総選挙ー大統領選挙を中心にして	中原 篤史 …………… 40
変化の時に周年を迎える日本とラテンアメリカ諸国	榎本 歩実 …………… 44

33 カ国リレー通信 <第 42 回 ハイチ>

ハイチ共和国の安定と発展に向けて	八田 善明 …………… 48
------------------	----------------

ラテンアメリカ随想

ラテンアメリカ映画事情	矢崎 久美 …………… 52
-------------	----------------

連載 ラテンアメリカ都市物語 <第 8 回>

階層社会が凝縮された首都ボゴタ	幡谷 則子 …………… 56
-----------------	----------------

ラテンアメリカ参考図書案内

中部アメリカ 世界地誌シリーズ 10 5/ カヌードスの乱ー19 世紀ブラジルにおける宗教共同体 9	桜井 敏浩
チリワイン 21/ カストロ 上・下 21/ パナマを知るための 70 章【第 2 版】 25	
ハイチとドミニカ共和国ーひとつの島に共存するカリブ二国の発展と今 25 / ハッパノミクスー麻薬カルテルの経済学 29	
ハーフ・ブリード 29 / 移民の魁傑・星名謙一郎の生涯 ハワイ・テキサス・ブラジル 51	
エルドラードの孤児 61 / 老練な船乗りたちーパイアの波止場の二つの物語 61	



■表紙写真

■挿絵

■表紙デザイン

サンパウロ市内屈指の目抜き通りパウリスタに 2017 年 5 月開館したジャパン・ハウス
サンパウロ (写真提供: JAPAN HOUSE SÃO PAULO)

制作・提供ー野口 忠行 (福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。)

太 公良 グラフィックデザイナー

ラテンアメリカへの日本の文化発信

いま日本文化がいかにラテンアメリカへ発信され人々に受け容れられているか？文化広報外交、日本文化発信施設のサンパウロ ジャパン・ハウス、ブラジルやメキシコで現地の人たちにも人気の日本祭り、世界で評価される和食のラテンアメリカ料理との融合、日本の音楽教育メソッドとベネズエラの青少年のための音楽活動との関わり、日本への関心を高めるアニメ、コミック、コスプレ等の“オタク”文化を通じた交流を見る。

日本の広報文化外交とラテンアメリカ

四方 明子

最近、民間の方とお話ししていて驚いたことがある。ラテンアメリカ（中南米）にある日本の在外公館（大使館、総領事館）の文化事業は、長きにわたり変わりばえしないとの印象を抱いている方々が少なからずいらっしゃるというのである。厳しめに自己評価することが改善の第一歩であることは承知の上で、それでも、確固たる方向性を持って改善努力をしていることをお伝えしたい立場からは、「量的にまだまだ足りないことは認めますが、意外と新しいことにも取り組んでいると思いますよ」と申し上げたい。

最近の日本の広報文化外交で重視していること

最近の事例で最も分かりやすいのは、「ジャパン・ハウス サンパウロ」（JHSP）であろう。お陰様で、昨年4月末の開館以来2月までに65万人超の入場者を数えた。民間に運営を委託したことにより、フルに創造性を発揮できる点がジャパン・ハウス（JH）の強みであるが、委託元の外務省としてもその運営に際して特に留意している点がある。「①日本に関する情報がまとめて入手できるワンストップ・サービスの提供」、「②民間の活力、地方の魅力なども積極的に活用したオールジャパンでの発信」、「③現地のニーズにきめ細かく対応する発信」である。この3点は、実は、JHに限らず、最近の在外公館による広報文化事業でも同様に配慮していることを強調したい。①はもはや当然、②は今後も引き続き取り組む

課題である。ここでは、③の現地のニーズへの対応につき若干厚めにご紹介したい。

現地の関心とニーズに応える事業

（1）JHでの事業

JHSPの現在までの好調の秘訣は、従来現地で触れることが難しかった現代日本の魅力の最先端を、親日家以外の方々にも広く紹介していることであろう。開館時に好評を博した「竹」展に続き、例えば、世界的に著名なシェフ成澤由浩氏が日本の地域的多様性と食材の歴史を表現した「里山」展や、技術の力も動員して繊細な現代アートを繰り出す名和晃平氏の「エスプーマ」展。これらの展示は、伝統から最先端までを融合する多次元の豊かな広がりを持つ展示であるとともに、「里山」展におけるブラジル人料理写真家コインブラ氏とのコラボのように、一方的に見せるのではなく、企画段階から現地の方々の関心に応えることが念頭に置かれている。

現地の期待にお応えしたいのは、文化・芸術面に限らない。世界有数のシンクタンクを擁するブラジルの有識者からは、JHが創設されるからには、現代日本の社会の成り立ちや政治・経済、日本をとりまく国際情勢、科学技術面で、日本人の生の声を聞きたいとの強い要望がある。確かにこれまでそのような機会の提供は不十分であったかもしれない。共に成熟した社会として関心や課題を共有する日本とブラジルが、議論し、解決に向けて知恵を出し合う第

一歩とするのが、JHに託された「夢」の一つであり、外務省としては実現に尽力したい。

実際に、開館以来、日本から一流の講師を派遣して、持続可能な資源活用、経済政策、経済外交、震災復興、東アジア情勢、科学技術、フードバリューチェーン、といった政策的なテーマの講演やセミナーを実施してきた。「課題解決力」こそが日本の強みであるとの信念の下、今後も現地の声にしっかり耳を傾けながら、より大きなインパクトを与える内容や方法を模索していきたい。また、折角中南米に創設した貴重な発信拠点であるので、周辺諸国への広がりも持たせたい。最近の一例としては、田中明彦政策大学院大学（GRIPS）学長にも、サンパウロに加えペルー、コロンビアでもご講演いただいた。また、ロボット工学や人工知能が専門の石黒浩大阪大学大学院教授をサンパウロに派遣し、メキシコとキューバにも足を運んでいただいた。

（2）在外公館が現地機関と共催する“中南米らしい”広報文化事業

在外公館が企画・実施している広報文化事業は、JHの事業より少し小ぶりですが、一見従来型のものもあるが、政府だからこそ可能な内容を目指し、工夫を凝らしている。

例えば、リオデジャネイロ市のコムニダージ（低所得者層地域）では、これまで文化事業の実施は難しいと捉えていたが、総領事館は、2015年及び2016年の2回、同地域の複数の学習支援施設において同市との共催で折紙・マンガのワークショップを実施した。事前に講師が施設のスタッフに対してオリエンテーションを行い、当日はスタッフも講師を務めることで、講師の安全に配慮しつつ、対象者を拡大することができた。また、やわらかいテーマの日本紹介ビデオ『ジャパン・ビデオ・トピックス』を、施設のクラウド等を活用して複数施設で放映することもできた。現地の教育関係者間では日本文化の持つ教育的な価値に対する評価は高く、「毎月でも実施してほしい」との声が寄せられた。

メキシコでは、2016年、国際交流基金から派遣された剣道・居合道の師範3名が、メキシコ市公共治安庁（市警）と共催で武道演武・逮捕術セミナーを開催し、警官1,100名が参加した。市警長官はツイッターで「武道は人生における倫理・規律・自己鍛錬の強化についても教えてくれる」とつぶやき、主要

紙にも紹介され、日本が治安機関の能力向上に貢献していることを強く印象づける結果となった。在留邦人の安全確保に重要な役割を果たす治安当局との関係強化に繋がったことは言うまでもない。



メキシコ市警共催武道セミナー（写真はすべて外務省提供）

（3）より多くの人々が「祭り」を楽しめる支援を拡充

中南米各地の「日本祭り」には、最近ではJポップやアニメ・コスプレへの関心の高まりにつれて、嬉しいことに日系でない方が主催するものも増えている。その一方で、限られたリソースで孤軍奮闘している現地主催者もおられる。日本政府は、2015年度以降、世界各地の「日本祭り」を少しでもお手伝いしようと、支援を拡充している。

比較的規模の大きな支援としては、国際交流基金による「日本祭り」開催支援事業がある。中南米では2015年度はブラジルで、2016年度にはメキシコで、現地の日本祭りを支援した。うちメキシコでは、毎回5～7千名の入場者を得ていた日墨協会主催の祭りを、同協会設立60周年の機会に「日本祭り2016」として拡充して実施した。石見神楽、古武術、書道、手妻（日本独自の手品・奇術）等一連の伝統芸能を一気に紹介する「アートミックスジャパン」（本拠地：新潟）を派遣したことにより、メキシコのアニメ配給会社による「初音ミク・ミニコンサート」等と併せ、多彩なプログラムとなった。その結果、2日間で5万名超の入場者を数え、日本の存在感を幅広い層に印象付けたと考えられる。

同じく2015年度から、外務省も、各在外公館が企画する「在外公館文化事業」の中で、「祭り」への支援を重点分野の一つとしている。支援内容は、国際交流基金のそれより小規模であるが、祭りのコンテンツ、広報、そして企画の側面における大使館・総領事館の関与から成る。ここでは、ブラジルのゴイアス州アナポリス市で過去9年間開催されてきた「ア

ナポリス日本文化紹介」(約700名規模)が、「第1回アナポリス日本祭り」に格上げされ、一気に約1万名を集めた例を見てみたい。大使館は、アナポリス市に対し「祭り」への関与を依頼したほか、ブラジル在住の「琉球国祭り太鼓」を派遣、また、大使館 Facebook (約27万人がフォロー)により事前広報を行った。舞台上ではJ-POPダンスや武道、元国費留学生による日本文化講演等、多種多様の催しが行われた。

さらに、中南米に広く影響を与えることが期待される事業として、外務省の「日本祭り関係者招へい」がある。「Juntos!! 中南米対日理解促進交流プログラム」の一環で本年初めて実施されたもので、アルゼンチン、パラグアイ、ブラジル、ペルー、ボリビア及びメキシコから「日本祭り」関係者24名が訪日し、太鼓芸能集団「鼓童」や千葉県勝浦市の「ビッグひなまつり実行委員会」「竹灯籠まつり」関係者との意見交換や体験を行った。祭りに関する知見やノウハウが中南米諸国間で共有され、各国の祭りが一層魅力的なものになることを期待している。



Juntos!! 江戸芸かっぼれ

(4) 「日本のテレビ番組がみたい」

中南米の若年層から必ず聞かれる声である。そもそも放映の絶対数が少ないことに加え、他のアジア諸国の番組の方が目立つ昨今、特に日系人は複雑な思いを抱いていると聞き、胸が痛む。

日本政府は、国際交流基金が中心となって、2014年度から、日本のコンテンツが放送されにくい国や地域を中心に、ドキュメンタリー、ドラマ、アニメ、バラエティ等の無償提供を集中的に行っている。字幕・吹替版の制作も含めて取り組み、延べ1,734番組の放送合意書を全世界の海外テレビ局と締結した。うち中南米ではこれまで合計667番組を提供し、例えば、ベネズエラでは「カーネーション」(NHK朝

の連続ドラマ)、キューバではプロ野球等を放映している。メキシコでは、番組の提供を受けたテレビ20局の半数以上の局が、将来日本から番組を購入することを検討しているという。

スポーツ外交

日本政府は、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を見据え、2014年から7年間で、開発途上国をはじめとする100か国以上の国において、1,000万人以上を対象に、スポーツ分野における国際貢献として「Sport for Tomorrow (SFT)」プログラムを実施している。従来、JICA ボランティアの派遣、無償資金協力等を通じた支援、国際交流基金事業、在外公館文化事業等においてスポーツ関連の交流に努めてきてはいるが、これに加えて、外務省は、SFTの着実な実施のために2015年度に「スポーツ外交推進事業」を立ち上げた。選手やコーチの派遣・招へい、器材輸送支援、大規模スポーツイベント等の機会に在外公館にてレセプションを開催し人脈構築を図ることを通じ、各国政府や競技団体からの要望に対し、より迅速に応え、より効果的なスポーツ交流を通じて二国間関係の発展に貢献するよう努めている。

特に中南米地域からは、日本の武道に限らず、実に様々なスポーツ協力の要望が寄せられている。本年はチリで「国際日系人スポーツ大会」、アルゼンチンで「ユースオリンピック競技大会」が、2019年にはペルーで「パンアメリカン競技大会」が開催される。こうした中南米におけるスポーツの機運の高まりを東京オリンピック2020大会に繋げるためにも、スポーツ交流は重要である。

「スポーツ外交推進事業」の一例としては、2017年2月、コロンビアから女子ラグビーチームを招へいた。同国政府は、青少年が武装集団等にリクルートされるのを防ぐことを目的としてスポーツを通じた青少年育成に取り組んでいる。中でもラグビーの普及に力を入れており、同国政府たつての希望を受けて実施された。対象者14名は全て地方出身で初の海外渡航だったが、訪日中は日本人チームとの交流や練習試合はもちろん、日本の伝統文化に接する機会もあり、すっかり日本ファンになって帰国した。彼女達が残っていた言葉は「必ず2020年に東京に戻ってきたい!」であった。

SFTを通じた日本の支援により、東京2020大会でより多くの中南米の選手達が活躍し、さらには母

国にメダルをもたらすことを期待したい。母国に戻った選手が日本のファンになることは、スポーツ外交の最大の成果と言えるだろう。



コロンビア 女子ラグビー集合



コロンビア 女子ラグビーの試合

課題と今後の有望分野

日本と中南米の間の地理的な距離をどう乗り越えるか。この永遠の課題を乗り越えるのは容易ではないが、明るい兆しもある。

例えば、今や1,100社を超えるメキシコへの日本企業の進出も、等身大の人と人との交流を豊かにし、日本のモノやサービスの質の高さを肌で感じてもらう機会になっている。また、各地で、日本留学生OB、OGが日本の魅力の発信に力を発揮してくれている。若手の日系人の中にも、初めて日本文化に触れようとする人が出てきている。

最近、ワーキングホリデー制度も、アルゼンチン、チリに新規に適用になり、若年層がディープに相互の国を知る契機になることと思う。

そして、2020年に向けて、上述のスポーツ交流や観戦の機会もある。まだまだ伸び代の大きい観光客の往来が、日本と中南米の距離を大きく縮めてくれることにも期待したい。

(本稿は個人的見解に基づくものである。)

(しかた あきこ 外務省大臣官房広報文化外交戦略課企画官)

ラテンアメリカ参考図書案内



『中部アメリカ 世界地誌シリーズ 10』

石井 久生、浦部 浩之編 朝倉書店

2018年3月 160頁 3,400円+税 ISBN978-4-254-16930-0

高等教育の場で、日本と世界の諸地域の基礎的学習素材として編集されたシリーズの1冊で、メキシコから南アメリカのコロンビアとパナマとの国境であるダリエン地峡までの地域とカリブ海を中心に展開する島嶼部の地域を「中部アメリカ」と名付け対象としている。

地域の自然環境と地震や暴風雨等の災害、それによる社会的脆弱性、スペインによる征服から現代に至るまでの歴史、民族と文化の混淆、言語、この地域でのコーヒーやバナナ等のプランテーションの企業的農業と零細農、農地改革と農業再編、有機農業やフェアトレードの試み、急速な都市化の過程、都市内の貧富の階層住み分けによる分断化、自国外への労働移動と海外からの郷里送金という人と資本移動の問題、所得分配の不平等や地域差からくる貧困のデータ分析から、貧困と社会格差、犯罪の多発の実状、それらの緩和への取り組み、列強・大国に翻弄される国々の地政学分析、観光資源に恵まれ、旅客機や客船によって増大し大衆化してきたこの地域の観光の新しい動きなどを9章でコラムとともに紹介している。最終章で、世界の中の中部アメリカの国際・域内関係と日本との関係を述べ、日本の中の中中部アメリカを県・市の例で紹介したコラムで結んでいる。

巻末に各章毎にさらなる学習のための参考文献リストも付けてあり、グローバル化と情報化が進行しつつある中で、意思決定を行う基盤として正確な地域認識・理解を深める必要があるというシリーズの編集意図が感じられる地域解説書。

(桜井 敏浩)

日本文化の発信と普及のための連携 —ジャパン・ハウス サンパウロの試み—

アンジェラ・ヒラタ

2017年5月、サンパウロ市内の文化施設が集中する目抜き通りであるパウリスタ大通りに「ジャパン・ハウス サンパウロ」が開館、日本はブラジルとの長年の歴史の新たなページをめくりました。

ジャパン・ハウス サンパウロは「コンテンツポラリー・ジャパン」を発信するための日本政府の取り組みであり、様々なもの・人・ストーリーを通じて芸術、文化、文学、技術革新、ロボット工学、モビリティ、農業、健康、食文化、ビジネス等、伝統とルーツを尊重しながら、多様な視点から現代の日本の魅力を発信しています。ジャパン・ハウス サンパウロはふれあいの場となることを目指し、日本とブラジルの架け橋となり、その絆を深めていくことを一つの目的として掲げています。



ジャパン・ハウス サンパウロ外観（写真はすべて JAPAN HOUSE SÃO PAULO 提供）

ジャパン・ハウスは日本国政府が戦略的に対外発信を行うための拠点として、先ずはロンドン、ロサンゼルス、サンパウロの3都市が選ばれました。世界中の少しでも多くの人々に向けて日本の魅力を発信することにより、日本への理解と共感を広げていくことを基本的な目的としています。

それぞれの国にはそれぞれの価値観や文化が存在します。日本という国を伝えるには、日本人のライフスタイルに必要な独特な価値観が存在するということを、先ず意識してもらうことが重要だと考えます。

海外の人々が一般的に想像している日本のイメージとは、一体どういったものなのでしょうか。それは和食か

も知れませんか、和風アートかも知れません。あるいは日本の地方で見られる美しい自然、もしくは洗練された都市や歴史的建造物かも知れません。この様な多くのイメージが漫然とある中で、世界に向けてどのように日本を表現すべきでしょうか。

自然との共生を常に意識しながら、独特な感性を磨きあげてきたのは日本文化の芸と言えます。大自然と人間が共存共生するという意味は、自然による脅威つまり災害を乗り越えるということであり、日本人は長い歴史の中でそれを実践してきています。そして「メイドイン・ジャパン」と世界から賞賛される高品質な技術は、強いこだわりをともなった繊細さ、まさしく日本人の感性そのものと言えると思います。

ジャパン・ハウスに来館される人々が、これまで知られていなかった多面的な日本を発見する、五感で日本を体験してもらう、そして驚き、感動、共感をしてもらうと同時に、日本についてもっと深く広く理解したいと思われる場所となることが、ジャパン・ハウスの本質的な役割です。

3都市ジャパン・ハウスの総合プロデューサーは原研哉氏、ジャパン・ハウス サンパウロの建築デザインは隈研吾^{くま}さんが担当されました。

ジャパン・ハウス サンパウロは、カルドゾ政権で財務大臣を、その後主要国の大使を経験されたルーベンス・リクペロ氏が名誉館長を、そして私、ブラジル日系二世のアンジェラ・ヒラタが館長を務めています。

今ではジャパン・ハウス サンパウロのアイコン「顔」の役割を果たしている檜^{ひのき}ファサード建築のために、岐阜県中島工務店の宮大工5名の方たちにブラジルへ来て頂きました。

岐阜県産のヒノキ素材を一度実際に組み立てテストした上で、それらを解体した総量6tのヒノキ素材をブラジルに輸送したのです。

グランド・オープン前のプレイベントとして実行した「フラワーメッセンジャー」は、世界で活躍する日本人フラワーアーティスト東 信さんによるプロ

デウスで、30日間かけて自転車に乗ったスタッフがサンパウロの色々な街角で、道行く人々に花をプレゼントして周るというアクションで、大変好評に終わりました。



ジャパン・ハウス外観—櫺ファサード

4月30日にグランド・オープン時のテープカットを実行、テメル大統領、麻生副総理に加えて、アルキミン サンパウロ州知事、ドリャ サンパウロ市長が参加して行われました。オープニング記念コンサートとして実施した坂本龍一さん、三宅純さんによる一般向け演奏会には15,000人の聴衆が参加しました。翌日の招待者向け演奏会には、フェルナンド・エンリケ・カルドーゾ元大統領をはじめとする著名人他405人が参加されました。

ジャパン・ハウス サンパウログランドオープニングの展示会は、「竹」展を実施しました。日本の歴史と文化に深く関わってきた竹を、アート作品や生活に用いられた用品を通じて紹介し、スタジオジブリによるアニメーション映画『かぐや姫の物語』を天井に映写し、来館者が畳の上であお向けになって見ることができるというユニークな企画を実施しました。最新の展示会は建築家藤本壮介氏による“Future of Future”という建築の未来に関するものです。



グランド・オープン時のテープカット（左からアルキミン サンパウロ州知事、テメル ブラジル大統領、麻生副総理兼財務大臣、ドリャ サンパウロ市長

オープン後2日目の週末の来館者は7,900人に達しました。当初は1日500～600人程度の来館者を予想していましたが、平日は2,000人、少ない時でも1,000～1,500人、週末は4,000～5,000人という数に達しています。年間累積15万人程度の来館者を期待していたところ、早くも6月9日に10万人を突破、8月20日には30万人、10月6日に50万人、翌2018年1月23日には60万人突破しました。

来館者へのアンケートを通じて、「日本による資源の使い方が印象的」が50%、「日本の美意識がよくわかる」48%、「再生可能資源の利用方法を学んだ」39%、「日本についてあまり考えたことがなかったが、興味が湧いた」14%、「もっと日本を知りたい」41%といった結果が出ています。

ジャパン・ハウス サンパウロのミッションには、日本とブラジル両国間のビジネス、文化、教育の交流を活発にし、深めるための交流企画の実施もあります。それは例えば展示会、レセプション・交流会、セミナー・ワークショップ、ポップアップストアと言った形で実施されていきます。こうしたミッションの追及は、ジャパン・ハウスをこれから5年、10年、100年と永続的に運営していくためにも必要となる大切な要因であると考えています。



「竹」展—左から中前隆博在サンパウロ日本国総領事（現 中南米局長）、ヒラタ館長、リカルド・ズニンガ在サンパウロ米国総領事

これから「企業間の交流を促す」「世界的なリーダーとの交流を促し、企業分野を推進させる」、「パートナーシップと知識で、業界の経済状況の回復を促す」、「文化要素の提供」、「市場拡大への貢献」、「人材を育てる」、「参加企業の国際的市場拡大推進」、これらについても計画性をもって実施していきます。

ビジネス交流の中で、具体的な素晴らしい例として沖縄の芭蕉布^{ばしょうふ}があります。芭蕉布はバナナの幹を原料とした繊維ですが、ブラジルにはどこにいてもバナ

ナがあります。そしてバナナは、比較的貧しい地域により多く繁殖している、という特徴があります。私が芭蕉布に出会ったのは今から15年前のことですが、ブラジルでバナナが多く繁殖している地域にこの芭蕉布技術を伝えることにより、その地域の人たちが貧しさから抜け出すことができるのではないかと考えました。そうした縁もあり、ジャパン・ハウスプロジェクトに携わり始めて真っ先に訪れたのが、沖縄芭蕉布を今日も守っておられる人間国宝の平良敏子さんです。今日の繊維業界では、この芭蕉布をアーティストショー的な扱いではなく、堅実なビジネスのために工業化する方向にもっていこうという動きがあります。ジャパン・ハウス サンパウロで芭蕉布を展示して以来、ブラジルのSENAI（職業訓練機関）、SEBRAE（中小企業支援機関）といった非営利機関から、沖縄の平良さんの元に人材を派遣して、技術を学ばせたいという話が進んでいます。

次の例にTOK & STOCKがあります。TOK & STOCKは日本の無印良品に似た生活用品を扱うブラジル大手ブランドです。このTOK & STOCKの商品開発において、日本人デザイナーを参加させ、コラボレーションさせる可能性を協議しています。

ジャパン・ハウス サンパウロ館内で展開している独立採算事業は、日本的スイーツを販売する“Imi Café”、ブラジルには存在していない高品質な風呂敷を販売する“Furoshiki”、日本酒や良質な食材を販売する“Shim”があります。そして日本食レストラン“JUNJI SAKAMOTO”ではブラジル人には新鮮である「定食」を提供し、好評を得ています。ポップアップストアには、無印良品、BEAMS JAPANが参加していく予定です。

「おもてなし」は、日本におけるおもてなしのコピーではなく、ブラジルの「ホスピタリティー」を掛け合わせる形で伝えていくことを実践しています。

最後にジャパン・ハウスは将来に向けてどういう方向に向かっていくべきかという私の考えを披露したいと思います。ジャパン・ハウスは日本の文化と歴史を軸としながらイノベーションにあふれ、来館者がポジティブな気持ちになり、さらに大きなものを生み出していく場所になっていくことが大切だと考えています。

ジャパン・ハウスは日本とブラジルの間にいくつもの重要な橋をかけ、共に継続性をもって持続的に成長し続けることができるように、互いの暮らしや文化を



来館された野口在サンパウロ総領事、丸山外務報道官、Rubens Ricupero大使（ジャパン・ハウス名誉館長）、ヒラタ館長

理解し合い、新しいアイデアを生み出し、互いを豊かにする拠点となっていかなければならないことを自覚しています。決して一時的なお祭りの場や、賑やかな単なるテーマパークになってはならないことをしっかりと認識しています。

ブラジルの日系社会が長年にわたって築いてきた日本とブラジルの絆を尊びつつ、新たな感性で両国の関係性をさらに広げ、強固なものとして行く拠点がジャパン・ハウスです。両国の人と人の結びつきを強くするとともに、ビジネスシーンにおいても両国の平和と調和をベースにさらなる発展を目指します。

ジャパン・ハウス サンパウロを拠点として、ブラジルから南米各国へ、そして世界へ展開していくという新たな可能性を引き出し、次世代、未来とつなげていくことも目指したい考えです。

日本人は季節の移ろいを五感で感じながら、四季に寄り添うように暮らしや文化といった営みを育んできました。それをベースに食や美術、文学、音楽、ファッション、建築などに見られる日本独特の文化を創ってきました。日本人の感性や物の考え方、そしていわゆる日本人らしさは、変化に富んだ四季が生み出す自然の風土の中で育まれてきたものと確信できます。日本の四季を事業展開のテーマとし、伝統的かつイノベティブなプレゼンテーションを行いながらジャパン・ハウスを育てていき、そして世界とつながっていくことを目標とします。

安倍総理大臣が2014年の中南米訪問の際にサンパウロで行われたスピーチの中で掲げられた「発展を共に、主導力を共に、啓発を共に」をしっかりと咀嚼して、地に足のついた息の長いジャパン・ハウスになるよう努力していくことを約束し、みなさんとも連携をこころより望み、その重要性をJAPAN HOUSE SÃO

PAULO のチームと共に受け止め一丸となって前進して行く所存です。

開館から 10 ヶ月でジャパン・ハウス サンパウロはすでに市内屈指の人気スポットとなっています。現在 7 番目の展示会が開催中であり、これまでの来館者数は延べ 69.7 万人に達し、また講演、セミナー等の開催によって 2 国間の交流をより一層深めています。

世の中が認める事業となっている世界初のジャパン・ハウスをこの地で開館できたことを私たちは誇りに思います。来館者を常に圧倒させるような「オールジャパン」を発信し続けるためには常にアンテナを張り続けることが重要です。

このような好調な業績を踏まえ、この先ジャパン・ハウスが持続可能なプロジェクトであるためにも、私達は重大な責任を担っていることを実感いたしております。その未来のためにも二国間のビジネスを促進し、新たな革新へ向かって共に進むビジネスパートナーの

マッチングを行う場となることを目指しています。さらに、メンバーシップ・プログラムもまたこの取組の持続可能性を向上する上で重要なプロジェクトであり、日本・ブラジル両国の企業の新たなネットワークを構築することで新たなビジネス、パートナーシップへと発展する可能性が十分にあります。

最後に、日本政府が打ち出すジャパン・ハウスという取り組みは、平和な世界を追い求める上で重要な役割を果たしていることを強調したいと思います。私たちは日本と共に調和に満ちた豊かな世界を築いていく所存です。世界に貢献するジャパン・ハウスをこれから永く存続させ 10 周年、50 周年、100 周年を祝い続けるようにしていく、それは私たちと皆さんの共通の課題と確信しています。

(Angera Tamiko Hirata JAPAN HOUSE SÃO PAULO 館長兼事務局長)

ラテンアメリカ参考図書案内



『カヌードスの乱 - 19 世紀ブラジルにおける宗教共同体』

住江 淳司 春風社

2017 年 12 月 265 頁 3,200 円＋税 ISBN978-4-86110-571-5

ブラジルが 1822 年に独立し 89 年に共和制に移行して間もない、政治的にも経済的にも未だ不安定な 1896 年から 97 年にかけて、東北地方の奥地で起きた宗教共同体と州・共和国軍との戦闘ーカヌードスの乱といわれるブラジル史上に遺る内乱事件を、「千年王国運動」と称したメシアニズムの系譜と発展、この民衆運動と教会・地方寡頭政治、連邦制から中央集権体制への移行期にあった国家との対立の背景と経緯を辿っている。

宗教指導者アントニオ・コンセリエイロに率いられた救世主運動が、奴隷制廃止後も大地所有者の搾取や早魃に苦しむ貧しい農民や大衆を惹き付け、彼を救世主と慕って集まってきた集住地「カヌードス共同体」は規模を拡大してきた。その新教会建設資材の引き渡しのトラブルに対する市と地方判事の対応のまずさから生じた警察隊と共同体との小競り合いが次第にエスカートし、当初は共和国に対する叛乱ではまっただけだったが、その後 3 次に向ける討伐派遣軍が多大な損害を出して敗北し面子をつぶされた共和国がついに 1897 年に 11,000 人以上の大軍を投入しその半数 5,000 人の死傷者を出して、25,000 人と言われたカヌードス軍を全員殺害することで壊滅させるまで、内戦といってよい一大事件となった。

本書は日本では初めての本格的なカヌードス戦争の研究書として、コンセリエイロを反カトリック的狂信者、共和制への反逆者とするブラジルでの伝統的な見方を否定し、「千年王国運動」を危険視した当時のブラジル支配層側の歪みの反映だったと見てその原因を焙り出そうとしている。ちなみにペルーのノーベル文学賞作家バルガス＝ジョサは 1981 年に、これを題材とした小説『世界終末戦争』を発表している(邦訳は新潮社刊 旦敬介訳 1988 年)。

(桜井 敏浩)

ブラジルにおける日本祭り

桜井 悌司

1908年の笠戸丸でブラジルへの移住が開始されて以来、多数の移住者がブラジルに渡り、今では、日系人総数が約190万人と言われている。日系人は、歴代の大統領が絶賛するくらい、現地に融け込み、ブラジル社会に貢献してきた。サンパウロの移住博物館を見学しても、そのことが容易に理解できる。2億人を超えるブラジルの人口の1%にも満たない日系人の移民の歴史や活動を大きな展示スペースを割いて紹介している。加えて、日系人のブラジル社会への貢献を目に見えた形で紹介するイベントが、ブラジルの主要都市で毎年開催される“FESTIVAL DO JAPÃO”（日本祭り）である。特にサンパウロの「日本祭り」は世界最大の「日本祭り」である。本稿では、この魅力的なイベントであるサンパウロの「日本祭り」、パラナ州（クリチバ、ロンドリーナ、マリンガ）の4つの「日本祭り」、ポルトアレグレの「日本祭り」を比較しながら紹介する。執筆にあたっては、執筆者の経験に加え、各祭りのホームページ、在クリチバの日本総領事館、ポルトアレグレ在住の

和田好司氏、ジェトロ サンパウロ事務所等より情報を入手した。

各地の日本祭りは、何年に始まったのか？

2018年は、日本人移住110周年に当たるが、各地の「日本祭り」が何年に始まったのかを見てみよう。一番歴史があるのは、パラナ州のロンドリーナ市の“EXPO JAPÃO”である。前身の「日本祭り」が始まったのは1961年である。次いで、マリンガ市の“FESTIVAL NIPOBRASILEIRO”（日本ブラジル祭り）の1989年、クリチバ市の2つの日本祭りである“HARU MATSURI FESTIVAL DA PRIMAVERA”（春祭り）と“IMIM MATSURI FESTIVAL DA IMIGRAÇÃO JAPONESA”（移民祭り）は1991年と続く。サンパウロ州について日系移住者が多いパラナ州で「日本祭り」が、他州に先駆けて主要3都市で開催されたことは注目に値する。サンパウロの「日本祭り」は、1998年にブラジル移住80周年を記念して開始されたもので、「第1回郷土食郷土芸能祭」という名称であった。比較的最近に開始されたのは、リオグランデドスル州のポルトアレグレ市の「日本祭り」で、2012年である。ちなみにミナスジェライスやブラジリアの「日本祭り」も2012年の開始である。



サンパウロの日本祭りのポスター（写真はすべて各日本祭り主催団体のホームページより）



サンパウロの日本祭りの入り口

どのような会場で、どの程度の規模で行われているのか？

では、それぞれの「日本祭り」がどのような会場で行われているのかをみてみよう。サンパウロの「日

本祭り」会場は、当初サンパウロ市内のイビラプエラ公園内のマルキーゼであったが、2002年の第5回からは会場をサンパウロ州議会駐車場に移し、名称を「フェスティバル・ド・ジャポン」と改称した。その後2005年の第8回の際に、手狭になった会場をサンパウロの3大展示場の1つである「イミグランテス展示場」に移した。同展示場は、その後改装・拡張され、90,000㎡の屋内展示施設を持つサンパウロ最大の展示会場サンパウロ・エキスポ展示会場（SAO PAULO EXPO EXHIBITION & CONVENTION CENTER）として生まれ変わった。2015年から、日本祭りも新装なったサンパウロ・エキスポを使用するようになっている。サンパウロの日本祭りは、同展示場の屋内施設40,000㎡を使用する巨大イベントである。パラナ州の「日本祭り」の会場と規模は、マリンガの場合、マリンガ文化体育協会で、15,000㎡、ロンドリーナの場合、ロンドリーナ文化体育協会で1,000㎡、クリチバの2つのイベントの場合、ルノー・バリギ展示会場で9,000㎡を使用している。ポルトアレグレは、州政府の州警兵幹部養成学校（ACADEMIA DE BRIGADA MILITAR）で開催され、会場の総面積は12,000㎡であるが、グラウンド等は使用されていない。東京ドームのグラウンドの面積が13,000㎡なので、その規模がおおむね理解できよう。



マリンガの日本祭り会場入り口

誰が組織しているのか？

組織の主体はそれぞれの「日本祭り」で異なる。サンパウロはブラジル日本都道府県連合会（県連）

が組織している。日本の各都道府県からの出身移住者の団体を束ねる団体で、県連の最重要イベントが「フェスティバル・ド・ジャポン」（日本祭り）である。県連は、「ブラジル日本文化福祉協会」（文協）、「サンパウロ日伯援護協会」（援協）と並ぶ3大日系団体の1つである。パラナ州の場合、マリンガはマリンガ文化体育協会、ロンドリーナはロンドリーナ文化体育協会、クリチバの2つのイベントはクリチバ日伯文化援護協会が組織している。ポルトアレグレの場合、様子が少し異なる。サンパウロ州やパラナ州と比較し日系移住者が非常に少ないところから、リオグランデドスル州やポルトアレグレ市の日系社会総出のイベントとなっている。主催者は日本祭り実行委員会であるが、構成団体を見ると南伯日本商工会議所、南日伯援護協会、ポルトアレグレ文化協会、ポルトアレグレ婦人会、ポルトアレグレ青年会の5団体である。

「日本祭り」はどのような内容か？

では、ブラジル各地の「日本祭り」では、何をどのように展示紹介しているのでしょうか？何が魅力となっているのでしょうか？6つの「日本祭り」に共通して出展・紹介されていることから始めよう。

①「ガストロノミー広場」

サンパウロでは、そう呼んでいる。47の都道府県から地域の自慢の料理が提供される。2017年は53の団体が出店した。ニッケイ新聞の2017年7月12日号で取り上げられた地方自慢の料理・食べ物は、鹿児島県人会の「かるかん饅頭」、香川県人会の「讃岐うどん」、和歌山県人会による「関西風お好み焼き」、埼玉県人会による「クレープとカレーパン」、山口県人会による「バリバリそば」等々。



ポルトアレグレの日本祭りの日本食コーナーの盛況

誰もが知っている山梨の「ほうとう」や秋田の「きりたんぼ」等も毎回人気を集める。日本のあらゆる地方の名物料理が賞味できるのが最大のメリットである。他の「日本祭り」でも規模は小さくなるが、日本食コーナーが設置され、各県の自慢料理を賞味することができる。日本食の世界的ブームとも相まって、最も魅力的なコーナーである。

②日本の文化・芸能の紹介ステージ

食べ物と並んで人気を集めるのは、日本の民謡、踊り、盆踊り、カラオケ、太鼓、よさこいソーラン、柔道、空手、合気道、生け花、茶道等々が特設ステージ等で披露されるコーナーであり、テーマによってはワークショップもある。日本の伝統芸能、文化、スポーツが一堂に鑑賞することができる。

③企業等の展示ブース

サンパウロの場合、様々な業種の企業・団体等300社が出展している。その中には、日本からの進出企業、コロニアの企業、ブラジル企業、即売のための中小零細企業が含まれる。展示のほか即売も行われる。ブラジル人来場者も日本製の商品を購入することを楽しみにしている。他の「日本祭り」でも規模は小さいが、企業ブースが設けられている。

④マンガ、アニメ、コスプレコーナー

サンパウロやマリンガの場合、「アキバ・コスプレ」という名前のコーナーがある。コスプレは、ブラジルでも人気があるが、サンパウロの「アキバ・コスプレ」はブラジルでもベストのコスプレイヤーが集まると言われている。クリチバの「移民祭り」では、「マンガコンクール」があるし、ポルトアレグレもマンガ・アニメコーナーが設置ある。



サンパウロの日本祭りのマンガのポスター

⑤「ミス日系ブラジル」や「ミス日系サンパウロ」

ミス・コンテストは、サンパウロの独自のイベントで、2000年に開始され、2011年の第14回から本格的なイベントとなった。毎年、大いに盛り上がる。第20回（2017年）には、全国から選ばれ



サンパウロの日本祭りのミスニッケイたち

た26名のミス候補のエントリーがあり、2,500人の収容能力のあるメインステージを一杯にしたと報道されている。大人気のイベントである。

「日本祭り」の各地での位置付けは？

サンパウロの「日本祭り」は、2002年、「サンパウロ州観光カレンダー」、2004年には、「サンパウロ市公式イベント・カレンダー」に登録された。パラナ州の4つの「日本祭り」もパラナ州とそれぞれの市の公式のイベント・カレンダーに登録されている。ポルトアレグレの「日本祭り」も同様にリオグランデドスル州の公式イベント・カレンダーに組み込まれているほか、8月18日は移民船で23名の青年がリオグランデ港に到着した日にあたり、ポルトアレグレ市議会で「日本移住者の日」として制定されている。そのため日本祭りもその周辺日の土日に行われることになっている。このように、いずれの「日本祭り」も州や市が積極的に支援する重要なイベントとなっている。

その他の情報

①2017年のそれぞれの「日本祭り」の入場者数は？

すべて主催者発表になるが、サンパウロは3日間で18万2千人、ポルトアレグレは3日間で約8万人、マリンガは8日間で約8万人、ロンドリーナは5日間で約3万人、クリチバの場合2つのイベントともに2日間で約2万人となっている。

②入場料は？

当日1日入場料を参考までに記すと、サンパウロは25リアル、マリンガは6リアル、ロンドリーナは8リアル、クリチバは7リアルと、サンパウロが圧倒的に高くなっている。一方、ポルトアレグレは入場無料であるが、代わりに1kgの腐らない

食料の提供を奨励しており、それらを慈善団体や貧困者に寄贈している。

③「日本祭り」のテーマは？

サンパウロの場合、2003年の第6回よりテーマを決めて、そのコンセプトに沿って運営している。日本祭りのチャンピオンらしく、大きなテーマを設定している。ポルトアレグレも2012年の第1回より継続して地元に着目したテーマを決めている。パラナ州の4つのイベントは、必ずしも毎回テーマを設定しているわけではないようだ。

(サンパウロの日本祭りのテーマの推移は表参照)

④サンパウロの第21回日本祭りは、2018年7月20日～22日に開催される。テーマは、「移住110周年」である。7月21日（土）には、「ブラジル日本移民110周年記念式典」が日本祭りの会場で行われる。それに先立ち、パラナ州のクリチバとロンドリーナで7月19日、ローランジャとマリンガで7月20日に同様の日本移民110周年記念式典が行われることになっている。

おわりに

「日本祭り」の開催が日系コロニアに与える影響を考えてみよう。ブラジル社会において日系人が評価されていることは、誰もが認めているところである。ブラジル各地での日系人による「日本祭り」の開催は、日系人のアイデンティティの再認識に大いに役立っている。三世以降ともなれば、日本語を十分に使えない日系ブラジル人が増加する傾向にあるが、それでも、これほど立派な「日本祭り」を各地で開催する日系人の結束力をみて、三世、四世の人々も、自分たちの祖先が日本人であることを誇りに思うことに繋がるものと思われる。また日系人ではないブラジル人にとっても、アニメや漫画、太鼓や踊りを実際に見たり、バラエティに富み、健康的な日本食を試食することによって、日本や日本人に対する関心度が増加し、日本語を勉強したり、日本文化に親しむきっかけになる可能性もあろう。日系以外のブラジル人の日本語学習者数は、執筆者の駐在時代以前の2000年初め頃から急増していることでもそのことが理解できよう。さらに和太鼓を学ぶブラジル人も増加している。また、「日本祭り」の組織に当たっては、多数の日系人やブラジル人のボランティアが参画している。皆で協力し、大きなイベントを成功に導く実体験は貴重なものであるし、将来の日系人リー

ダーの育成にも繋がるものと思われる。「日本祭り」のイニシアティブは、あくまで日系コロニアの方々の発意、情熱、忍耐によるもので、日本政府やブラジル当局が資金を出したり、直接に関与したりして今に至ったわけではないということも極めて重要な点である。「日本祭り」が2017年5月にオープンした「ジャパン・ハウス」と共存して、それぞれの得意分野を打ち出しながら、シナジー効果を発揮して行くことが望まれる。

サンパウロの日本祭りのテーマ（2003年～18年）

開催年	回数	テーマ
2003年	第6回	戦後50年
2004年	第7回	サムライ
2005年	第8回	アニメ・漫画
2006年	第9回	まつり
2007年	第10回	美と芸術
2008年	第11回	移民100周年
2009年	第12回	環境保護年
2010年	第13回	ふるさとの伝承文化
2011年	第14回	食と健康 甦れ美しき日本
2012年	第15回	共存する進歩と環境
2013年	第16回	地球に優しい技術と進歩
2014年	第17回	三方よし
2015年	第18回	日伯120年の絆
2016年	第19回	スポーツと健康
2017年	第20回	120年の軌跡
2018年	第21回	移住110周年

出所：県連のホームページに基づき執筆者作成

(さくらいていじ 元日本貿易振興機構(JETRO)サンパウロ事務所長、
ラテンアメリカ協会理事)

「日本祭り」によって明らかになった日墨協会の役割

三井 広一

日本祭りをもって貢献する日墨協会

メキシコの日系人の全国組織である日墨協会では、春と秋のお祭りをはじめ、様々なイベントを開催している。移民 120 周年の 2017 年は、恒例の春・夏・秋以外に、榎本移民 120 周年記念行事や、日本美術・文化を紹介した「いろは」展開催に合わせての日本祭り、また、ラーメン祭りなど、合計 8 回の日本祭りを行った。和食や酒の販売、踊り、音楽や琉球太鼓、いけばな、茶の湯、アイドル、コスプレ、アニメなど、日本の文化を様々な形で紹介している。

理由はその時々で違うが、大好評の時もあれば、思ったよりも人が入らない時もある。訪れるのは若い層が多く、やはりアイドルやアニメ、歌や音楽などに人気が高い。2017 年の秋祭りにはコスプレコンクールが開かれ、25 人の参加があり、かなり凝った衣装に身を包み、高いレベルのコンクールになった。2015 年、日本で行われた世界コスプレサミットでは、メキシコが優勝している。コスプレ大会も地元で開催され、非常に高いレベルのコスプレ文化が育っている。



会場を練り歩く武将隊（写真はすべて日墨協会提供）

また、昨年の秋祭りは、メキシコシティと名古屋市の姉妹都市締結 40 周年を記念して名古屋から、ご当地アイドルの dela¹ と「名古屋おもてなし武将隊」²、それぞれ 4 人のメンバーが日本から参加し、歌や踊り、コスプレコンクールの審査員、握手会、戦国武

将姿に扮したパフォーマンスも大変な人気を呼び、かなり盛り上がった。日墨協会のフェイスブック（FB-<https://www.facebook.com/amjapon/>）にも、これらのメンバーのパフォーマンスを喜ぶ声が多く寄せられた。



コスプレ優勝者と dela、審査員のメンバー。全日空より航空券贈呈

祭りでは日本食や和風のグッズなどを売るスタンドも人気が高く、毎回期待して来てくださる人も多い。常連の人たちからは、もっとスタンドを増やして欲しいという要望もある。当然、日本の技術や企業に対する興味も高く、秋祭りの日本企業紹介ブースは大好評であった。

一方、毎年秋祭りに合わせて開かれる「草月」の花展も人気が高い。また、協会の茶室で行われる茶のお点前のために訪れる人も多い。祭りには来場者の推移があり、昨年の春祭りには 12,000 人の来場者があったが、秋祭りは 4 日間で 5,000 人であった。それでも、アニメやアイドルショー、また、いけばな



いけばな草月展覧会

展や茶室、墨絵や書道など、来場者数に大きな影響を受けることはない。一方、日本の物品や食べ物を売る県人会や協会、企業のブースでは、来場者の数がもろに影響を及ぼしていることが心苦しい。

しかし、人気が高いオタクやアニメ、またアイドル、コスプレといった現代のサブカルチャーと、伝統文化の間に、どういう共通点があって、人気を維持できるのだろうか？

協会のFBに寄せられる評価は、今年の3月初旬の時点で、総合評価4.1の点数を受けている。人によって、また協会に訪れる時期によっても評価は違う。この数字は悪くはないが、昨年春祭りの前までは、4.6の評価を受けていた。桜が満開であるとか、芸者が見られるなどの誤報が拡散し、初めて12,000人以上の人が訪れ、入り口に長蛇の列ができ会場に入れない人も出て、かなりの苦情を受けたこともあり、評価は急降下した。

日本文化の魅力の発見

日本祭りをはじめとした行事は、一過性の打ち上げ花火ではない。そこから明確になったことを基に、日墨協会は、これから日系社会、メキシコ社会に何を提供していけばいいのかということを検証している。

昨年来、FBでいただいた679のレビューの中には、日本庭園が素晴らしく気持ちがいいとか、祭りの出店がいい、アトラクションがいい、日本を感じることができた、対応してくれた人がいい、といったコメントがみられた。もっと日本の伝統的な文化、音楽や芸術に触れたい、自然に対する姿勢を学びたい、というコメントもある。こういうコメントから、何を見出せばいいのでしょうか？

昨年の秋祭りには、delaや武将隊のパフォーマンスが大変好評であったことは先に述べた。特に、女



高瀬駐メキシコ大使、dela、武将隊

性のグループだったこともあり、delaの人気は高かった。彼女らの魅力は、可愛らしさ、踊りや歌、衣装などが惹きつけたのであろうが、それ以上に大事なことがあることに気付かされた。メインのコンサートを行なった日の前日、協会の理事会メンバーが歓迎の食事会を開いた時、私は遅れて参加したので、彼女らへの印象は薄いと思っていた。しかし、コンサートの直前、ステージの近くに立っていた私の前をdelaが通った時、キャプテンの沢井里奈さんが私に気づき、「昨日はありがとうございました」と言って軽く会釈をしてくれた。さらに、里奈さんのブログには、メキシコに出発する前日から5日間の滞在中、毎日欠かさずブログにコメントをアップしていた。かなりの過密スケジュールで大変な中、毎日メキシコで公演できた喜びやファンへの感謝の気持ちを伝えていた。こういう姿勢が人の心をつかむのではないかと感じる。



dela ステージ

昨年10月には、メキシコシティから車で約1時間のクエルナバカ市で開催されたお祭りに招待されて、日墨協会は日本食や文化のワークショップをもって参加した。そこで茶のお点前も行い、多くの方に参加いただいたが、午前の人が少ない時間に若い女性を訪れた。他には客がいなかったため、彼女一人にお点前をすることになった。いよいよ、お点前を始めようとした時、彼女が突然泣き始めたので非常に驚いた。泣くのが収まるまで待ってお点前をはじめ、お茶を飲んで落ち着いた頃に、泣いた理由を尋ねると、「自分一人のためだけにお茶を点ててくれるなんて、こんな経験をしたことはなかった。大変感激した」という返事だった。一人の人のことを思っておもてなしをする、これこそおもてなしの原点である。その後も、参加される一人一人に気配りしつつお点前をしたところ、大変喜んでいただくことができた。

どの祭りでも、アイドルばかりではなく、珍しいもの、美しいものに興味を寄せるのは勿論だが、日本文化に触れて心を動かされるということがわかったことは大きな収穫である。

メキシコ人の心に響く日本文化

本年2月、日系企業が多く進出するバヒオ地域の州立美術館で行われた日本美術文化の展覧会「イロハ展」の閉会セレモニーが行われた。州の文化関係者や展示会場となった美術館の館長、伯耆田在レオン総領事、和久井日墨協会会長などの挨拶が終わった後、琴の西村佳子先生が率いるかそうかい蘇箏会の演奏と日本舞踊の川辺民子先生、木原直子先生の踊りが披露された。その後、館長に感想を伺う機会があったが、「本当に魂に響く美しい演奏、踊りだった」と喜んでおられた。さらに、館長の友人は、「鈴木大拙の本で禅のことを学んでいるが、今日の演奏は、大自然の中に包まれたような感覚を味わうことができ、心を洗われたようだ。鈴木大拙が説いたことを実感できた」と貴重なお話をいただいた。



バヒオ地区における琴の演奏と日本舞踊

メキシコはかつて高度な古代文明が栄えた国であり、豊かな文化が積み重なって今日の文化を形成している。そのような背景もあって、深いところで日本文化と通じることができるのではないかと感じる。

祭りで、茶のお点前を受ける人も、協会の日本庭園に身を置いて楽しむ人も、琴の音色も、おもてな

しの心が溢れるアイドルたちの歌を聞く人も、楽しく、心地よい気持ち、平和な気持ちになり、心が洗われたような境地になって戻って行くのではないだろうか？



茶室でお茶を楽しむ人々

日本祭りで明らかになった日墨協会の役割

元ヤンキース選手の松井秀喜氏が座右の名としていう言葉がある。アメリカの哲学者ウィリアム・ジェームスの言葉である。³

心が変われば行動が変わる。

行動が変われば習慣が変わる。

習慣が変われば人格が変わる。

人格が変われば運命が変わる。

日本は、自然との関わりを大切にして生きて来た文化を有する。自然の恵みを受け、自然の秩序になり、自然と対立することなく生きて来た。そして、文化的には外から様々な文化を受け入れ、独自の文化を作る力を持っている。

また、日本人の生活の仕組みの本筋を組織したのが茶の湯と言われている。⁴こうした自然との交流を、さらに洗練させたのが茶室であると言える。茶室には、露地と呼ばれている庭が付属し、俗塵を払って清らかな山間の自然の中で幽居するような感覚である。茶室は、草葺きの屋根、細い木の柱、竹の支えなど、自然の素材を用いることによって、日本人は自然を身近に感じてきた。

茶室の床間に飾られる花は、「花は野にあるように」といって、野に咲く花を自然のまま活ける。千変万化する自然の諸相を一花一草のうちに象徴し、花の生命を瓶の中に生かし、そこから感じる命を受け止めてきた。茶のお点前は、総合的に見れば、自然が凝縮された美術品が、一時的に作られるということである。一服のお茶を飲むことで、その時間を楽しむことができ、自然に包まれ、心が洗われ、姿勢が

(みついいこういち 社団法人 日墨協会広報出版担当理事)

正される。

また、日本人の芸術家は、花鳥風月をはじめとする自然の動植物、男女の恋愛感情や悲劇に対しても、これを芸術的に表現し、詩や歌、舞踊や音曲を通して人々に訴え、人々の生活に潤いと希望を与えてきた。美術工芸についても、自然の美しさを独自の審美眼で捉え、作者の魂を通して創り上げて作品によって、観る人の心に大きな感動を与えて来たのである。日本の芸術や芸能の中心となる心情は、自然への畏敬と深い共感であり、人間は自然の中に抱かれ、生かされる生命として自覚されてきた。⁵

日本の四季折々の自然の美しさ、春の花、秋の夜空に輝く月、冬の雪の美しさが、日本の絵画や焼物、漆器、染織や日本の住宅などのモチーフやデザインとなって、日本人の衣、食、住を飾ってきたのである。こうした日本人の自然観が日本文化の根底となり、芸術をつくり、人間生活の源泉となり、自然こそ、力でありエネルギーと捉える文化が築き上げられてきた。⁶



日墨協会本部の日墨会館と日本庭園

日墨協会には、世界に誇れる建物があり、庭があり、また、これらの施設を通して日本文化の良さを伝えることができる人がいる。このような宝を生かして、今の施設、さらに、これから建設される施設を通して、日本文化の真髄を感じてもらい、人生の転機となるものを提供できるようになることこそ、日墨協会に課せられた使命であると受け止めている。そのために、具体的に何をして行くのか、一つ一つ明確にして行くことこそ、我々、協会を預かるものに課せられた使命である。

(本稿は執筆者個人の考えを述べたもので、協会の公式見解を示したものではない。)

- 1 dela (デラ) は、2012 年名古屋で誕生したユニット。デビュー以来、地元愛知県での LIVE・イベント出演に留まらず、CM やドラマ・バラエティなどのテレビ番組に多数出演。また、上海や台湾・HAWAII・シンガポール・ベトナムでも LIVE を敢行するなど、名古屋からアジア・世界への活躍の場を広げるハイクオリティーアイドルユニット。<https://www.nbgf.jp/archives/team/dela>
- 2 名古屋おもてなし武将隊は、「武将都市ナゴヤ」を PR するために結成された名古屋の観光 PR 部隊。別名「イケメン武将隊」とも呼ばれる。日本人の“おもてなしの心”と SAMURAI カルチャーを世界に発信するために、名古屋城を拠点にさまざまな活動を行っている。[https://ja.wikipedia.org/wiki/ 名古屋おもてなし武将隊](https://ja.wikipedia.org/wiki/名古屋おもてなし武将隊)
- 3 ジェームズ：モチベーションの上がる言葉 55 選 <http://motiv.top/word/williamjames/>
- 4 栗田 勇『千利休と日本人』祥伝社 1990 年
- 5 『日本人の自然観「雪月花」』1999 年 MOA International
- 6 同上

和食とラテンアメリカ料理の融合への道 —ペルーを事例に

柳田 利夫

はじめに

近年、世界各地でペルー料理のブームが広がりを見せ、毎年リマで開催される、料理に拘わる多様な人々がペルー全土から集う「ミストゥーラ Mistura」は、今やラテンアメリカ最大の料理イベントとなっている。ペルー政府も、自然・文化・アドベンチャーと並んで、多様な自然に育まれた豊かな食材と、様々なエスニック集団とが共存する中で、長い時間をかけて作り上げられて来たペルー料理の魅力を、観光客誘致の四本の柱の一つに据えている。

豊かなペルー料理の世界に、さらにその広がりをつけ加えることになったニッケイ・フュージョン料理もまた、既にペルーやラテンアメリカ地域はもとより、北米・ヨーロッパでもペルー料理の一つとして受け容れられ、高く評価されてきている。ペルーのニッケイ・フュージョン料理が、日本人移民達によりペルーへと持ち込まれた和食と祖国への郷愁とが、現地の多様な食材や食の嗜好と、文字通りフュージョン（融合）して形成されてきたものであることは言を俟たないが、それがペルー料理として立ち上がってくるまでには、三世代にわたる長い道のりが必要であった。本稿では、ペルーにおけるニッケイ・フュージョン料理の先駆者の一人と目され、現在も活躍を続けている日系二世のオーナーシェフ、ウンベルト・サトウとその両親、佐藤直吉・ヨシ夫妻とのインタビューの記録を中心に、彼等の生活の軌跡を物語風に辿ることで、ニッケイ・フュージョン料理がペルー社会のなかで熟成されてきた道のりをたどってみたいと思う。



ニッケイ・フュージョン料理（執筆撮影）

末永栄長との生活

明治44（1911）年生まれ、佐藤直吉が故郷の荻野村（現福島県双葉郡浪江町）を後にしたのは、昭和4（1929）年7月15日のことであった。それまではとんど村を出たことのなかった18才の直吉は、横浜港を出帆した安洋丸に乗船し9月4日にペルーの地を踏んでいる。直吉は、自分をペルーに呼び寄せてくれた叔父末永栄長が住んでいた、リマ旧市街にあるサンディエゴ街752番地の家の2階でペルーでの生活を始めている。

佐藤直吉をペルーに呼び寄せた末永栄長は、1930年代に多くの日本人移民が綿花の小作栽培に従事することになる、リマ県チャンカイ郡に位置するウマヤ耕地で就労する契約移民として、直吉より10年早い大正8（1919）年3月、紀洋丸でリマに到着している。その後その他の多くの移民と同じように、首都リマに移り、直吉を呼び寄せた時には、同じ福島県出身の有力者安部井虎八が経営していたシャツ製造工場（アサヒ商会）で集金係のような仕事を担当していたと言う。

佐藤直吉は末永栄長について、次のように語っている。

「末永っていう人は、カサ・グランデっちゅうて、ここのカバエーロ（上流階級）の人達は、大きなカサ（邸宅）持ってて、そこで、日本人のコックさんやモーソ（使用人）を使って生きておったわけ。そいでわしら、昭和4年に来た頃は、ここの大統領やった、コモ・セ・リヤマ？（なんて言ったかな）、レギア大統領。うんレギア大統領の終わる頃で。（中略）末永さんは、その、大きな家に働いたんだが、レギア大統領の時代（第二次レギア政権 1919～30年）に、だんだんと日本人のボーイさんとかコックさんとか、そういうひとは、もうやめる時代が来ておった。そして、その末永っていう人も、やめて。やめて、一時、日本の領事館のコシナ（台所：料理人）しおったよ。ノ？ 炊事やりおったよ。それから、今度、この安部井さんとこに、安部井さんとかで世話んなって」

初期の契約移民が耕地生活を切り上げて、リマなどの都市部に出て最初に就いた仕事の一つが、上流

階級の家庭内使用人や料理人であったことは日本人ペルー移住史を語る上で重要なポイントの一つであるが、直吉を呼び寄せた末永もまた、リマの上流階級や日本領事館で家庭内使用人・料理人として働いた後、多くの日本人移民が社会上昇を目ざして別の職業に移ってゆく流れのなかで、安部井虎八のアサヒ商会で働くようになった人物であった。

直吉も、安部井虎八のシャツ製造会社で縫製の見習として働き始めた。一方、日本から妻を呼び寄せた末永は、彼女が縫製技術を習得すると安部井のもとを離れ、自分のシャツ製造業を始めて独立する。直吉も、ほどなく安部井の店を飛び出し、その末永の工場で働くことになった。その頃の末永との生活を回想して、直吉は次の様なエピソードを語っている。

「私たち、日本から来た当時は、まあ、日本語でいうたら、長屋だね。長屋住まいしている人。そんな住まいしている人のところに行っても、土曜日の晩は、ハンカチもって、こうして踊り踊って、ほんとに気楽な生活しておった。(中略)12時に仕事終わったら、必ず、こうしたお菓子(饅頭)を、(中略)ごそーっと買ってきて、あのひとも甘い物好きらしかったよ。「直吉、買ってきなさい」言うて。わしゃ、毎晩、このカネ、こんなんで使うぐらいだったら、わしにくれたらいいのになあって……。そんなこと思っておった。(中略)ところが、その人は、この国に何年もいて、やー、大体、食べ物商売のあれだから、食べ物には豊富。もう、たったわしら大人が3人食べるのに、あの粉袋にいっぱい!毎日、買ってくるのよ。そして、コシーナ、炊事場に入ったら、もうお昼まで出ない。その人、炊事だけやってんの。そんだから、作ったものは何作っても美味しいの。わしゃ、この国に来て、すぐに、どんな食べ物でも覚えちゃったの。美味しいから。タジャリン・ベルデ(香草で味付けしたパスタ)でも、コロラオでも、何でも。セビツェなんかでも」

決して豊かではないリマの長屋の住人でさえ、土曜日には踊りを楽しみ、気楽な生活をしているペルー人の中で長年生活を続けて来た末永が、毎日のように仕事が終わると沢山のお菓子を買って食べ「浪費」しているのを目の当たりにして、貧しい日本の田舎から出て来た直吉は、かなりの衝撃を受けている。また、末永自身は、殆ど縫製工場の仕事はせず、お昼まで台所に籠もりきりで食事の準備をしていたようである。末永が調理していたのは、言うまでもなく、

かつて上流階級の家庭で腕を磨いたペルー料理であり、直吉は末永の手になる美味しいペルー料理に慣れ親しんでいった。



ウンベルト・サトウ (“Revista Kaikan” no.42)

佐藤直吉の独立と生活

直吉も、1934年にはヨシを妻としてペルーへ呼び寄せ、末永らの仕事を下請けするシャツ製造業者として独立の道を探っていった。翌年には、アヤクチョ通りに自分の縫製工場を開き、48人の縫い子を雇うまでになってゆく。二人は、リマの植物園のすぐそばにあったキンタ・カルボンというイタリア人の所有する長屋の二階を借りて生活を始めているが、その当時のことについて、直吉は次のような思い出を語っている。

「二階に家借りて入って、下に黒い、黒人が住んでおったから。黒人っても、わしゃ、あの、日本の鰹、日本の魚の鰹、あんなの一匹買ってきて、わしゃ、わしゃ、二階に住んでるから、コシーナから紐で落としてやんのよ。(中略)そして、料理して、また、戻してよこすのよ。(中略)家内はビエン・ネルビオソ(とても気にして)で、「ノ・キエレ・コメール(食べたくない)。あんなネーグロの、コシーナ(料理)したの、ノー」って、喰わんのよ。わしゃ、食べおったんじゃが」

鰹を買って来た直吉が、それを階下に住んでいた黒人に調理してもらったエピソードが語られている。妻ヨシは黒人の調理したものを口にするのを当初は嫌がっていたようであるが、末永との生活の中で多様なペルー料理の世界に慣れ親しんでいた直吉は、隣人との関係も積極的に築きあげていった。ウンベ

ルトは、庶民的なりマのバリ奥斯・アルトス地区における様々なエスニックグループ間の開かれた共存の世界の中で成長をしてゆくことになった。

その後、直吉はシャツ製造から繊維製品の販売業（バザール）へと商売をシフトして行ったが、ベラスコ將軍のクーデターと経済的な混乱の中、倒産の憂き目にあう。彼は背負った多額の負債を返済すべく、友人からの僅かな借財を元手にマグダレーナ市場の中でささやかな大衆向け食堂を始めることになった。ペルーの食材を利用しつつ、家庭内で工夫を加えながら和食を守り続けてきた妻の料理の才能が食堂の一つの基盤となっていたことは言うまでもないが、直吉自身、既に述べたようにペルー到着直後から末長や隣人達との生活を通じて様々なペルー料理に慣れ親しんできていたこともまた、食堂経営の一つの支えとなっていたであろう。

一方、ウンベルトは、工学系の教育を受けた後、父直吉の経営するシャツ製造・販売の支店の一つを任せられ、やはり料理の世界とは関わりあいのない生活を送っていた。しかし、彼もまた、家業の倒産を機に、父と共に負債を返済する目的で料理の世界に入ってゆくことになる。家庭内で母の作る和食の世界と、周囲に広がる多様なペルー料理の世界の双方に幼い頃から強い好奇心を抱きつつ成長してきたことが、ウンベルトをして、父と同じ食堂経営による家計の建て直しを決意させることになったのである。

ウンベルトは試行錯誤を重ねながらも、徐々にペルー料理の才能を開花させ、日系社会の社会的上昇とそれにとまなう宴会やパーティー需要の拡大に応え、ケータリングサービスで名を挙げてゆく。1974年には、父直吉とともに、マグダレーナの海岸に「コスタネーラ 700」というレストランを開き大きな成功を収めることになる。コスタネーラ 700 は、ペルー料理を中心にした西洋料理（international buffet）のレストランであった。

ニッケイ料理とニッケイ・フュージョン料理

1990 年、アルベルト・フジモリが大統領に就任し、ペルーは 80 年代からのハイパーインフレやテロの恐怖から徐々に抜け出し、日本政府もペルーに対し様々な援助を強力に推し進め、ペルー社会経済の再建が始まった頃、ペルーにも J-POP やアニメ、日本料理の本格的な流行の波が広がり始めた。日系人の日本

への出稼ぎにより、日本の情報が直接齎されるようになったこともあり、日本とペルーの距離も急速に縮まっていった。こういった状況を背景に、コスタネーラ 700 でウンベルトが提供している料理や同じく日系二世のロシータ・ジムラが調理した料理に、ペルーの食通が、日系社会で培われてきた和食の伝統が融合されていることを発見し、ニッケイ料理と名付けるようになっていった。

これに対して、現在世界各地で高い評価を受けているニッケイ・フュージョン料理は、ニッケイ料理の認知を背景に、ウンベルトやロシータに続く世代の若者が、日系人であることを多分に戦略的・意識的に動員して創り出してきたものである。ウンベルトやロシータとの大きな違いは、ニッケイ・フュージョン料理の旗手と目されている、ミツハル・ツムラ、ハジメ・カスガ、ディエゴ・オカなどの若者達は、当初から料理の世界で生きるための生活設計を立て、日本やペルーで日本人板前の下での修業を重ねた経験を持っているということである。言葉を変えれば、ペルーの日系社会のなかで熟成され発見されたニッケイ料理の上に、あらためて和食や板前修業といった日本の直接的な影響が積み重なった中で、ペルー人としてのアイデンティティを持つ日系の若者達によって創作されるようになったものがニッケイ・フュージョン料理なのである。



「イチバン」で修業する日系人（執筆撮影）

むすび

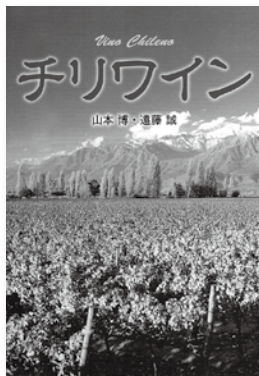
ニッケイ料理、ニッケイ・フュージョン料理が生まれてくるためには、これまで述べてきたように百年にわたる日系社会における和食とペルー料理の融合の歴史が必要であった。しかし、また、ペルーで

日本料理レストランを営んできた、「フジ」の深澤宗昭、「トシロー」の小西紀郎、「イチバン」の中川博康らがニッケイ・フュージョン料理の出現に担った役割についても等閑視することはできない。これらの本格的な日本料理店は、一般の日系人にとってはいささか敷居の高い存在であったが、日本人板前の技術と気質とが、料理の世界を目ざす若い日系人に

与えた影響は決して小さなものではない。日本料理とペルー料理は、一世紀を超える時間の流れの中で、常に相互に影響し続け、それぞれが変容を遂げつつ、今なお料理の世界の豊かさを広げていっているのである。

(やなぎだ としお 慶應義塾大学教授)

ラテンアメリカ参考図書案内



『チリワイン』

山本 博、遠藤 誠 ガイアブックス
2017年7月 206頁 1,800円+税 ISBN978-4-88282-980-5

日本のワイン輸入は長年フランスが数量・金額とも第1位であったが、2014年にはついに量的にはチリ産がパルクワインを含めるとフランス産を追い抜いた。このチリワイン輸入の勢いは当面続くとみられる。チリの生産者・輸出者、輸入商社、そして駐日チリ大使館や輸出振興機関等の長年の販売と品質向上の努力に加え、日本・チリ間経済連携協定（EPA）の締結（2007年）により関税が段階的に引き下げられたこともあり、日本の消費者の間ではチリワインはコストパフォーマンスが良いとの評価が定着してきている。

本書は第1部で、チリの地勢・気候、チリでのワイン作りの歴史の概説から始め、ブドウの種類、チリのワイン法制、北部・中央部・南部の生産地区ごとの生産状況と近年の水の灌漑技術の向上によるこれまでの生産地区分の変化の動向、アンデス山脈と太平洋によって孤立した地勢が病害虫の進入を防いでいることから、有機農法とオーガニックワインに優位性があることを指摘している。第2部は主要ワインの主要生産者とその特性、ワインと関連用語、食事のためのスペイン語用語、遠藤氏の推薦するチリワインを列挙した資料を付けている。日本輸入ワイン協会の会長にして世界ソムリエコンクールの日本代表審査委員と事務局長が纏めた、この1冊でチリワインが判る総合解説書。

(桜井 敏浩)



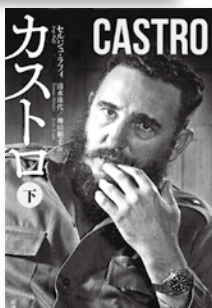
『カストロ 上・下』

セルジュ・ラファイ 神田順子・鈴木知子訳 原書房
2017年12月 上- 390頁、下- 380頁 各2,400円+税
上 ISBN978-4-562-05453-4 下 ISBN978-4-562-05454-1

キューバ革命を推進した中心人物であるフィデル・カストロの伝記・評伝はこれまで邦文になったものだけでもかなりの数がある。その大部分はフィデルを賞賛、肯定するものであり、少数はフィデルの思想やキューバ革命の成果といわれるものの実態を批判するものであるが、本書は前者と言える彼に魅了されたフランスのジャーナリストが執筆したものである。親族や友人たちを含む多くの人々へのインタビューの成果を加え、そこから掘り起こしたエピソードも交えた、フィデル・カストロの生涯を追った大部のドキュメンタリーである。

フィデルの生い立ち、幼少時から死去の少し前までの足跡、人々との出会い、親族等との付き合いなど、日常の生活や出来ごとを詳細に綴り、珍しい写真が多数収録されていて、フィデルの生涯を知る上で有用な歴史的資料であるが、あくまでフィデルの伝記であって、キューバ革命そのものやソヴィエト連邦と米国の東西対立の狭間での外交や政治などの分析は行っていない。

(桜井 敏浩)



日本の音楽教育メソードの展開 ーベネズエラ エル・システムの礎ー

菊川 穰

エル・システムとは、子どもたちに無償でオーケストラやコーラス等の集団での音楽教育を与えることで、自己肯定感や社会性を高めることを目的とした社会包摂的な芸術活動である。高名な経済学者、宗教者、政治家でもある音楽家ホセ・アントニア・アブレウのリーダーシップのもと、音楽関係者によるベネズエラで1975年に一民間活動として始まった。しかし、後に国家事業となり、現在では、約90万人の子どもが、国内に広がる200以上の活動拠点に参加する、世界最大の音楽教育プログラムとなり、理念に共鳴した活動が70以上の国・地域で展開している。

組織としては、現在は、シモン・ボリバル音楽財団(Fundación Musical Simón Bolívar-FMSB)と名称を変えているが、当初はFESNOJIV(La Fundación del Estado para el Sistema Nacional de las Orquestas Juveniles e Infantiles de Venezuela-国立財団ベネズエラ児童青少年オーケストラシステム)が運営主体で、この名称にあるオーケストラシステムという部分がエル・システムという通称のもとになっている。現口サンゼルスフィルハーモニックの音楽・芸術監督であるグスターボ・ドゥダメル、ベルリンフィルハーモニックに史上最年少(当時)で入団したコントラバス奏者エディクソン・ルイス等、世界的な音楽家を輩出しており、その芸術性の高さは、故クラウディオ・アッパード、サイモン・ラトル、プラシド・ドミンゴ等の世界的巨匠音楽家

から絶賛されている。

経済的、社会的に困難な状況にある子どもたちも、一流の芸術体験を積むことで、その困難を乗り越えていける力を身につけることができ、そのことが、周りの大人を変え、いずれは社会も変えていく、という大きな理想。故に、富が偏在しており、麻薬犯罪等に巻き込まれ、命を失う若者が後を絶たない状況をふまえ、歴代のベネズエラ政権が、右派・左派という政治的立場に関わらずエル・システムを国家事業として支え、拡大してきた。また、資金的な支援をベネズエラ政府経由で実施していた米州開発銀行(IDB)からも、子どもたちを犯罪から守る活動として費用対効果の面で評価されている。(IDB "IDB Country Strategy with the Bolivarian Republic of Venezuela 2011 - 2014")



クラシックの名曲だけでなく、それぞれの地域に根ざした民族音楽も取り入れている。経験のある子どもが、初心者を教える仕組みが、どこでも徹底されている



地域のショッピングセンターにて、マーラー第2交響曲を演奏するエル・システムの子どもたち。毎週、ベネズエラ国内300地域にある活動拠点で、このような家族や地域に無料で開かれたコンサートが行われている(写真は、特記ないものはすべて執筆者撮影)

実は、このエル・システムが始まるにあたって、日本発の才能教育研究会(スズキ・メソード)が大きな影響を与えた。スズキ・メソードは、音楽家の鈴木鎮一が、戦後間もない頃に創設した全国幼児教育同志会が始めた音楽教育メソードである。人は誰でも言語習得ができるように、音楽においても「どの子も育つ」という理念に基づき、「平易なことを立派にできるようになるまで育てる」、「難しくなっていくことを、少しも子どもに感じさせぬよう、自然に程度を進めていくこと」を基本的な指導方法としている(鈴木鎮一『鈴木鎮一全集1、能力の発見』)。

学習原理としては、①真似、②認識、③能力の発揮と、まずは耳から詩歌を覚えるように復誦し、意味を理解できるようにし、最終的に、その内容を他者に伝えられるレベルに達するという構成になっている（鈴木鎮一、前掲書）。

1964年は、現在もソリストとして活躍するバイオリニスト大谷康子や東京大学名誉教授で現スズキ・メソッド会長の早野龍五を含む、全国から選抜された10人の子ども演奏家（テン・チルドレン）による米国への初めての演奏ツアーが行われた。エル・システマ創設時からのメンバーで、当時はイーストマン音楽大学に留学中、現在もアブレウの右腕として活躍しているピオラ奏者フランク・ディ・ポロは、このテン・チルドレンによる演奏を直接聴いて、とても感動したと語っている。さらに、このことが契機となり、米国でのスズキ・メソッドの拡大の立役者となるウィリアム・スターが、1972年にベネズエラを訪問、アブレウ、ディ・プロと交流を深めるということもあった。海外でも拡大の一途を辿るスズキ・メソッドに関心を寄せたアブレウは、1979年に松本の本部にディポロ、同じく創設メンバーでベネズエラ中央音楽大学長であった作曲家のエリック・コロンの視察団を日本に派遣し、現場での教室の様子を見学した。

このような背景のもと、戦前に鈴木から直接師事を受けた、当時世界的なバイオリニストとして活躍していた小林武史が、ベネズエラ政府文化庁から日本政府への要請に基づき、国際交流基金文化使節として1979年6月から派遣された。そこで、彼は当初想定していた文化交流大使としてコンサートで演奏をすることだけでなく、インディヘナのバイオリンも見たことも触ったこともない子どもたちに対して、スズキ・メソッドで指導するという途方もない課題をアブレウから与えられた。紆余曲折がありながらも、小林は全くの初心者であるインディヘナの子どもたちに、懇切丁寧に指導。2ヶ月後のコンサートで、スズキ・メソッドの定番である「きらきら星の主題による変奏曲」のみならず、ベートーヴェンの第9交響曲やベネズエラの国歌を演奏できるようにさせた。このことは、アブレウや他のFESNOJIV関係者を驚かせ、小林が寄贈したスズキ・メソッドの教本全巻をもとに弦楽器指導の体系を作っていく方針が

採用された（山田真一『エル・システマ』）。ただし、当時あった、ベネズエラ国立スズキメソッドアカデミーを作るという話は、様々な要因から実現は頓挫した。



リトミック（ダルクローズ・メソッド）の影響が見受けられる幼児向け歌と踊りのプログラム

しかし、エル・システマにおける弦楽器指導体系は、スズキ・メソッド教本に沿う形でのみ発展していったのではない。スズキ・メソッドでは極めて象徴的な「きらきら星の主題による変奏曲」等のモノフォニーで集団演奏することは行われておらず、全くの初心者から、ポリフォニーでのオーケストラ演奏を基本としている。また、歌唱を取り入れたカリキュラムが幼少期から組まれていることや、耳から覚えるのではなく読譜することを重視している点も、スズキ・メソッドの学習方法とは異なっている。2014年現地視察時に、練習の様子を観察し、スズキ・メソッドだけでなく、児童合唱で知られているハンガリーのコダーイ・メソッドやリトミックで有名なスイスのダルクローズ・メソッド等が、混ざり合う形で影響を与えていることが見受けられた。つまり、アブレウ他エル・システマの指導者は、スズキ・メソッドの方法論は受け入れながらも、世界中で展開し、成果が出ている様々な子ども向けの音楽教育メソッドを貪欲に試しながら、ベネズエラの風土や音楽環境に合うものを作り上げてきたと言える。参考までに、スズキ・メソッドが拡大していたベネズエラ以外の国々でも、ベネズエラでの国をあげてのエル・システマの取り組みを参考に、類似の活動を、国、州、地方自治体と様々なレベルで始めることがあった。2015～16年に、世界中で公開され話題を呼んだ、ブラジル映画“Tudo Que Aprendemos Juntos”（邦題：ストリート・オーケストラ）は、まさにブラジル・

サンパウロのスラム地域でのエル・システマ的な子どもオーケストラ活動を描いているが、そこで使用されている教授法はスズキ・メソッドであることは明らかである（映画『ストリート・オーケストラ』解説パンフレット）。



子どもたちの成長に合わせて、コントラバスもすべて小さいサイズを用意している

一方、アブレウ自身が認めているように、スズキ・メソッドが掲げる「どの子も育つ」という、鈴木の高邁な理想は、エル・システマにおいて強く意識されていると言える。環境を用意すれば、貧困や障害からもたらされる困難な状況に置かれている子どもも、音楽的才能は発揮され、そのことが、子どもたち自身のさらなる人間的発展につながるという思いは、まさに、エル・システマが掲げる理念そのものである。つまり、エル・システマがスズキ・メソッドから受けた影響は、単なる楽器演奏技術論的な側面を越えた、鈴木という希有な日本人音楽教育家の

思想の伝播が、注目されるべきではないかと考える。

そして、2012年3月に一般社団法人エル・システマジャパンが設立され、ベネズエラのシモン・ボリバル音楽財団と交わした覚書に則りエル・システマの理念を実現するための新たな挑戦を日本で開始した。東日本大震災という未曾有の大災害からの復興を見据え、アップバード、ラトルを通じた交流をきっかけにエル・システマの最大の理解者でもあるベルリンフィルのメンバーからの発案を元に、日本に既に存在する学校制度、部活動の仕組みと調和する形でのエル・システマ式音楽教育が始まっている。オーケストラや合唱等の仲間と共につくる音楽で、特に原発事故によって、心身ともに深い傷を負った福島県相馬市の子どもたちの心を癒し、生きる力を育むことを目的としている。当該自治体（教育委員会）の当事者性を重視しながら、指導カリキュラムを作り上げてきているが、ここでも関わっている指導者が、スズキ・メソッドを通して弦楽器教育を受けたものが多いという偶然がある。2014年6月からは岩手県大槌町での活動が始まり、2017年4月からは、被災地以外での事業展開として長野県駒ヶ根市、障害を持つ子どもたちのための合唱活動（ホワイトハンドコーラス）の試みが東京都でも始まっている。

こうした活動の礎には、様々な困難を抱える子どもたちも、その潜在能力を十分に発揮できるようになるべきで、そのことは集団での音楽教育で可能となるという考えがある。鈴木が掲げた理念が、その背景となっていることは明確である。鈴木鎮一の生



福島県相馬市でのエル・システマプログラム。子どものオーケストラ、合唱、地域の大人の合唱が総勢200人でつくるステージ（写真提供・Mariko Tagashira）

誕 120 年で、日本とベネズエラの外交関係樹立 80 周年でもある 2018 年 4 月 4 日には、スズキ・メソードの第 54 回目となるグランドコンサートが東京両国の国技館にて開催され、関係者の尽力により、相馬、大槌のエル・システマで学んだ子どもたちも参加、共演する機会に恵まれた。これを契機に、日本とベネズエラで生まれ、世界に展開する音楽教育の交流、協力が、今後も促進されることを祈願している。

2018 年 3 月 24 日、エル・システマ創設者アブレウが 78 歳で逝った。天国に行けばゆっくりできる、を口癖に毎日 4 時間しか眠らず、子どもたちのために働き続けた博士。安らかに永眠下さい。

(日本におけるエル・システマ活動についての詳細は <http://www.elsistemajapan.org>)

(きくがわ ゆたか 一般社団法人エル・システマジャパン代表理事)

ラテンアメリカ参考図書案内



『パナマを知るための 70 章【第 2 版】』

国本 伊代編著 明石書店

2018 年 1 月 344 頁 2,000 円＋税 ISBN978-4-7503-4619-9

「エリア・スタディーズシリーズ」のラテンアメリカに関わる 20 冊目の最新刊で、2004 年刊行の初版の歴史部分以外を全面的に改訂増補した新版。数字で読む 21 世紀のパナマ、16 世紀以降の歴史、運河の経緯と建設、米国との新運河条約、返還、運河のパナマ化、フリーゾーンと経済特区、小売り産業やマグロ養殖という新産業、コーヒーのスペシャリティ・ブランド化、ヒト・カネ・モノの交差点として運河通航隻数の増加と運河運営のための水資源の限界、立地を活かしたコバ航空等運輸産業の発展、ユニークな国際金融センターとタックスヘイブン、さらに麻薬の通過地点、食文化、さらにはパナマ社会の変化と課題を運河返還後の政治、観光立国への取り組み、移民流入超過の背景、運河返還後自立して国際的地位を確立し、多民族社会に変容したパナマに至るまで、全 70 章と 10 のコラムで解説している。

専門分野の異なる研究者、元外交官、民間の関係者 11 名が、ほとんど運河でしか知られていないこの国が、運河によって発生していた地域格差を是正する地域開発や環境破壊に対する植林を展開していて、欧米からの退職年金生活者の移住地となり、いまや先進国グループに迫ろうとする勢いにあるパナマの今の姿を紹介、解説している。

(桜井 敏浩)



『ハイチとドミニカ共和国

ーひとつの島に共存するカリブ二国の発展と今』

山岡 加奈子編 アジア経済研究所

2018 年 3 月 200 頁 2,500 円＋税 ISBN978-4-258-29048-2

1492 年のコロンブスの西インド諸島到達に始まるスペイン人のカリブ海地域植民地化の最初の拠点となったイスパニョーラ島に、中南米で最貧国のハイチと近年経済成長が著しく中心国になろうとしているドミニカ共和国がある。なぜここにこの 2 つの国があるのか？ 社会経済構造や政治体制、大国の介入など共通点が多く、1950 年代まで似たようであった両国が、その後かくも社会経済的な発展度合いが対照的になったのかを、開発を長期的発展経路と分岐から比較し、ハイチには現在なお政治的不安定性と「貧困の罟」から抜けるための政治・経済体制合意がないこと、両国の統計資料の分析からハイチの停滞、人々の生活社会・福祉政策の違いによる貧困の度合いや福祉政策の違いがあることを明らかにし、両国が並立存在するに至った歴史的経緯および米国との移民問題、麻薬問題、国際援助、そしてハイチからの移住者の増加から生じているドミニカでのレイシズムと反ハイチ主義を解析し、最後に各章で検証した議論をまとめて今後の研究課題について考察している。

同じ島にありながら、政治・経済的におおきく異なる 2 つの国を歴史的、政治的、経済的に比較し解き明かした、興味深い中南米地域研究。

(桜井 敏浩)

ラテンアメリカのポップカルチャー 「オタク文化」による日本文化伝播

佐藤 一毅

21世紀に入り日本のイメージアップ・情報の周知について、アニメ・マンガ、そしてゲームを中心とした「オタク文化、ポップカルチャー」の果たす役割が大変大きくなってきている。日本語を学び、日本への留学を考える世界中の若者。そのモチベーションの最も大きなものは「アニメ・マンガの聖地」日本。本稿ではこれらポップカルチャー・オタク文化の現代における役割と、ラテンアメリカ各エリアでの分析を行いたいと考える。

国際オタクイベント協会

執筆者が代表を務める「国際オタクイベント協会 (International Otaku Expo Association- 以下 IOEA)」は、世界中で開催される「オタク文化をテーマとしたイベント」の協会である。2015年3月に設立し、現在41カ国111イベントが加盟している。本部をビジネス上での協会ではなく、文化・友好を目的とし国連やユネスコをモデルとしている。目標としては、日本発祥の「オタク文化」という価値観を共有する世界中の参加者・イベントが集まることでおこるこの文化の浸透と進化を通じて、世界中に日本的な思考の理解者を増やし、世界を一体化することとしている。

協会 Web サイト - <http://ioea.info/>

2017年に、加盟イベント紹介と有識者による世界オタク文化解説を掲載した『オタクイベントカタログ2017』(A4フルカラー 162頁)を発行した。オタクイベントカタログは外務省より世界240か所あまりの日本国在外公館すべてへ配布され、日本文化振興の一助として利用された。

アニメ、マンガ、ゲームの世界的な広がりとおタクの発生

ここでラテンアメリカのおタク事情の前に、世界的なオタク文化の発生と広がりについて述べる。

1970年代に、日本のアニメが子供向け番組として世界に対し安価に供給され、巨大なヒットを生んだ。フィリピンでの『ボルテスV』、フランスでの『グレンダイザー』、スペインでの『マジンガーZ』など視



Otaku Event Catalog (写真はすべて IOEA 提供)

聴率 80% 以上を記録する地域・番組も発生した。これ以降 80 年代までの TV で毎日流されたアニメが世界の「オタク文化」の苗床となった。

80 年代後半から 90 年代にかけて、ティーンエイジャーの若者が好む現代のアニメに繋がる作品が生まれた。『ドラゴンボール』、『聖闘士星矢』は現代の『ワンピース』、『NARUTO』といった作品の源流となり、また『セーラームーン』はいわゆる「萌え」の源流となった。当時まだインターネットがない時代、TV で放送されたこれら若者向けアニメは世界のティーンエイジャーに大きな衝撃を与えた。浮世絵に初めて触れた 19 世紀の欧米と同じ衝撃だったと言われ、第二次ジャポニズムはここから始まったという説もある。アメリカで、アメコミ系イベントのフォーマットで海外初めて「アニメイベント」が開催されたのも 90 年代後半である。

2000 年代に入り、インターネットの時代となり、世界は変わった。情報は光の速さで伝わり、日本の情報が世界中に伝わるようになった。アニメだけでなくマンガの存在、日本の「おたく」の存在、日本



聖闘士星矢

のコミックマーケットをはじめとした「オタクイベント」の存在。TVで放送されるメジャー作品だけでなく、膨大な日本「オタク」コンテンツの存在が世界に知られたのもこの時期となる。世界中の主だった「オタクイベント」はこの時期に開始され、現在15から20周年を迎えるものが多い。

2018年の現代、世界の若者が日本に関心を寄せる一番のテーマは「アニメ・マンガ・ゲーム」である。世界中で「オタクイベント」が開催され、その数は2,000を超え、年間来場者数は3,000万人を超える。この流れの中にラテンアメリカのオタク文化も入っている。

ではラテンアメリカのオタク状況を考察してみる。

ラテンアメリカのオタク文化

ラテンアメリカは世界で日本から最も離れた地域だ。日本、もしくは商品製造地の中国からの距離は遠く、商品の流通もままならない。また、ラテンアメリカ人口約10億人の中でブラジルの約2億人を除いた8億人がスペイン語圏である。

1980年代から2000年代にかけて約30年にわたり、ラテンアメリカ諸国では日本の限られたアニメ、特撮作品がTVで繰り返し何百回も放送された。これはラテンアメリカ諸国が安価で入手できた作品を毎日放送したためである。有名なところでは『チェンジマン』、『ジャスピオン』、『ジバン』といった特撮作品である。30年間の継続した放送の結果、ラテンアメリカの10代から40代の人間の殆どはこれらの作品を知っており、日本及び日本人のイメージアップに多大な貢献をしている。

ブラジル・メキシコをはじめとしたラテンアメリカ諸国の平均収入はまだ低い状態だが、今後の経済

発展の見込みと若者の数が多いことから、近い将来に大きな市場となることが期待されている。

オタク文化についてラテンアメリカの中では、ブラジル、メキシコ、チリ、アルゼンチン、ペルーとカリブ海諸国といった地域分類ができる。

まずブラジルだが、日系人が多くラテンアメリカ唯一のポルトガル語圏ということで、他国と違った独自の文化成長をしている。アニメについてはほぼポルトガル語吹替で放送されており、吹替作業もブラジルで行われている。その需要のため、声優の養成学校なども存在する。サンパウロで開催される“AnimeFriends”というイベントは、15周年を迎え約12万人の参加者をもつ一大イベントへと成長している。ラテンアメリカの中では日本のオタク文化が最も浸透している国と言えるだろう。



Brazil_AnimeFriends

次にメキシコだが、アメリカ合衆国と隣接し、日本からの直行便のある唯一のラテンアメリカ国ということもあり、近年オタク文化の浸透が急速に進んでいる。アニメのスペイン語への吹替はここで行われているものが多く、ラテンアメリカだけではなく米国やスペインへのスペイン語吹替版がメキシコから送信される場合も多い。近年日本企業の進出が相次いでいるが、「アニメを見て日本語を覚えた若者が、日本語ができるために高給で企業に採用される」という現象がおきており、日本語学習のきっかけと実利のサイクルが出来上がっている大変珍しい国になっている。

チリ、アルゼンチン、ペルーとカリブ海諸国については、メキシコからのコンテンツ、商品流入が主となる。チリのケーブルTVには「アニメ専門チャンネル」もあり、高い人気を維持している。



Mexico_jfest

また、これらの国々の中で異彩を放つのが社会主義国のキューバである。もともと『おしん』が大ヒットしているなど親日国家であるキューバだが、インターネットが未整備、携帯電話がそれほど使われていない、クレジットカードがほぼ使えないといった制限の中でも「アニメ・マンガ」の魅力は伝わっている。大学の学生主催でのイベントが開催され、芸術大学ではコスプレを「自ら作り演じる総合芸術」として正式な単位認定された授業が存在する。



Cuba_AnimeShuriken

オタク文化の日本文化伝播効果について

アニメ・マンガを通じて世界中のオタクたちは、喜怒哀楽・倫理観・平和の心といった日本の価値観を理解し、また作品が舞台とする日本の歴史・地理・職業を学び、理解する。いまや日本のアニメ・マンガは日本のあらゆる職業や場所を網羅し、最高の教材になっていると言える。日本が舞台となっていな

い作品においても、中で描かれるキャラクターは日本人的思考方法をし、日本人的な関係性をもつ。『ベルサイユのばら』、『キャンディキャンディ』、『アルプスの少女ハイジ』、『母をたずねて三千里』といった海外を舞台とした名作もまた海外で大変高い人気を得ている。これらの作品は必ずしも「リアリティ」を追求してはいない。海外の各時代・各地域を題材に、日本の読者が理解し共感できるキャラクターとストーリーを紡いだものとなっている。

つまり、アニメ・マンガなど「オタク文化」を好む若者は、自動的に知日・親日の人間になっているという特徴がある。そして各都市の「オタクイベント」はエリア最大の知日・親日イベントであると言える。

アニメ・マンガが継続的に供給され、十年二十年とオタクイベントが継続することで、そのエリアには日本の価値観を理解する人材があらゆる職場のあらゆる世代に存在する形を作ることができる。

アニメ・マンガなど「オタク文化」の価値は、単なるコンテンツ産業としての商売ではなく、これら日本式価値観の世界的な伝搬ツールとして将来すべての日本と世界の関係性に大きな貢献を果たすとともに、最も大きな価値が存在すると思う。

最後に

人は、10代から20代にかけてポジティブだった対象について、誰もが一生にわたりポジティブであり続ける。現代のポップカルチャー愛好者、世界のオタクは若者だが、彼らが成長し家族を作り人生を作り上げる中で、日本との接点が増えてくれることを願いつつIOEAの活動を継続してこうと考えている。

(さとう かずたか 国際オタクイベント協会代表)



『ハッパノミクス ー麻薬カルテルの経済学』

トム・ウェインライト 千葉敏生訳 みすず書房
2017年12月 290頁 2,800円+税 isbn978-4-622-08663-5

麻薬カルテルの悪行、関係国の社会はもちろん政治、経済への影響、その根強い組織力などを解説した刊行物は多く出ているが、本書は麻薬取引の現場まで取材して、それを執り行うカルテルを経済学・経営学の視点から解き明かそうとしたものである。

生産者、原料から始まり末端の需要者に繋ぐまでのルートの間に介在する様々な麻薬カルテルの手法や組織の維持拡大策、それを取り締まり側から見ての対処策の要項を考察し、まずはコカインのサプライ・チェーン管理、独占・寡占の効用、カルテルを企業体において行われているカルテル間の競争・協力の得失、企業の従業員と同じく人材確保の問題、広報や麻薬王のCSR（企業の社会的責任）の巧みさ、低コストの地に生産等拠点を移すオフショア化やマクドナルド顔負けのフランチャイジー・システムを駆使していることを経営学の講義の如く解明している。

米国の要請・支援で南米においてしばしば行われてきたコカ畑潰し等の対策が、生産から末端販売の間の価格へは影響しない、コカの葉の価格上昇は結局はカルテルへのダメージには至らないことを明らかにしている。また、脱法ドラッグによって麻薬取締法律の先を行く実態面でのイノベーション、闇サイトやネット・ショッピングを巧みに使った麻薬・ドラッグ販売のオンライン化、成長して投資への余剰金をもつ企業が目指す経営の多角化と同じように、カルテルがこれまでの麻薬密輸、強請（ゆすり）、誘拐、売春、自動車窃盗のみならず人間の密輸にまで絡み、米国への密入国の手引きなどにも収入源を拡大していることも注視すべきであるとしている。

米欧などに根強い麻薬需要がある限り、生産地・経由地を叩くだけの対策の効果は限定的であり馳（いたち）ごっこは果てしなく続くが、麻薬カルテルにとっての一番の脅威は習慣性・依存症がより少ない、量・質・イノベーションで上回る大麻の合法化ではないかと示唆し、これまでの麻薬対策の誤りを、①需要の抑制より供給面の取り締まりにこだわり過ぎていること、②長期的コスト（教育や予防、厚生プログラム等）より目先の経費節約（コカ畑破壊、麻薬犯罪者逮捕、刑務所経費等）を優先していること、③グローバル化したビジネスとなった麻薬組織に各国が国単位での対応をしていること、④麻薬の禁止とコントロールを混同していること；を挙げている。

麻薬カルテルのしたたかな戦略、麻薬問題の根深さを、経済学・経営学という新たな視点から論理的に説いており、一読の価値がある。著者は、英国『エコノミスト』誌でメキシコ、中米、米国国境地帯を担当するレポーターを務めたエディター。

（桜井 敏浩）



『ハーフ・ブリード』

今福 龍太 河出書房新社
2017年10月 366頁 3,800円+税 ISBN978-4-309-24830-1

ラテンアメリカは混血の人たちが大部分を占める。先住民インディヘナの土地にスペイン、ポルトガル等の西欧から白人が侵略征服し、アフリカ系の人たちを大量に奴隷として運び込んだためである。メキシコで使われる独特の禁忌の言葉に“hijo de la chingada”（陵辱された女から生まれた私生児）という究極の罵詈雑言があるが、1500年代のスペイン人による征服からのどうしようもない過去の恥辱を抱えて生きる混血児ーhalf-breed。それは両親の血筋の組み合わせにより異なった呼称があり、米国に渡った者はチカーノと呼ばれているーには内心に深い痛みがある。本書は、これに同性愛者やトランスジェンダーの人たちを含めたハーフ・ブリード探究の旅の思索集である。

差別や障碍の中にあつての閉塞感、絶望を希望に反転させるべく活動してきたチカーノの詩人、作家、アーティストの運動を、数多くのチカーノ詩を引用しつつ熱く語っている。

（桜井 敏浩）

Interview

駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第27回 アルゼンチン

アラン・ペロー

駐日アルゼンチン大使

画期的に強化された日本・ アルゼンチン関係

— 幅広いビジネス・チャンス —



アルゼンチン共和国のアラン・クラウディオ・ペロー駐日大使は、このほどラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、マクリ政権の優先課題、日本アルゼンチン外交関係樹立（修好）120周年と両国関係、日本のビジネス・チャンス、OECD、「太平洋同盟」等との関係、EU 其他との FTA 交渉などについて見解を表明した。

ペロー大使は駐ベネズエラ大使館参事官、外務省法律顧問、国際捕鯨委員会委員、駐欧州連合代表部公使、外務省西欧部長、外務省国際経済紛争解決部長などを歴任後、2016年4月から駐日アルゼンチン共和国特命全権大使。

インタビューの一問一答は次のとおり。

— 大使は日本に着任されて約2年になりますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？これまでの日本滞在で最も印象深い思い出は？

大使 日本は伝統的な面でも近代的な面でも傑出しています。日本には幾世代にもわたって受け継がれてきた多くの基本的価値、例えば他者や秩序を尊重するといった文化的遺産が古くからあります。同時に、人々の生活水準を向上させるため日常生活においていかに最新の技術を適用しているか、目を見張るものがあります。

また、広島・長崎訪問はきわめて印象的でした。痛ましい歴史、強烈な過去を背負いながら、同時に逆境に立ち向かい再生・復興する姿も日本国民の不変の価値です。強い衝撃を受けました。

— アルゼンチンの現マクリ政権は前政権の政策を大幅に軌道修正するとともに欧米や日本との関係改善

に積極的であり、日本の経済界も現政権には大きな期待を寄せています。同政権は昨年10月の上下両院の中間選挙でも国民の信任を獲得し、いよいよ構造改革が正念場を迎えますが、マクリ政権にとっての今後の最優先の課題、挑戦は何でしょうか。

大使 アルゼンチンを再び世界の貿易・投資の潮流に乗せるということが現政権のとった最初の措置でした。先ずは懸案の対外債務支払い問題を解決し、国際金融市場に復帰しました。貿易・投資を阻害していた諸措置を撤廃し、貿易の増進および外資誘致に必要な環境を整備しました。これからの第二段階における優先的政策は経済成長、雇用創出、貧困とインフレの削減および輸出競争力の改善や地方経済の輸出を念頭においたインフラの近代化です。さらには「グリーン・アジェンダ」の強化を進めることです。

— ラテンアメリカ（中南米）では現在チリとメキシ

コだけが加盟しているOECD加盟をマクリ政権は目指しています。アルゼンチン政府は、OECD加盟のメリットとデメリットはどういったものであるとアルゼンチンの国民に説明していますか？

大使 OECD加盟はアルゼンチン政府の政策立案能力を改善するとともに、アルゼンチン経済をよりグローバルな舞台に乗せることになるでしょう。かかる見地からアルゼンチンとしてはOECD加盟に必要なステップをとっています。

— アルゼンチンの労働組合が持つ力と労働組合がもたらす経済的コストは、アルゼンチン経済の足かせとなっていると指摘する専門家がいますが、いかがでしょうか。

大使 マクリ政権は対話と交渉によって社会的コンセンサスを得ようと努めています。これはアルゼンチン社会の重要な伝統的アクターである労働組合についても言えます。個々の具体的セクターのいくつかの経済的アクターとの間で既にきわめて興味深い合意が形成されています。例えば、世界で2番目に大きなバカ・ムエルタのシェール・ガスおよびシェール・オイルの開発です。この合意により極めて低コストでの操業が可能となりました。

— 今年は日本とアルゼンチンの修好120周年の節目に当たります。2016年には安倍総理大臣が57年ぶりにアルゼンチンを公式訪問し、また去年はマクリ大統領が来日されました。今年はアルゼンチンがG20首脳会議議長国、来年は日本が議長国ということもあり、4年連続の首脳の相互訪問が実現しそうです。日本とアルゼンチンの二国間関係の現状についてどのように見ておられますか。また、120周年後の両国関係を一層促進、発展させるためには何が必要だとお考えですか。

大使 現在、アルゼンチンと日本の二国間関係は最善の状況にあります。マクリ政権発足後、両国の絆は画期的に強化されています。たった1年の間に両国は戦略的提携関係を確立しました。両国首脳の会合は、両国間の貿易・投資関係を決定的に増進させようとの意思を経済界に示しました。日本の対アルゼンチン進出企業数は2016年に比べ50%以上増え、さらに増加しつつあります。日本企業のアルゼンチンへの調査団派遣数も大幅に増えています。日本の大企業がアルゼンチンのパートナーと共同の新規ビジネスについて合意す

るケースも増大しています。修好120周年記念はこのような新たな戦略的関係のなかで祝われています。

両国が共有する歴史は、アルゼンチンにおける日本人社会とともに、実に永い伝統があります。両国間関係は十分に成熟しており、今後さらなる成長が期待されています。両国の信頼関係は、日本の食肉がアルゼンチン市場に参入し、アルゼンチンの食肉が日本市場に参入できるという歴史的事実の一手手前まで来ていることにも見られます。日本の方々も世界の他の国民と同じく、高品質の素晴らしいアルゼンチン産牛肉を味わえるようになるでしょう。

— アルゼンチンは4,000万人を超える中南米4位の人口、ブラジル、メキシコに次ぐ中南米3位のGDP、そして豊富な天然資源を誇る国であり、中南米ビジネスを長期的に捉える際に外せない国だと思いますが、日本にとって特にどの分野にビジネスのチャンスはあるとお考えでしょうか？

大使 アルゼンチン経済の成長率は年3%で、日本企業のビジネス・チャンスは多種多様です。インフラが遅れているので、アルゼンチンは現在史上最大の投資計画を実行中です。インフラおよび運輸への投資機会に加え、従来のエネルギー部門および従来型ではない特に太陽光、風力などの再生可能エネルギーがあります。鉱業部門も銅およびリチウムに限らず、無限の可能性がります。食品産業および農牧関連製造業はアルゼンチンの経済および輸出の原動力であり、日本の投資家が特に関心を示している分野です。また、ソフトウェア、電子商取引、バイオテクノロジーおよび観光といった創造的産業もあります。自動車および同部品は現在日本の最大の投資分野です。

— 2016年5月には双方でビジネス環境委員会及び日亜貿易投資合同委員会の設置が合意され、その後定期的な開催を通じて両国の投資やビジネス関係の促進が図られていると聞きます。また、2017年5月には二国間投資協定の実質合意が発表されましたが、その後の進捗は如何ですか。

大使 本年4月に東京で日亜貿易投資促進委員会が開催される予定です。2017年5月に設置された農業委員会が本年2月にブエノスアイレスで行われました。二国間の投資協定は実質的に合意されており、現在別表に記載されるいくつかの補完的要素を確認するのみとなっています。間もなく署名できると期待しています。

— メルコスールとEUの自由貿易（FTA）交渉の進捗状況はいかがですか。また、メルコスールはカナダ、韓国等とも交渉を開始するそうですが、日本とはいかがですか。

大使 メルコスールとEUの交渉は最終段階にあり、数か月内に妥結できると思っています。メルコスールはカナダとのEPA交渉の開始を発表したばかりで、韓国やその他の国との交渉も予定されています。メルコスールと日本の間にも対話のメカニズムがあり、これまでに4回の会合を実施しました。メルコスール加盟国としてはこの対話を発展させ、日本との関係の深化を図りたいと考えています。

— メルコスールないしアルゼンチンと「太平洋同盟」との関係にも新しい動きが見られるとのことですが、いかがでしょうか。

大使 アルゼンチンは「太平洋同盟」にオブザーバーとして参加しています。これはメルコスールの強化並びに他の諸国および地域との通商交渉の拡大という目標と軌を一にしています。我々は地域的パートナーとの関係を優先しています。

— TPP11の成立についてメルコスールおよびアルゼンチンはどう見ておられますか。

大使 アルゼンチンもメルコスールも、貿易ならびに投資を促進するすべての交渉および協定を支持しています。アルゼンチンは2017年の第11回WTO閣僚会議の開催地・議長国でした。またアルゼンチンは2018年のG20開催国です。アルゼンチンはG20の議長としてのモットーである多角的通商システム、グローバルな交易への貢献および公正で持続可能な開発にコミットしています。

— 主として経済を中心にお話しを伺いましたが、日本とアルゼンチンの文化、学術、人的交流についてはどう見ておられますか。日本に期待されることは？

大使 政治、経済のテーマと同じく文化についても具体的な例を挙げることにします。日・アルゼンチン修好120周年を祝うためAmuse Inc.と提携し、フェルサ・ブルタWAの特別ショーを行いました。これはアルゼンチン独自のショーを日本風にアレンジしたもので、東京において大成功を収めました。もう一つは森美術館で行ったレアンドロ・エルリッヒの特別展“Seeing and Believing”で、40万人以上の訪問者が

ありました。また民音の協力を得て全国でタンゴの普及活動を続けました。文化と芸術はますます我々の結びつきを強化しています。また、ラテンアメリカの国としては初めて日本とのワーキング・ホリデー協定が締結され、「学ぶ」「働く」「暮らす」といった海外生活が総合的に体験できる制度で昨年10月から実施されています。

— 『ラテンアメリカ時報』の読者に対してなにかメッセージはありませんか。

大使 ラテンアメリカ協会の親愛なる本誌読者に対し、アルゼンチンおよびラテンアメリカ地域に関心を寄せて頂いていることにつき厚く御礼申し上げます。アルゼンチンについてのより多くの情報に接し、アルゼンチンと日本の社会の結びつきを強化し、友好関係を深めることに貢献頂ければ幸いです。また本誌読者にも両国修好120周年記念行事に参加いただき、互いにアルゼンチンと日本を念頭に置きつつ、共に両国の未来を建設していければと願っています。

（インタビュアー ラテンアメリカ協会副会長 伊藤昌輝）

トランプ政権のラテンアメリカ外交

今村 卓

米国第一主義を唱えるトランプ政権の発足により、米国とラテンアメリカの外交、経済関係はどう変わるのか。本稿では、トランプ政権の実際の政策や発言を踏まえて、米国とラテンアメリカの外交、経済関係の現状と展望を考えてみた。

ラテンアメリカへの関心低く、外交も停滞

トランプ政権の発足から約14カ月が経ったが、米国の対ラテンアメリカ外交はメキシコとキューバを除けば総じて動きを欠いている。その理由は三つ考えられる。

第一は、トランプ大統領も解任されたティラーソン国務長官も、ラテンアメリカへの関心が低いことである。トランプ大統領のラテンアメリカ訪問は、今年4月に米州首脳会議に合わせたペルーと隣国コロンビアが初になる。ティラーソン氏も就任直後のメキシコ訪問の次は1年後のラテンアメリカ歴訪だった。少なく遅い訪問実績は関心の低さを表した。

第二は、保護主義的な通商政策、移民政策の見直し、オバマ前政権の成果の否定など、現政権固有の重点政策や方針と重なるラテンアメリカ諸国が少なかったことである。逆に上記政策のターゲットになったメキシコとキューバには、米国との関係悪化が生じた。メキシコは、トランプ政権に北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉を要求され、国境に設置する壁の建設費用の負担を求めた。メキシコは壁の費用負担は拒否したが、NAFTA再交渉には応じて米国から譲歩を求められている。キューバは、トランプ政権に制裁を強化された。オバマ前大統領による国交回復と関係改善に歯止めをかけられた。

第三は国務省の空洞化である。高官ポストの空席が目立つ。トップのティラーソン国務長官が就任から1年余りで解任され、国務次官の6ポストのうち5つが空席である。経験豊富なキャリア外交官の退

職も多い。しかも空いたポストが埋まらない。ラテンアメリカ関係も同じく、いまだに西半球担当の次官補が空いたままである。人事がそろった米通商代表部（USTR）はメキシコとカナダを相手にNAFTA再交渉会合を第7回行ったのだから、国務省の空洞化も対ラテンアメリカ外交の停滞に相当影響しているだろう。

この停滞から生じたラテンアメリカ側の機会損失も大きい。アルゼンチンから最近のチリまで、ラテンアメリカではポピュリストの左派政権が経済運営に失敗して国民の失望を招き、中道右派への政権交代が起こる国が増えてきた。従来なら新政権と米国との経済関係が改善して好循環が生じていたに違いない。だが、トランプ政権では米国からのアプローチが期待できず、この好機は十分に活かさない可能性が高そうである。

トランプ政権下ではこの停滞が続いてしまう可能性も高い。ポンペオ CIA 長官が国務長官に就任すれば転機になる、ラテンアメリカへの関心が低かったティラーソン氏が交代するだけでもプラスという声もある。だが、トランプ氏のラテンアメリカへの関心が低いままでは、誰が国務長官でも変わらない。むしろトランプ氏と息の合うポンペオ氏で外交は強硬姿勢に拍車が掛かり、その変化に合う政策課題がないラテンアメリカは今まで以上に軽視される可能性さえある。

国務省の空洞化も長引く可能性が高い。トランプ政権による国務省予算の3割カットや人員削減方針は、ポンペオ新長官が就任しても変わらない。国務省の士気回復は難しく、外交専門家とトランプ政権の距離も変わらないだろう。

着実に進むNAFTA再交渉、それでも多く残る対立点

上記の基調から外れる国と政策課題が二つある。

メキシコ、カナダとの NAFTA 再交渉とベネズエラに対する経済制裁である。

NAFTA 再交渉は、トランプ大統領の重要公約であり今も思い入れは強い。米国に有利な合意が必要であり、無理なら米国の NAFTA 離脱も選択肢と考えているだろう。

再交渉は、米国ではトランプ政権が 2017 年 5 月に再交渉の意向を議会に正式通知し、7 月に米通商代表部 (USTR) が 22 項目にわたる交渉目的を公表、8 月には米国、カナダ、メキシコが参加して NAFTA 再交渉の第 1 回会合が開かれた。10 月の第 4 回会合では、米国が自動車の域内調達比率の 85% への引き上げや 5 年ごとに更新で合意できなければ協定を失効させる「サンセット条項」など強硬策を打ち出し、メキシコとカナダが反発した。2018 年 1 月の第 6 回会合は米国の NAFTA 離脱通知もありうる正念場だったが、メキシコとカナダが対案を示して決裂は回避された。その後、2018 年 3 月の計 7 回会合まで進み、競争政策、腐敗防止、中小企業、良い規制慣行、衛生植物検疫などの合意が成立したという。

トランプ大統領は米国第一主義を掲げて NAFTA 離脱も辞さずといった強硬姿勢を保っているが、再交渉を担当する USTR は慎重姿勢である。交渉目的には関税引き上げなどメキシコとカナダが容認できない項目を入れず、無税維持の方針を明記した。第 7 回会合までの再交渉の経緯をみても、メキシコ、カナダとの協議を進めて着実に成果を積み上げていく方針なのだろう。

この背景には、トランプ政権内部でコーン国家経済会議 (NEC) 委員長やティラーソン国務長官など自由貿易と国際協調を重視する幹部が一定割合を占めて NAFTA 堅持を主張し、ナバロ通商製造政策局長など経済ナショナリストとの論争で優勢を保ったことがある。加えて、NAFTA の恩恵を受けている米国企業や農業、その生産地を選挙区とする議員によるトランプ政権と USTR への働きかけが効いた面もある。

一方で USTR は、再交渉目的に「貿易赤字の削減」や「為替操作の回避」など、メキシコとカナダが懸念を示す条項の明記は譲らなかった。この判断は、トランプ大統領の貿易不均衡是正という強い意思の反映であり、コーン氏ら自由貿易派の説得を受けてもトランプ大統領の貿易不均衡の是正が必要という認識は変わらないことの表れでもあった。

その後、再交渉会合が進むにつれて、貿易不均衡の是正に拘るトランプ氏の意向を受けた USTR と応じられないメキシコ、カナダとの対立が、交渉の進展にブレーキを掛けた。第 7 回会合が終了した時点でライトハイザー USTR 代表は、交渉の進展に不満を表明した。

4 月初めには NAFTA 再交渉の第 8 回会合が開かれる見通しであり、USTR はそれまでに基本合意を目指すという。今後 7 月にはメキシコ大統領選と米議会が大統領に付与した貿易促進権限 (TPA) の期限、11 月には米国の中間選挙という重要な政治日程が控えているため、4 月初めまでに合意しなければ、その先の合意は難しくなるとの読みからである。ライトハイザー氏には、逆にこの限られた時間を梃子にメキシコとカナダに譲歩を迫り、アウトソースを助長しない協定内容への変更、米国の製造業や労働者を公平に扱う原産地規則の策定、政府調達規則の改定など米国の重要分野をまとめ上げる考えもあるようだ。トランプ政権も通商拡大法 232 条に基づく鉄鋼とアルミの輸入制限という別の通商政策において、3 月 23 日からの発動時点ではメキシコとカナダは適用猶予、その先は NAFTA の再交渉次第として両国に圧力をかけている。それでも両国が譲歩して基本合意が 4 月初めまでに実現するかは、3 月下旬の現時点でも不透明である。

とはいえ、これまでの USTR の再交渉への慎重な対応をみると、仮に第 8 回会合で基本合意がまとまらなくても、トランプ政権が NAFTA 離脱に動く可能性は低いと考えられる。トランプ政権は自由貿易派のコーン NEC 委員長が辞任し、ナバロ氏が復権するなど保護主義派の影響力が強まり、今後、通商政策はより過激な保護主義に傾く可能性が高い。それを阻止できる政権幹部もいない。だが、NAFTA は維持を求める米国企業・農業の働きかけが浸透し、交渉を主導しているのは手堅いライトハイザー氏である。4 月初めまでの基本合意が無理なら、3 カ国交渉から 2 国間交渉に切り替えるとメキシコ、カナダに新たな圧力を掛け、NAFTA を崩壊させたくない両国も新たな譲歩に動いて再交渉妥結に進む可能性が高いと思われる。

ベネズエラへの経済制裁は追加

一方、トランプ政権のベネズエラに対する経済制裁は、トランプ氏の大統領選での重要公約に含まれ

ず、前述の政権の重要政策や方針とも合わない。しかし、ベネズエラのマドゥロ大統領が2017年に入り国会を超越する権限を持つ制憲議会の選挙を強行するなど強権化を進めたことから、トランプ政権は独裁政権の資金源を遮断するために同年8月にベネズエラの資金調達を広く制限する経済制裁を実施した。同国政府や国営石油会社PDVSAの債券について米国民や米国での取引を禁止する内容である。これは、オバマ前政権の2015年3月の経済制裁に続く追加制裁となったという点でも、前政権の否定に拘ってきたトランプ政権としては異例の判断であった。

膨大な対外債務を抱えたベネズエラ政府は、この制裁で資金繰りに窮してデフォルトの危機に瀕するようになった。そこでベネズエラ政府は、外貨獲得へ窮余の策として原油など埋蔵資源を裏付けとする独自仮想通貨「ペトロ」の発行に動いた。これに対してトランプ政権は2018年3月18日にベネズエラの仮想通貨の取引禁止という追加制裁に踏み切って、ベネズエラの資金調達を即座に封じた。

しかしトランプ政権は、ここに来て矛盾に直面している。経済・金融制裁でベネズエラ経済は崩壊状態となり国民は困窮するようになったが、政治的にはマドゥロ政権を追い込めていないからである。5月には大統領選挙が予定されているが、マドゥロ大統領の再選が有力になっている。同氏が野党弾圧を進めて有力な野党指導者を出馬困難に追い込み、与党の政敵も汚職疑惑で追い落とし、軍幹部への利権提供でクーデターの恐れも封じているからである。マドゥロ氏を追い込むには、石油禁輸を含む追加制裁の発動が必要とみられるが、難民流出や人道危機

を引き起こす恐れが大きく、ベネズエラの周辺国は慎重姿勢である。トランプ大統領は4月のペルーでの米州首脳会議に出席して、周辺国と調整を進めることが求められるが、これまでラテンアメリカへの関心が低く、米国第一主義を唱えてきた同氏が会議で指導力を発揮できるかは未知数である。

経済関係は順調に深化、でも2018年は要注意

トランプ政権になって米国とラテンアメリカの外交関係は停滞しているが、それにもかかわらず経済関係は改善していることに注目する必要もある。トランプ政権は保護主義を訴えつつ、2017年はTPP離脱以外に具体的な行動に踏み出さなかった。一方で米国経済の拡大には弾みがつき、ラテンアメリカ諸国の経済もベネズエラ以外は回復が進んだことから、米国の対ラテンアメリカ諸国に対する輸出も、米国のラテンアメリカ諸国からの輸入もそろって拡大した(表)。NAFTA再交渉で対立しがちな米国とメキシコも、米国の輸出が6%増、輸入が7%増となり、米国のメキシコに対する貿易赤字もやや拡大した。

とはいえ、トランプ政権は2018年に入り、鉄・アルミの輸入制限の発動など保護主義を実行に移し始めている。2018年も米国もラテンアメリカも安定した景気拡大が続いているため、貿易拡大の基調は続くと思われるが、保護主義の悪影響がどこまで顕在化してくるかに注意は必要だろう。

(本稿は、2018年3月21日執筆時点での情勢に基づくものである。)

(いむら たかし 丸紅経済研究所長)

米国の国・地域別貿易収支(2017年)

金額単位: 100万ドル

	貿易収支			輸出			輸入		
	金額	前年差	構成比	金額	前年比	構成比	金額	前年比	構成比
世界計	-796,150	-59,356	100.0%	1,546,762	6.6%	100.0%	2,342,911	7.1%	100.0%
ラテンアメリカ計	-44,957	-3,255	5.6%	397,387	7.1%	25.7%	442,343	7.2%	18.9%
メキシコ	-71,057	-6,703	8.9%	242,989	5.8%	15.7%	314,045	6.8%	13.4%
アルゼンチン	4,748	883	-0.6%	9,513	11.7%	0.6%	4,765	2.5%	0.2%
ブラジル	7,650	3,597	-1.0%	37,077	23.2%	2.4%	29,427	12.9%	1.3%
チリ	3,057	-1,068	-0.4%	13,608	5.3%	0.9%	10,552	19.9%	0.5%
コロンビア	-284	442	0.0%	13,272	1.6%	0.9%	13,556	-1.7%	0.6%
ベネズエラ	-8,168	-2,508	1.0%	4,169	-20.3%	0.3%	12,337	13.3%	0.5%
中国	-375,228	-28,212	47.1%	130,370	12.8%	8.4%	505,597	9.3%	21.6%
日本	-68,848	-38	8.6%	67,696	7.1%	4.4%	136,544	3.4%	5.8%
ドイツ	-64,252	484	8.1%	53,493	8.4%	3.5%	117,745	3.2%	5.0%
カナダ	-17,583	-6,625	2.2%	282,392	5.8%	18.3%	299,975	8.0%	12.8%

出所: 米国商務省

ペルーの最近の政治動向

―フジモリ元大統領の恩赦、クチンスキー大統領の辞任、ビスカラ新政権の今後―

村上 勇介

はじめに

2018年3月下旬、ペドロ・パブロ・クチンスキー大統領は、国会（一院制）の罷免決議を回避できなくなり、辞任に追い込まれた。前年の12月下旬にも、ブラジルの大手ゼネコン、オデブレヒト社からの贈賄を始めとする様々な汚職疑惑により罷免決議を突き付けられた。だが、服役していたアルベルト・フジモリ元大統領への恩赦を内々に決定したことで、同元大統領の長女ケイコ・フジモリ（以下、ケイコ）が率い議席の過半数を占めた最大野党、人民勢力党の一部が離反し、難を逃れていた。本稿は、2016年選挙を中心に過去に遡って、昨年終わってから急展開した状況を分析するために必要ないくつかの点を指摘する。そして、憲法に則り、第一副大統領から昇格したマルティン・ビスカラ新大統領の課題に言及する。

2016年選挙の特異性

前回の選挙は、1990年代にフジモリ政権が進めた新自由主義路線への不満を背景に左派が強い存在感を示した2006年や2011年の選挙とは異なり、右派と中道の候補が優位だった。¹それは、一般治安の悪化への対策、それも強い姿勢を求める世論が高まったことを背景としていた。そうした中で、その前までの選挙では早期から積極的に動いた大手企業家は、新自由主義継続の点で同じだったケイコ、アラン・ガルシア元大統領、クチンスキーに好意的だった一方、投票日の約1か月前まではほとんど動きらしい動きを見せなかった。

それでも、大手企業家にとって「不気味だった」地方出身のセサル・アクニャ元ラリベルタ州知事とオジャンタ・ウマラ政権の大統領府事務総長などを務めたフリオ・グスマンが支持を伸ばし始めると、陰で選挙管理機関に働きかけ、選挙から両者を排除した。大統領候補に加え、アクニャの大半とグスマンのすべての国会議員候補者名簿も取り消された。

こうして、元来はアクニャやグスマンの政党が得

るはずだった議席が他の勢力に流れた。そのほとんどは、大統領選挙で先頭を走ったケイコに牽引され、国会議員選挙で最も得票した人民勢力党が獲得した。日本と同じく、ペルーはドント式の比例代表制を採用している。ドント式は、多数ある比例配分の方法の中で、最大得票政党に最も有利に議席が配分される方式である。しかも、2016年選挙時の20%弱のように、第一党と第二位以下の政党との間に大差がある場合は、第一党への配分はさらに増える。そこで、人民勢力党は、得票率36%ながら、全130議席の56%にあたる73議席を手にした。それが真の実力ではなく、状況と制度による水増しであることは多言を要さない。いずれにせよ、ペルー史上で初めて、野党第一党が国会で過半数以上の議席を占める事態が出現した。与党は18議席の第三党にとどまった。しかも、まとまりや統制に欠けることが次第に明らかとなった。⁵



「フジモリは無罪だ、フジモリに自由を」と書かれたフジモリ派の壁宣伝
―首都リマ南部郊外（2008年12月。写真はいずれも執筆者撮影）



同 ペルー中部アンデス高地のアヤクチョで（2010年10月）

クチンスキーとケイコの反目

少数与党のクチンスキー政権は、経済路線や治安対策などで方向を同じくする人民勢力党と合意や了解を見出して安定した政権運営をすることもできた。だが、そうした展開は見られなかった。それには、クチンスキー、ケイコ双方に原因があった。

まず、クチンスキーは、実績のあるテクノクラート、ロビイストだが、政治面では落第だった。「朝起きて *Wall Street Journal* と *Financial Times* を読み、午前中は親しい知人と他愛もない会話を楽しむ」生活を大統領当選後も基本的に変えず、式典や外交など政治の華やかなところを好んで満喫した。他方、「政治は広報と同義」と捉え、政治面での有能な顧問を置かなかった。起きた大問題に対処するだけで、起こりうる事態を見こして行動しなかった。また、本人には高慢なところがあり (soberbio)、「決選投票で大半の国民からの信託を受けた」との誤認²も加わり、フジモリ派と実効性のある対話や交渉を行わなかった。

他方、ケイコも、クチンスキーに協力的ではなかった。その最大の理由は、終始優位だった選挙戦で、前回の2011年に続き最終段階で僅差により逆転負けしたことの後遺症である。2016年選挙で「何がなんでも勝つ」ことを目指したケイコは、直接の関係者ではないものの、麻薬取引や非合法採鉱、密輸などの闇社会に間接的な繋がりを持つ地方の有力な人物や勢力にも、なりふり構わず接近した。そうした姿勢は、前の選挙を上回る支持の獲得を可能にした一方、米国の警戒心を惹起した。そして、決選投票の直前に、人民勢力党書記長のホアキン・ラミレスが同国の麻薬対策局の捜査対象となっていることをリークする事態を招いた。米国が、「今回はNo」とのメッセージをケイコに発出したのだった。その初

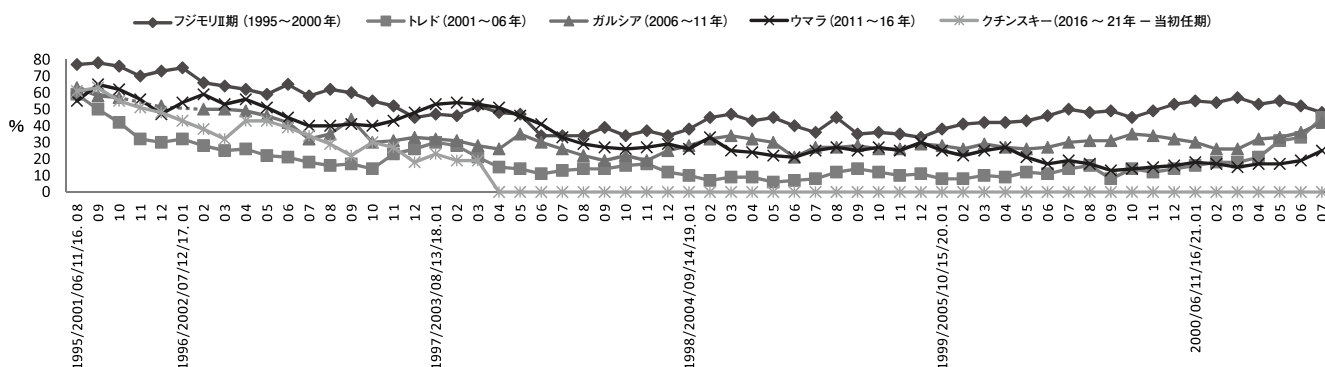
動対応に失敗し、前回と同じく反フジモリの動きが高揚するのを許したことに、ケイコの直接的な敗因があった。ケイコはそうした事態を冷静に受け止められなかった。選挙終了後、ペルー最大手のロメロ・グループの総帥ディオニシオ・ロメロが、クチンスキー政権と連携するようケイコに強く迫った (cuadró a Keiko) ものの、後者は拒否した。2016年の終わりには、クチンスキー政権を「追い詰めないが、協力しない」ことを人民勢力党幹部が確認した。

元大統領への恩赦とフジモリ派内の事情

非協力的なケイコを前に、クチンスキーは当選直後からフジモリ元大統領の恩赦に関心を寄せた。事実、政権交代を控え、ウマラ大統領に会った際、2005年の武装反乱の首謀者として服役する実弟アンタウロ・ウマラと抱き合わせでフジモリ元大統領を恩赦することを提案した。大統領は積極的だったが、ペドロ・カテリアノ首相の猛反対で話は頓挫した。

クチンスキーが恩赦に関心を持ったのは、恩赦によりフジモリ派が分裂する可能性があったためである。ケイコは、2010年頃から、フジモリ元大統領の側近だったハイメ・ヨシヤマと二人三脚の関係にある。ヨシヤマはケイコにとって、フジモリ元大統領の陰の側近ブラディミロ・モンテシノスのような存在となっている。ヨシヤマは、2005年以降³、ケイコに取り入り、その信頼を得る。実績のある企業家だが政治手腕に乏しく、選挙で結果を出せていない。この点がフジモリ元大統領は不満で、しかも、2016年選挙ではフジモリ政権期の負の記憶からケイコを切り離すため、同期の関係者を候補者や政党幹部から外す「脱フジモリ化」を一層進めたため、元大統領とケイコとの距離が広まった。ヨシヤマは、その地位が脅かされることから元大統領の恩赦には反対

図：大統領支持率



出所：Ipsos (旧 Ipsos-Apoyo, 旧 Apoyo) 社の調査を基に執筆者作成

で、その影響をケイコも受けている。それに反発したのが、次男のケンジ・フジモリ議員（以下、ケンジ）である。

大統領就任後、クチンスキーは、ケンジを通じて恩赦の話を送り続けなかった。そして、実績を示せず支持の低下が続き（図参照）、オデブレヒト社関連をふくむ様々な汚職の疑惑が明るみになり、窮地に追い込まれる中で、2017年7月の就任一年目頃までには、恩赦付与の方針を固めた。だが、大統領の政治に疎い性格が祟り、実施の細部を詰められず、最終的な決定を下せないまま時間が過ぎた。そして、最初の大統領罷免決議案が国会に上程される見となった時局を捉え、フジモリ元大統領が積極的に働きかけたことを受け、クチンスキーは2017年のクリスマスに元大統領への恩赦を実施した。

クチンスキー辞任と政治課題山積のビスカラ新政権

恩赦が確実となったため、ケンジなどフジモリ元大統領に従う10名の人民勢力党議員が離反したことから、2017年12月21日に大統領罷免決議案は否決された。翌年にはケンジ派が離脱し、人民勢力党は分裂した。⁴

こうしてクチンスキーは罷免決議を一旦は逃れた。しかし、深まるとともに新たな問題が加わる一方の汚職疑惑の中で、恩赦に反発した左派勢力、そして罷免を逃れて安心し、ケンジ派との親密な関係を顕示したクチンスキーに反発した人民勢力党に他の野党も加わり、3月初めに再び罷免決議案が国会に上程され、その投票は同月22日に予定された。罷免に必要な87票にわずかに足りず改めて否決される情勢だったが、投票2日前の20日、大統領と政府の関係者ならびにケンジとその顧問などクチンスキー側が人民勢力党の議員に対し買収工作をしているところを映したビデオが同党によって公にされ、情勢は一転、罷免への流れとなった。⁵ 観念したクチンスキーは、辞表を提出した。選挙でクチンスキーを支持したものの経済回復の遅れへの不満を募らせていた企業家も、大統領の交代を支持した。⁶

憲法に則って後を継いだのは、第1副大統領でカナダ駐箚大使だったビスカラである。教育面で実績を挙げたモケグア州知事（2011～14年在任）として知られ⁷、選挙綱領で掲げた地方分権化推進の象徴としてクチンスキーが副大統領候補に据えた。政権成立時に運輸通信大臣を兼任したが、大統領の厚い



クチンスキー大統領辞任を伝える現地各紙



ビスカラ新大統領の就任を伝える現地各紙

信任を集め閣内で権力を強めたフェルナンド・サバラ首相（2016～17年在任）と反りが合わなくなり、クスコ新空港開発事案で同首相の親族が関係した企業に政府が便宜を図った疑惑について、所管省庁の長として責任をとって大臣を辞し、カナダ大使に転出した。

ビスカラは、大統領就任に当たり、対話と協調による、党派を超えた「ペルーファースト」の立場から、汚職や治安悪化をふくめ経済社会の諸課題に取り組むことを訴えた。4月初めには元サンマルティン州知事（2007～13年在任）で、ウマラ政権期に4ヶ月間だけ首相を務めたセサル・ビジャヌエバを首相とする内閣を発足させた。⁸

クチンスキー罷免で一定の役割を果たした旧知の

人物を首相にしたことに対する批判が一部に聞かれたものの、罷免前から人民勢力党やアプラ党など野党との意思疎通を図ってきたことや、首都リマ出身ではなく、リマ出身者で固められたクチンスキー派とは一線を画す人物として捉えられる傾向が強いことから、現時点では、ビスカラを好意的に受け止めるのが一般的である。

だが、クチンスキーが残した3年半の任期を全うする可能性を高く見る向きはまずない。変わらない少数与党での国会との関係、とくに多数派を占めるケイコ率いる人民勢力党⁹との関係が未知数であること、世界的な低成長・不安定な基調の下で回復が遅れている経済を立て直す特效薬はないこと、これまで比較的好調なマクロ経済の恩恵を十分に受けていないと感じている地方や下層の人々の不満から抗議活動が活発化してきていること、など、新政権には諸課題が山積みである。フジモリの恩赦についても、裁判所が元大統領を、人権侵害をめぐる新たな裁判の審理対象に加える決定を下しており、改めてビスカラがその可否をめぐる政治判断を求められる事態も想定される。まずは、10月に地方選挙を控える今年を乗り切ることができるか、ビスカラ新政権は発足当初からエンジン全開で困難な諸課題に果敢に取り組むことが求められている。

(本稿は、2018年4月5日執筆時点での情勢に基づくものである。)

(むらかみ ゆうすけ 京都大学教授)

参考文献

清水達也(2016)「右派への支持が集中した2016年ペルー大統領選挙」『ラテンアメリカ・レポート』33(2):17~32頁
中川原拓海(2016)「ペルー大統領選挙とクチンスキー次期政権の展望」『ラテンアメリカ時報』59(3):28~31頁

- 1 2016年選挙の概要については、清水(2016)や中川原(2016)などを参照。以下のペルー情勢の記述は、紙幅の関係から逐一注記しないが、ペルー政情に詳しい筋やフジモリ元大統領関係筋などに対し、執筆者が3~4回にわたり毎年実施している聞き取りに基づいている。
- 2 決選投票は一次投票の上位二人の候補のうち一人を選択することを有権者に強いることから、その結果は人為的なもので、各候補の実力は一次投票結果に現れる。ここで指摘する誤認は、フジモリをふくむ歴代の大統領が陥ったものでもある。
- 3 フジモリ元大統領が離日し、チリ到着後に拘束され、ペルーへの引き渡し裁判が始まる情勢で、フジモリ派が結束のため、ケイコを中

心に集結した過程でのことである。

- 4 その後、4名の議員が人民勢力党を離脱し、2018年3月上旬には、ケンジ派の国会議員は14名となっていた。だが、後出の買収ビデオの一件で、ケンジ派は失速した。
- 5 現地では、罷免不賛成と公共事業の実施の交換を交渉したことで批判するが、それは先進国の民主主義でも見られる通常の政治行為である。問題となるのは、公共事業に関連して政府関係者がリベートに言及し、汚職を勧めた発言である。
- 6 2017年末の企業家に対する世論調査で大統領の支持は37%にとどまり、不支持率は63%に上った。前年同時期の調査では支持が89%で不支持が11%だった(*Informe de opinión data*, diciembre de 2017)。また、2017年の国内総生産成長率は年率2.5%で、昨年央の政府予測2.8%を下回った(*El Comercio*, 15 de febrero de 2018)。
- 7 2011年から3年間、文部省の学力評価で同州がトップだったため、そのように評価されている。ただし、学力評価対策の重点の実施など、制度改革の結果ではないとの批判もある。
- 8 ウマラ政権の実力者で新自由主義推進派だったナディン・エレディア大統領夫人などと最低賃金の改定をめぐる対立したことから短期で同政権から離れた。
- 9 ケイコ派は、ケンジ派議員の議員資格を剥奪し、規定により候補者名簿の次点候補を議員に据えることをして、当初の73議席を回復する算が強い。ただその一方、2011年選挙運動へのオデブレヒト社などからの資金提供疑惑や、社会経済課題に積極的に取り組む姿勢を見せない国会運営への批判などから、世論のケイコ評は下がっている。2016年選挙後から2017年までは平均39%がケイコを評価していたが、2017年末からその水準は低下し、2018年に入ると27%と30%を切った(*Informe de opinión data*, marzo de 2018)。

ホンジュラス 2017 年総選挙 —大統領選挙を中心にして

中原 篤史

はじめに

ホンジュラスでは 2009 年のクーデターのあと、国民党、自由党の伝統的两大政党による政治支配が崩れ、左派や中道の新興政党が誕生した。その後、2013 年の総選挙では国民党が辛うじて勝利するも新政党が躍進し、変革と新しい政治へ期待が高まった。一方、大統領選挙に勝利していた当時の国会議長フアン・オルランド・エルナンデスは国会で国民党と共に過半数の議席を持つ状況を利用して、コ・アリアンサ (Coalianza) など官民連携の投資推進制度創設、燃料税増税、売上税増税 (12% から 15%)、軍警察新設など 200 以上の法・政令を選挙直後の 2013 年 11 月末から翌年 1 月の大統領就任までの 2 か月程度で立て続けに成立させるなど、同選挙で国民党が過半数の議席を取れなかったため就任後であれば困難が予想された懸案事項を前政権期間中に解決させた。しかし、クーデター以降の社会の分断が進んだ状態に加えて、こうした強引な手法への批判や、政権発足当初から国民党が絡んだ社会保障庁幹部の大規模な汚職や、麻薬組織と政治家との関係が暴かれる反面、国民党系幹部で占められて政権の公金不正使用の調査が進まない会計検査院など政権と与党への不満が高まった。

就任後は大統領再選について党内論議を起こさせて、議員団から国民党系判事で過半数を占める最高裁に訴えた。それを受けて最高裁では憲法の大統領再選禁止条項を不適用として、再選は可能とする司法判断を出した。それに対して野党や市民の強い反対運動が巻き起こり、全国的にデモ行進などの抗議活動が多発した。「ボノ 10,000 (Bono10,000)」など現金給付型社会保障政策を支持者優先で実施していると批判される中で、政府は主要メディアに政府広報の名目で膨大な広告料を支払い政権側に取り込み、弱者支援プログラムの宣伝を流し、また政治討論番組で「汚職」などのテーマを取り扱わないよう圧力をかけ¹、その一方では 2016 年 5 月に政権に批判的なメディアの TV Globo に対して放送免許の更

新を拒んだ。また刑法 590 条を改正し、反政権デモ参加者をテロリストとして逮捕できるようになり、施行後は多発している反政府デモ活動が摘発可能になった。

2017 年 11 月 26 日の総選挙後の開票結果も、不透明な集計プロセスなど野党だけではなく国際選挙監視団からも疑問が呈される中で、最高選挙裁判所 (TSE) は現職への勝利宣言をおこなった。こうして政権によって蔑ろにされるホンジュラスの民主主義に識者からは強い懸念が表明され、多くの市民からは批判が巻き起こった。開票を巡っては選挙後も野党側が結果を受け入れず支持者による暴動も発生し、今でも混乱が続いている。小論では、紙幅の関係から今回の総選挙のうち大統領選挙に絞ってその概要と結果について報告したい。

今次選挙

(1) 予備選挙: 予備選に参加した 3 大政党の動向

最高裁の司法判断による大統領の連続立候補が可能になると国民党内ではリカルド・アルバレス現副大統領の派閥「新しいホンジュラスのための団結 (Unidos por la Nueva Honduras)」の支援を受けたエルナンデス大統領の派閥「さらなる変化のため一緒に (Juntos por más Cambios)」と、ラファエル・カジェハス元大統領の派閥「カジェハス派」の一騎打ちとなった。結果は前サッカー協会会長であったカジェハス自身が FIFA ゲートで数百万米ドルを得ていた容疑で身柄を米国に拘束されていたため、いところのロベルト・カステージョ国会議員を立てたが党内の支持を得られず、エルナンデスの圧勝に終わった。

前回、エルナンデス大統領に肉薄した左派新党のリブレ党は 2013 年以降、野党第 1 党として大きな期待を受けた。しかし、政治活動が始まると支持層である労働組合や農民組合などの意見の汲み取りや組織化を怠った。その結果、不満を持つ多くの組合、支持者が去り、議員にも離党者が続出した。予備選

では前回に続いてシオマラ・カストロが唯一の候補となったが、2013年の本選が約90万票であったのが今回の予備選では46万票に留まった。危機感を募らせたリブレ党は各野党と共闘を呼びかけた結果、反汚職党（PAC-Partido Anti-corrupción）を出たサルバドル・ナスラーラや革新統一党（PINU）と統一候補擁立に成功し、「反独裁野党連合（Alianza Opositora Contra la Dictadura）」を創設しナスラーラを大統領候補、カストロを副大統領候補にする合意に達した。

自由党は2009年のクーデターにより党内中道左派が離党しリブレ党を立ち上げた結果、右派で保守の影響力が強くなった。今回は5人が立候補したが中米工科大学前学長ルイス・セラーヤが政治的には無名でアウトサイダーとして伝統的な政治手法や汚職とは無関係という清廉なイメージを前面に出して勝利した。一方で、彼は党内保守の重鎮フローレス元大統領の後ろ盾で立候補しており、また自由党は汚職問題では国民党と同様に麻薬組織との関係や汚職についての疑惑が絶えなかった。



反政権デモ行進に参加するナスラーラ（写真中央）- 執筆者撮影（2017年9月15日）

（2）本選挙

1980年代から総選挙の争点は「生活（生計向上）」、「雇用」が主であったが2000年以降「治安改善」や「汚職対策」も主たる争点になった。今回の選挙もおおむねこの4点が争点であったが、今回の選挙では各党の政策以上に大統領再選を憲法違反と感じる都市部の有権者を中心に再選問題に関心が高かった。投票率は58%であり有権者604万人のうち約328万人が投票した。予備選では国民党が137万6千票、自由党が60万票、リブレ党が46万票を獲得したが²、

それ以外の浮動票などで自由党やリブレ党が国民党との2倍以上の差を埋めることは困難だと予想された。しかし実際には浮動票と看做された都市部の若年層の多くが大統領への批判票として野党に投じたためナスラーラが票を大幅に伸ばし与野党2候補による僅差の争いとなった。

反独裁野党連合は、組織力の乏しいナスラーラがリブレ党の組織を利用し、リブレは野党で最も支持率の高いナスラーラの人気を利用するという両党にとってウィン・ウィンの戦略で選挙に臨んだ。ナスラーラの支持者の特徴は、①大都市居住者、②比較的教育水準が高い中道の中流階層もしくは専門知識層、③ミレナリオ（Milenario：ミレニアル世代）と呼ばれる都市部の若年層と言われている。同連合の選挙公約は10項目からなり、汚職撲滅を第1に置いた。経済政策でも現政権の全否定である「代替経済モデル」を提案して、売上税の減税、貧困世帯の150Kw/月までの電力無償化、民営化されていた各公社の再公社化、国民党政権下で推進していた「経済開発・雇用地区」(ZEDE)³創設や経済政策関連法廃止などを提唱したが⁴、代替案の実現手段が不明確で、他にも各種の減税、無償化の財源根拠はなかった。しかし、エルナンデス大統領再選への強い拒否感を持つ有権者や、都市部で国民党の政策の恩恵以上に弊害を受ける人たちからの強い支持を受けて大きく票を伸ばすことができた。

自由党は予備選で約60万票を獲得したが、本選大統領選では約48万票と12万票も失った⁵。しかし、自由党国会議員は主としてベテラン議員の再選により改選前議席は保持でき、市長選では全国89市で勝利していることから⁶、地方党員や支持者はセラーヤと党中央幹部への抗議票（Voto Castigo）として大統領選でセラーヤに投票しなかったとみられている。

国民党は勝利したものの民政移管以降の国民党大統領では最も僅差の勝利、県単位では6県で惨敗し、都市部の浮動票はほとんど獲得できず野党に流れた。国民党の主たる支持者は前回選挙から組織票と、党員以外には地方農村部の貧困階層で、社会支援プログラム⁷の恩恵を受けた人たちに留まり、選挙不正が告発される中での勝利であった。国民党の政権公約はZEDEを推進するための「成長のためのイノベーション」、貧困層への支援を継続する「クレジットへのアクセス」、民間との連携で道路・空港など社会イ

ンフラ建設を進める「ロジスティック・プラットフォーム（の推進）」、実社会に役立つ教育と病院網の整備を柱にした「保健と教育」、犯罪組織との闘い、刑務所の新設と強化、警察浄化を柱にした「治安」、正しい公的支出と債務、投資における明確な規律と透明性の整備を柱にした「国家の安定」、汚職対策のための公的調達・契約のプロセス強化や MACCIH⁸ や国際社会の監視を通じた公的調達・契約の適正化を柱にした「正直さと透明性」であり、基本的にこれまでの政策の継続である⁹。これによりクーデター直後の大統領選挙に国民党が勝利してから、3期連続（12年）で2022年までの長期政権となる。

選挙後の混乱

国民党エルナンデスが大統領選に勝利し、国会は国民党が13議席増となったが過半数には届かなかった。結果だけを見れば各メディアの予想通り国民党が勝利したが、TSEの開票の不手際などもあり内政は大混乱に陥った。当初TSEが発表していたスケジュールでの開票速報、即日開票が実施されず、翌日以降になって集計システムのサーバーダウンなど技術的問題を理由にして発表が延期された。野党側は、この空白の時間を利用した政権側による開票集計用紙改ざんなど集計プロセスにおける不正を告発し選挙結果を受け入れず¹⁰、また野党支持者による

抗議活動中に一部参加者が暴走し、略奪行為も発生した。そのため12月1日には全土に夜間外出禁止令まで出された（地方から順次解除され10日後に終了）。選挙直後の27日から翌1月27日の大統領就任式での抗議活動までの間に当局による鎮圧や、暴動の中で略奪を企てた者を中心に34人が死亡し¹¹、多数の負傷者と当局による逮捕者が出た。

結局、野党側の異議申立てにはほぼゼロ回答のまま、12月17日に最高選挙裁判所が集計終了宣言をおこない、その翌週には米国を皮切りに各国が選挙結果を承認して、幕引きとなった。元ボリビア大統領ホルヘ・キロガを団長とする米州機構の選挙監視団報告書や、それを受けての米州機構のステートメントにおいて、開票プロセスにおけるイレギュラーな開票行動、一部の不自然な集計結果、集計システムの問題などについて指摘した上で、今回の選挙結果については質の低いものであり承認も否定もしない旨の見解を出したが¹²、新政権とは関係を保つという対応であった。EUの選挙監視団も「選挙の問題は政治問題となっているが我々は技術的な支援を目的としており選挙結果を保証するための監視団ではない」という見解にとどまった¹³。反独裁野党連合側は米州機構の報告書内容や選挙プロセスにおける政権側の不正を理由に結果の受け入れを拒否したが、不正の証拠などは提出していない。反独裁野党連合を支

表：選挙結果

政党	大統領候補者	大統領予備選 得票数 ^{注1}	大統領本選 得票数（%）	国会議員数 改選後議席数 ^{注2}
国民党 Partido Nacional (PN)	フアン・オルランド・エルナンデス (Juan Orlando Hernández) (現大統領)	1,378,770	1,410,888 42.95	61
反独裁野党連合 (Libre, PINUの野党連合) Alianza de Oposición Contra la Dictadura	サルバドル・ナスラーラ (Salvador Nasralla) (前PAC党首、スポーツ ジャーナリスト)	461,825	1,360,442 41.42	34
自由党 Partido Liberal (PL)	ルイス・セラーヤ (Luis Zelaya) (前中米工科大学学長)	700,861	484,187 14.74	26
愛国同盟 Alianza Patriótica Hondureña (AP)	ロメロ・バスケス (Romero Vasquez) (元国軍司令官)	党内選挙 ^{注3}	6,517 0.20	4
反汚職党 Partido Anticorrupción (PAC)	マルレーネ・アルバレンガ (Marlene Alvarenga) (国会議員、弁護士)	党内選挙	5,983 0.18	1
キリスト教民主党 Partido Demócrata Cristiano (DC)	ルーカス・アギレラ (Lucas Aguilera) (国会議員)	党内選挙	5,900 0.18	1
民主統一党 Unificación Democrática (UD)	ホセ・ディアス (José Díaz) (元組合理事)	党内選挙	4,633 0.14	1
抗戦における選挙政治拡大戦線 Frente Amplio Político Electoral en Resistencia (FAPER)	イサイアス・フォンセカ (Isaías Fonseca) (建築家)	党内選挙	3,151 0.10	0
連帯行動党 Va, Movimiento Solidario (Vamos)	エリセオ・バジェンジョ (Eliseo Vallecillo) (元国会議員)	党内選挙	3,003 0.09	0

注1：有権者数 3,476,419 票（内、有効投票数 3,284,704 投票率 57.0%）、反独裁野党連合はリブレ党の票数

注2：反独裁野党連合の議席数内訳：リブレ党 30 議席、PINU4 議席

注3：予備選挙は党内予備選挙で代替することが可能

総選挙は任期4年（2018年1月27日～2022年1月27日）の大統領、国会議員（128議席）、市長（全国298市）、中米議会議員（20議席）

出所：最高選挙裁判所ウェブサイト <https://resultadosgenerales2017.tse.hn/>（2017年12月18日現在）

持する者による暴動、道路封鎖など抗議活動も断続的に続いている。この問題の収拾を図るため国連開発計画（UNDP）が「国民対話（Dialogo Nacional）」開催を提案し、3月12日には政府及び与野党代表と最初の準備会合が開かれており¹⁴、この問題の平和的解決に向けた取り組みとして今後の動向が注目される。



フアン・オルランド・エルナンデス大統領
出所：大統領府ウェブサイト（<http://www.presidencia.gob.hn/>）

おわりに

最高裁の司法判断による大統領再選可能に対する批判に加えて、既述のとおり選挙プロセスの問題から選挙の正統性が問われることになった。「国民対話」準備会合にはリブレ党は出席者を出しておらず、同会合の実効性も問われることになる。政府と反対派の対立が続くようだと、今後の4年間も内政混乱は続くことになろう。問題解決にはほど遠い状況ではあるが、米州機構やEUの監視団が指摘するように、政権側には最高選挙裁判所や国民登録局（Registro Nacional de Personas）など選挙に関連した公的機関の独立性や、選挙プロセスにおいてイレギュラーな事態に対する各政党の異議申立及び検証期間の改善など選挙法の改正、票集計システムなど技術的問題の改善などを野党側とも合意した上での確実な履行とそれによる信頼の回復が求められている。

（2018年3月13日記）

（なかはら あつし ホンジュラス国立フランシスコ・モラサン教育大学客員教授）

2017年12月18日現在。

- 3 Zonas de Empleo y Desarrollo Económico : ZEDE 現行法・制度に捉われない自由経済地区。
- 4 Alianza Opositora Contra la Dictadura, 2017, Propuesta del Gobierno.
- 5 予備選でセラーヤは60万票で、その他の自由党候補者との合計は70万票。
- 6 市長選結果内訳（全298市）：国民党173市（58.1%）、自由党89市（29.9%）、リブレ党31市（10.4%）、その他5市。
（最高選挙裁判所ウェブサイト<https://www.tse.hn/web/> 2017年12月18日現在）
- 7 「ボーノ10,000」や「ボルサ・ソリダリア」など。
- 8 OAS主導の「ホンジュラス反汚職・無処罰支援ミッション（The Misión de Apoyo Contra la Corrupción y la Impunidad en Honduras）」
- 9 国民党ウェブサイト、<http://partidonacional.hn/>、2017年10月25日現在。
- 10 各党に渡される各投票所の開票結果の写しがオリジナルと一致していない、一部の開票結果に立会員の署名がない、一部の開票結果が反映されていない、など約5,000か所の投票結果を見直すよう要請した。
- 11 TV局Telesurウェブサイト、<https://www.telesurtv.net/news/Cual-es-la-situacion-en-Honduras-tras-las-elecciones-20180112-0033.html>、El Diarioウェブサイト https://www.eldiario.es/internacional/elecciones-supuesto-electoral-muertos-Honduras_0_737376571.html 双方とも2018年3月12日現在などの報道による。
- 12 OEA, Informe preliminar-moe-honduras, 2017. 及び Segundo Informe Preliminar-MOE-Honduras, 2017
- 13 2018年3月6日 Canal6の討論番組“Frente a Frente”におけるEU選挙監視団長Marisa Matíasの発言など。
- 14 大統領府ウェブサイト <http://www.presidencia.gob.hn/index.php/sala-de-prensa> 2018年3月12日現在、La Prensa紙, “ONU considera positivo la participación de partidos políticos en diálogo”, 2018年3月13日現在。

1 2017年9月11日筆者によるフランシスコ・モラサン国立教育大学フリオ・ナバーロ（Julio Navarro）教授へのインタビューによると「討論番組で汚職がテーマで出演依頼が来るが直前にテーマが変わることが少なくない」とのことであった。

2 最高選挙裁判所ウェブサイト<https://www.tse.hn/web/>

変化の時に周年を迎える日本とラテンアメリカ諸国

榎本 歩実

はじめに

ラテンアメリカ（中南米）諸国は変化を遂げている。経済成長の鈍化や広がる汚職、治安悪化への不満が、中間層の増大や SNS の普及と相まって、市民の声が国の政権運営により影響を及ぼすようになってきた。本年は、ブラジル、メキシコという中南米の2大大国を始めとする6か国で大統領選挙が実施される（図1）。既存の大政党に属さない候補者が人気を集める中、ブラジルやメキシコの国民がどのような選択をするのかは注目されることである。

変化の時は、チャンスでもある。日本は本年、中南米の多くの国と周年を迎える。これまでの各国との関係を振り返り、今後に向けていかに関係強化を

図っていくか。以下、それぞれの国との周年の意義について考察したい。

外交関係樹立周年を迎える国々

(1) 日・エクアドル外交関係樹立 100 周年

日本とエクアドルは1818年8月26日、修好通商航海条約を結んだ。本年はまた、野口英世博士がエクアドルで黄熱病の研究を始めた年から、同じく100年を迎える。この周年をキックスタートすべく、本年1月10日、エクアドルの首都キトにおいてエスピノサ外務大臣主催の日・エクアドル外交関係樹立100周年開幕記念式典が実施され、日本から佐藤外務副大臣が出席した（写真）。約400名が出席し、来賓席には閣僚5名の顔があった。エクアドルと日本

図1：2018年に予定されている大統領選挙等（2018年3月現在）



（外務省中南米局南米課作成）



日・エクアドル外交関係樹立 100 周年開幕記念式典における佐藤外務副大臣とエスピノサ・エクアドル外務大臣（外務省ホームページより）



日・エクアドル外交関係樹立 100 周年 ロゴ

ではそれぞれ 100 周年実行委員会が立ち上げられ、本年は両国で様々な関連イベントが予定されている。

エクアドルは昨年 5 月にモレノ政権が発足した。モレノ大統領は左派色の強いコレア前大統領とは方向性の異なる政策を打ち出し、本年 2 月の国民投票での勝利を背景に、その支持基盤を強固なものとした。経済面では、これまで日本企業にとって懸念材料であった自動車輸入総量規制や追加関税措置が昨年撤廃され、昨年 12 月に訪日したカンパナ貿易・投資大臣は、新しいエクアドルにおける投資の魅力を訴えた。貿易相手国の多様化を図るモレノ政権にとって、日本への期待は大きい。日本としても、100 周年を契機に、特に経済面での関係をいかに強化していくかが鍵となろう。

(2) 日・コロンビア外交関係樹立 110 周年

コロンビアとは本年、外交関係樹立 110 周年を迎える。1 年を通して、両国の大使館を中心に様々なイベントが予定されている。

コロンビアといえば、半世紀に及んだコロンビア革命軍 (FARC) との国内紛争が 2016 年によりやく終結し、サントス大統領がノーベル平和賞を受賞したことが記憶に新しい。FARC の元兵士たちの社会復帰に対しては国民の間でわだかまりもあり、和平後の国造りは一筋縄にはいかないようだ。とはいうものの、地雷を除去し、農地を耕し、豊かになっていくという前向きなビジョンをコロンビア政府は明確に持っている。日本企業からも、中南米第 3 の人口を有する市場であり、豊富な資源や肥沃な土地を擁するコロンビアへの期待の声が聞かれる。

日本政府としては、昨年 6 月に 10 億円相当の地雷除去関連機材等の供与を実施した。本年は、市民レベルでの相互理解を促進するため、ロスアンデス大学において「日本文化・経済・学術センター」が開設される予定である。今後、コロンビアが十分その潜在力を発揮できるよう、日本として支援・連携を進めていく必要がある。

(3) 日・アルゼンチン外交関係樹立 120 周年

アルゼンチンもまた、変化を遂げている国である。2015 年末にマクリ政権が発足して以来、アルゼンチンは国際金融市場への復帰を果たし、国際社会からも注目を集めている。

日本との関係では、1898 年 2 月 3 日に友好通商航

海条約が締結されてから 120 年を迎える。一昨年 11 月に安倍総理が日本の総理大臣として 57 年ぶりにアルゼンチンを訪問し、昨年 5 月にはアルゼンチンの大統領として 19 年ぶりとなるマクリ大統領の訪日を実現した。本年はアルゼンチンが南米で初となる G20 議長国を務め、来年は日本が G20 議長国をアルゼンチンから引き継ぐことから、かつてない頻度で首脳級を含めたハイレベルの往来が実現する見込みである。

本年は、アルゼンチンでは 2 月にミケティ副大統領の出席を得て開催された記念式典を皮切りに、日本祭り、生け花デモンストレーション等の様々な文化事業が予定されている。

日本とアルゼンチンの間では、昨年 5 月に中南米諸国とは初となるワーキング・ホリデー制度が導入された。今後、若手を始めとする国民交流が活発化



120 AÑOS
ARGENTINA · JAPÓN
アルゼンチン・日本

日・アルゼンチン外交関係樹立 120 周年 ロゴ

することが期待される。

(3) 日・メキシコ外交関係樹立 130 周年

メキシコは、日本が開国後の 1888 年に環太平洋地域を結ぶ初の平等条約となる日墨友好通商条約を結んだ国である。同条約は、翌年の米国との条約改正を始め西欧諸国との平等条約締結の契機となったことから、日本外交の地平線を拓いたともいえる。

1888 年の同条約締結以降、両国は太平洋を挟み歴史的な友好関係を育み、震災の際などの危急の際にはお互い助け合い、共に発展してきた。昨年 9 月のメキシコ地震発生の際には、日本の国際緊急援助隊の活動が現地で高く評価された (写真)。両国の経済関係は、2005 年の日・メキシコ経済連携協定 (EPA) 発効等を契機に飛躍的に発展し、現在では中南米で一番多い 1,100 社以上の日本企業がメキシコに進出している。加えて、法の支配、民主主義、自由貿易等の基本的価値を共有する両国は、国際場裡において、

TPP11 推進を含め幅広い分野で協力しあう関係である。

本年の周年事業としては、メキシコで1月に行われたオープニングセレモニーをはじめとして、浮世絵展等様々なイベントが予定されている。

本年12月に発足する新政権とは、これまで築いてきた友好・協力関係をさらに深めていくことが期待される。



ビデガライ・メキシコ外務大臣の挨拶を受ける国際緊急援助隊の隊員
(外務省ホームページより)



130 Aniversario
Relaciones Diplomáticas México-Japón
日本・メキシコ外交関係130周年

日・メキシコ外交関係樹立130周年 ロゴ

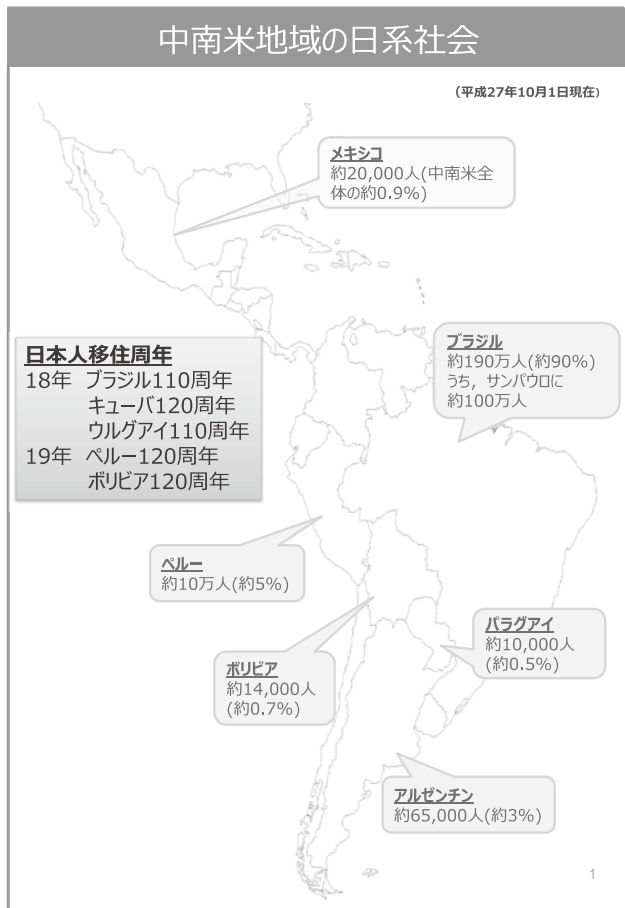
もう一つの周年

中南米諸国の特徴は、外交関係樹立の年から数える周年に加え、日本人移住の年から数える周年が存在することである。中南米には約213万人の、世界最大の日系社会が存在する(図2)。日系社会は「正直」「勤勉」の代名詞となり、中南米諸国が親日的な地域である所以となってきた。

(1) 日本人ブラジル移住110周年

ブラジルには中南米日系社会の9割に当たる約190万人の日系社会が存在する。1908年に第1回移民船である笠戸丸がサントス港に到着したことを記念して、本年にはブラジル各地で関連行事が行われる予定である。最大の日系人集住地であるサンパウロ市では、7月21日の日本祭りに合わせて式典が実

図2：中南米の日系社会



(外務省中南米局南米課作成)

施される。移住110周年を機にブラジルとの戦略的グローバル・パートナー関係がさらなる発展を遂げ、様々な分野での交流が深化することが期待される。

文化面では、日本文化に対するブラジル人の関心は一時的なブームを超えて定着し、ブラジルの多文化社会を構成する重要な要素となっている。経済面では、過去3年間のブラジル経済の低迷にもかかわらず、進出日本企業の撤退はほとんど見られず、経済の回復とともに企業活動の活性化が期待される。政治面では、来年1月に発足する新政権との良好な関係構築が期待される。また、両国の貴重な架け橋となってきた日系社会の世代交代が進み、若い世代の日本との関わりが希薄化することも危惧される中、周年を契機に日系社会との連携を強化することが重要である。

(2) キューバ移住120周年

約1,200名の日系社会が存在するキューバでは、1898年に最初の日系移民がキューバに到着してから120周年を記念して、各地で関連行事や式典が行われる。首都ハバナでは2月に120周年記念レセプション

ンが実施され、佐藤外務副大臣が出席した。現地では、日系団体を中心とする「日本人キューバ移住 120 周年実行委員会」が設立され、キューバ・日本友好議員連盟やキューバ政府機関も参加している。

キューバでも日系人はその勤勉さ、誠実さにおいて高く評価されている。フィデル・カストロ前議長が、白百合「ホセ・マルティ」を生み出し、キューバの農業・園芸の発展に尽くした竹内憲治氏の逝去に際し、「素朴さ、根性、繊細な感情、勤勉といった祖国日本の最も優れた美徳を兼ね備えていたが、それらのすべてを帰化した我が国への奉仕として捧げた」との賛辞を贈ったエピソードは有名である。

近年、両国間では様々な分野で交流が活発化しており、2016 年にはキューバを訪問した邦人渡航者数が 2 万人を突破した。日本のプロ野球ではキューバ人選手が活躍しているほか、音楽、ラム酒、葉巻等、多くのキューバが日本人を魅了している。経済面でも日本企業のキューバ市場に対する関心が高まっている。本年 4 月の政権交代では、革命後世代が初めて国家評議会議長（元首）に就任する見込みであり、今後の政権運営が注目される。

(3) ウルグアイ日本人移住 110 周年

約 500 名の小規模日系社会を擁するウルグアイでも、移住 110 周年を迎える。ウルグアイの日系人のほとんどは近隣国からの再移住者であるが、花卉栽培を中心に地元社会の評価を得て、両国をつなぐ架け橋となってきた。昨年は在ウルグアイ日本人会創立 50 周年を迎えた。2 年連続の周年の機会をとらえ、現地では日系社会の歴史を振り返る移住史の制作が進んでいる。2021 年の外交関係樹立 100 周年に向けて、ウルグアイとのさらなる関係強化が期待される。

(4) ベネズエラ外交関係樹立 80 周年、日本人移住 90 周年

外交関係と日本人移住両方の周年を唯一同じ年に迎えるのがベネズエラである。ベネズエラでは、国内情勢の混乱が地域のリスク要因に発展し、国際社会からの批判が強まっている。日本政府としては、昨年 9 月に、ベネズエラにおいて一刻も早く民主主義が回復されることを強く求める外務報道官談話を発出したところである。

一方、このような状況であるからこそ、国民交流を維持することは重要である。本年はその契機とす

べく、両国の大使館を中心に様々な周年行事が予定されており、その皮切りとして 2 月に日本人移住 90 周年記念式典が開催された。

おわりに

中南米諸国と一口に言っても、その政治、経済、文化、国民性は多種多様である。日本との関係もまた、それぞれの軌跡がある。同時に、中南米地域が変容しつつあることも事実である。この機会を捉え、資源が豊富な親日地域と多層的に関係強化の機運を高めていくことは、国際情勢がますます混沌とする今日、その必要性が高まっている。さらに言えば、日本においてもたとえば浅草のサンバカーニバルのような行事とタイアップして中南米に対する興味や関心を高める機会を設けていくことも大いに有効と思われる。

（本稿は、執筆者個人の見解に基づくものであり、外務省の立場や見解とは一切関係ない。）

（えのもと あゆみ 外務省中南米局南米課課長補佐）



ハイチ共和国

Repiblik d Ayiti République d'Haïti

ハイチ共和国の安定と発展に向けて

八田 善明

大震災から8年を経て

ハイチ共和国（以降ハイチ）は、2010年の未曾有の大震災から8年が経過し、震災からの復興期から中長期における開発フェーズに移行している。ただし、震災からの復興が完全に終結したということではなく、むしろ今日までの間にも2016年のハリケーン・マシューの襲来で南部穀倉地帯が大打撃を受け、その復興が重なっている面もある。それでも一部を除けば、主要道路から瓦礫は消え、広場や公園の被災民テントは概ねなくなり、全体としては、エネルギー・通信・輸送等の都市機能も復活し、各種経済活動や教育・学術・文化活動から大型イベントまで活気を盛り返し、新しいビル等の竣工、商店等の出店も増え、町

中も露天商が賑わっている。

しかし、西半球の最貧国と言われる、格差が大きいことには変わりはない。「復興＝震災前の水準に戻る」は、ここハイチでは、マイナスの状況から元々あった厳しい状況に這い戻りつつあるということである。

現状、ハイチでは日々の生活環境、食料、生活手段のいずれの面でも引き続き社会経済的に極めて厳しい状態にあり、防災・災害対策の両面における脆弱性は高く、加えて、基礎インフラストラクチャーや社会サービスの不備・不足、貧富の差、そして長引いた政治・財政的不安定による通貨グルド安の進行、生活必須物資の毎年10%以上の高インフレ率の推移、財政立て直しに直結する燃料

価格見直し等の当然の帰結として、市民の不満は蓄積され、同不満は野党系勢力等に利用される等さらに社会不安を煽っている。しかし、新政権の下、こうした課題を乗り越えて経済的離陸に持って行くべく努力が継続されている。

ハイチの離陸に向けての課題とその背景

ハイチが貧しいのには理由がある。ここハイチでは、「歴史的経緯による重層的な負の遺産」に加え、今現在においても「メンタリティ（ルールの尊重・法の支配・選挙等）」、「治安（ギャング等との関連等）」、「政治的安定（特に選挙）」、「経済・社会的安定（標準化・規則・規制、基礎インフラ、中間層の不在、行政サービス等の不備・不十分等）」、「生産手段の脆弱性（農業の非効率と脆弱性等）」、「自然災害のインパクト（頻度の高い大型自然災害の襲来と同防災面における脆弱性等）」、そして「人口（行政機能を遙かに超える人口増大と都市部流入）」の各要素が複雑に絡み合っ「離陸」を阻んでいる。

ハイチは、持続的な開発、将来の発展・離陸に向けて、引き続き大きく「政治的安定」と「経済・社会的安定」の両輪の確保と推進



ハリケーン・マシュー襲来後のジェレミー市の瓦礫－写真はいずれも執筆者撮影

が不可欠である。

「政治的安定」と課題

ハイチでは政治的安定と治安確保が渴望されている。ハイチの歴史を紐解けば、独立以降いかに政治的な不安定に翻弄されたかが列挙されている。そして密接に関係がある「治安」の確立も悲願となっている。また、民衆は「腐敗」に辟易としている。

ハイチには、法律、弁護士及び裁判所自体はあるが、それでも日常生活、ビジネスから政治まで、ルール、法そして正義等が保証される仕組みが未成熟である。自動車事故はほとんど泣き寝入り、各種犯罪容疑者の拘留期間は未定で裁判の見通しがたたない等、民事・刑事ともに期間が長く、社会・経済活動上のルールを担保する枠組が十分に機能していない。このような社会にあっては、利己的な自衛感覚が助長され、社会的には権力とコネの効果を最大化する傾向があっても不思議ではない。また、独自に秩序と利益を守る作用として「リンチ」が存在することも、ハイチに限らずこれまでも見てきたことである。この延長線上には、債務の取り立ての最終手段としての誘拐も発生するという。こうしたすべての意味において、ルールの確立と尊重が極めて重要である。

ルールが尊重されない顕著な社会的不安定要素は「選挙」であろう。重複投票、投票所放火、投票用紙の不正廃棄・重複カウント等が行われる環境にあるため、得票による当選者についても「不正」として結果を全否定し、国際選挙監視団の評価は無視され、大衆の力でルールを曲げること（やり直

し）が常態化し、結局誰が勝者になってもきりが無い不満が残る。この背景には、一つには「権力とコネ＝ポストと金」の構造がある。ハイチでは、不当にカネが動けば腐敗だと認識されるようであるが、「権力の分配＝ポスト」の私的利用及びコネでの便宜は必ずしも腐敗とは捉えられていなさそう。これらが編み目のようになって社会的・政治的弱肉強食の世界が造られ、かくしてハイチには長い間政治的安定は存在してこなかった。また、それ故にハイチでは選挙は鬼門である。

今ひとつの顕著な例がギャングの存在である。ハイチの都市部には大きなスラム街が幾つもある。首都圏だけでも、シテ・ソレイユ、サン・マルタン、レ・サリーヌ、マルティッサン、ベレールその他幾つものスラム街が存在し、各々に複数のギャングが縄張りを争っている。彼らは、無法集団として考えられるあらゆる悪さ、暴行・強盗、武器・麻薬・人身取引、暗殺や誘拐、縄張り争いの銃撃戦を繰り返す。シテ・ソレイユ市の一部の地区は、白昼であってもハイチ国家警察ですら容易にアクセスできないとされている。また、

傾斜地にあるマルティッサン等では、ギャング団は上部の見晴らしの良い場所にアジトを構え、斜面の下に向けて重機関銃を据え付け、下から登ってくる警察官らは狙い撃ちに遭うため不用意に近づけないという。こうしたギャングの存在は、政治的不安定を助長し、また、新たな投資や観光客獲得の上で極めてマイナスに作用している。

「経済・社会的安定」と課題

ハイチの発展上、政治的安定や治安との関係で、ニワトリと卵、かつ、両輪の関係にある経済・社会的安定は、いうまでもなく不可欠な要素である。基礎インフラ・サービスの不足、不十分な教育、限定的な産業、中間層が薄く貧富の差が大きい社会であるだけに課題は多い。

人口の大勢を占める農業面においても、現状、多くが雨水に頼るプリミティブな農業を営んでいる。そのため、ひとたび広域の浸水被害やハリケーンの影響下等に置かれれば、生活手段が失われ、家屋・食料に困り、さらに不衛生がつきまとう。この脆弱性により、災害等に耐えきれない者の多くは



武装解除して没収された武器

都市部を目指す、既に飽和状態の都市部も余裕はなく、かくして都市部スラムの肥大化が繰り返されてきている（1950年代は農村部人口が90%であったものが、今や約50%が都市部に居住している）。無秩序に膨れあがった貧しい街は、社会的弱者としてギャングらの格好の餌食かつ隠れ蓑となる。

一方で、都市部を中心とした製造・サービス等の産業面においては、主に古くからのハイチの財閥系が多くを集約しており、圧倒的な体力差もあって中間層がなかなか育たない。特に震災等の災害後には益々経済が富裕層に集まるといふ結果にもなっているという。

ハイチのポテンシャルと離陸努力

これまで述べた各分野における課題はいずれも重く、改善され離陸するには引き続き一定の努力と時間を要するであろう。しかし、一方で、ハイチには豊かな自然、観光資源ポテンシャル、自他共に認める固有の様々な文化、厚い知識層、教育熱そして経済を牽引できるだけの財閥の存在もある。そうした中、ハイチ政府・市民団体そして国際社会の双方は、これま

でも課題を精査し、改善に向けて地道な努力を継続してきている。

先ず、ルールの尊重と担保については、制度として法の支配とその観念が広まらなければ、「主観的運用＝腐敗」の構造から抜け出せない。それらは、制度・法制・組織上の問題であり、かつ、教育・メンタリティ上の問題でもある。2017年に発足した新政権は、これまでの政権と同様に腐敗根絶を優先課題に位置づけているほか、国連は現在、国連ハイチ司法支援ミッション（MINUJUSTH）を派遣し、法の支配、司法そして警察能力の強化に向けて努力を傾注している。

政治の根幹をなす選挙についても、選挙支援をしてきた国連の尽力、選挙監視に入った米州機構等の努力もあり、一定の蓄積・進展がみられる。また、個別の投票所レベルでは、極めて誠実な投票を投票者・選挙管理側（投票所職員）の双方が実施していた。昨今では選挙上の混乱や出費を如何に管理できるか、選挙サイクルも含めた憲法改正に向けての議論、これまでその都度招集される臨時選挙管理委員会（CEP）から常設選挙管理委員会への移行による安定運

営、恒常的な選挙予算の確保、選挙システムの近代化、選挙区の見直し等も検討され始めている。

治安の問題については、13年間続いたPKOの国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）の任務終了が決定され、2,000人の軍事部門が不要であるとの決定に至ったことは、治安維持面で一定の成果があったことを示している。なお、PKOの軍事部門が去るのとほぼ時を同じくして、ハイチ政府はハイチ国軍を再編成した。同軍は、現時点では武力というには遠く及ばない象徴的な機能に留まっている。現在、警察能力の強化が最も重要な課題であり、理想には届かないまでもようやく15,000人規模まで増強し、自立的にデモ等に対処できるようになってきている。

対ギャング面では、MINUSTAHの支援の下、ハイチ国家警察が増強され、各種掃討作戦を展開し、武装解除を行いつつ弱体化させると共に、ギャングとの対話を進め、低所得者住宅等の建設による生活基盤の改善や、社会統合（収入活動への移行）プログラム等を推進した。また、民間の平和構築団体レベルでも、対話と平和構築に向けた努力が推進され、段階を経ながら武器の使用を漸減させ、各種教育プログラムを展開しながら社会受容を進める努力が継続され一定の成果を上げている。

政治的安定については、2017年2月に民主的選挙により誕生したモイーズ政権は、先ずは国民の期待を裏切らず、不満を爆発させないように、早期に成果を国民に示すべく、矢継ぎ早に「変革のキャラバン（Caravan de Changement）」をスタートさせ、



MINUJUSTHの始動

農業を中心に据えつつインフラ、水、エネルギー等の課題に着手している。同政権は既に1年間を経過し、議会とのねじれもなく政権運営上は比較的順風の状況となっており、残る任期4年間の社会・経済的安定、ひいては政治的安定に向けて精力的に活動を行っている。

経済的安定に向けた一歩として、先の「変革のキャラバン」は、大規模農業等を促進し、効率化を促し、収量を増大することにより食料自給率を改善し、輸入超過体質を改善することが念頭に置かれ

ている。同時に、洪水・浸水対策や農道その他の整備を行うことにより地方村落はもとより地方都市の活性化を促すことが想定されている。

また、市民の生活とともに、経済活動・投資の呼び込みのため、大統領は2年以内に24時間電力供給を確保するとし、また、任期中に舗装路を4,000km整備するなどインフラ整備を加速することも大々的に宣言している。

様々な理想と政治的な思惑もあるだろうが、いうまでもなく一国の開発プロセスは極めて複雑な要素が

正しく噛み合い、段階を経て人間開発と並行的になされるものでもある。歪みが及ばないように適正に管理をしながら中長期的な見通しとバランス感を持って離陸まで着実に進展することを願ってやまない。

(本稿の内容はすべて筆者自身の分析・私見であり、所属する組織の見方を代表するものではない。)

(はった よしあき 在ハイチ日本国大使館大使)

ラテンアメリカ参考図書案内



『移民の魁傑・星名謙一郎の生涯 ハワイ・テキサス・ブラジル』

ロブ・ダン 高橋 洋訳 青土社

2017年8月 396頁 2,800円+税 ISBN978-4-7917-7005-2

星名は1866年に現在の愛媛県宇和島市に生まれ、東京英和学校(現青山学院)を出て1891年に日本人へのキリスト教伝導のためハワイへ渡ったが、1894年頃には伝道者の仕事から離れ様々な職業に就き日本から呼び寄せた久子と結婚、長女の病死を契機に1904年にテキサス州に移り3年ほど滞在した後に一旦帰国した。1908年にブラジルへの第1回移民船笠戸丸が出た翌年単身でブラジルへ渡り、リオデジャネイロ州の農園で労働に従事した後米作開墾を試みたが失敗しサンパウロへ出て、南米最初の邦字新聞『週刊南米』の創刊に関わり、サンパウロ州西部ソコバナ線北端のブレジョン、梅弁植民地の経営に携わり、当時の貧しい日本人コロノ移民が自分たちの土地を買えるよう尽力した。1924年には公使館から大使館に昇格したリオデジャネイロから初代田付七太大使がブレジョンにも視察に来るほどになったが、その直後サンパウロで起きた革命騒動で政府軍に追われた革命軍の略奪や強盗の襲撃などで自身も身近な人も被害を受けた。その後「移民の父」と言われた上塚周平等と図り蝗(いなご)・旱魃被害で困窮した日系農家のために日本政府の低利資金借款取り付けに奔走した。彼が種を蒔いたブレジョン植民地一帯は現在アルバレス・マシャード市となり、人口2.2万人の15%を占める日系人が特に農牧関連商工業、野菜・果物栽培、養鶏、酪農などで大きな役割を果たすまで成長している。一方、ハワイやテキサスでの在住時に覚えたのか野球に詳しく、ブラジルの日本人野球を金銭面でも応援した。しかし、1926年12月に低利資金融資問題で日本領事と打ち合わせ後に戻ったアルバレス・マシャード駅のホームで、彼の農地において請負契約を履行しなかったため紛争があったブラジル人コロノに狙撃され、61歳でジャカレー(鰐)の綽名で呼ばれ毀誉褒貶の多い波乱の生涯を閉じた。

日本人移民の草創期にハワイ、テキサス、ブラジルをまたいで先駆的な役割を果たした、行動半径が広くスケールの大きい、まさしく魁傑と言える一人の海外移住者がいたことを内外の多くの資料から明らかにしている。

(桜井 敏浩)

ラテンアメリカ映画事情

矢崎 久美

ラテンアメリカの社会や人々の暮らし、文化を、映画を通して日本人に伝えたいという思いから映画祭に関わるようになり8年が経った。この随想ではラテンアメリカ映画の最近の傾向や日本で見ることができるラテンアメリカ映画の一部を紹介したい。

上質作品が見られる映画祭

日本でラテンアメリカの映画に接する機会は残念ながら多くはないが、それでもラテンビート映画祭をはじめ東京国際映画祭、東京フィルメックス、埼玉県川口市主催のSKIPシティ国際Dシネマ映画祭などでラテンアメリカ映画は毎年のように上映されており、映画祭をきっかけに一般公開される作品もある。

2010年から私がライターとして関わっているラテンビート映画祭は昨年14回目を迎えた。スペインとラテンアメリカの新作映画を中心に選定され、コメディから社会派もの、ドキュメンタリーまでジャンルにとらわれない多種多様な作品を見ることができる。昨年の上映作品数は計14本で、新宿・大阪・横浜会場で開催された。上映回数が一律ではなく、ゲストの有無に動員が左右されるため単純比較はできないが、昨年の上映1回当たりの観客動員数をもっとも多かった作品はチリの詩人パブロ・ネルーダの逃亡劇を大胆に脚色した『ネルーダ 大い

る愛の逃亡者』だった(表参照)。同作品は映画祭直後に日本公開が決まっていたにも拘わらず観客動員数が突出していた。ノーベル文学賞受賞の詩人ネルーダの数奇な運命はラテンアメリカ通以外にも知られており、また彼を追う刑事役がメキシコ出身のスター俳優ガエル・ガルシア・ベルナル、監督はラテンビート映画祭の常連パブロ・ララインということで期待度が高かったと思われる。幻想と現実が交錯するミステリアスな世界は多少展開が複雑ではあったが、見応えのあるアート作品に仕上がっていた。ほかにメキシコの国民的歌手チャペーラ・バルガスのドキュメンタリー『チャペーラ』も観客の満足度が高く、音楽ドキュメンタリー『ドス・オリエンタレス』上映後にはウルグアイ人と日本人の融合デュオ、ドス・オリエンタレスの二人と監督が登壇しミニライブも開くなど映画祭な

らではの盛り上がりを見せた。

注目度大のチリ映画

続いて、国別に映画人の活躍や作品の傾向、日本で見られる映画について紹介したい。最近、最も活気があると感じているのがチリである。ラテンアメリカでは比較的小国ではあるが、著名な映画人も輩出し、本年の米国アカデミー賞では日本で公開中の『ナチュラルウーマン』がチリ映画初の最優秀外国語映画賞を受賞した。この作品は前出の『ネルーダ 大いなる愛の逃亡者』のラライン監督がプロデューサーを務めている。ララインは米国で『ジャッキー/ファーストレディ 最後の使命』(2016年)を監督するなど、スペイン語圏を越えた活躍を見せている。

また約半世紀前に『エル・トポ』(1970年)、『ホーリー・ホーリー・マウンテン』(1973年)など前衛的な作品を手掛けて世界的映画作家となった鬼才アレハンドロ・ホドロフスキーは、80歳を過ぎてから故郷トコピジャを舞台に自伝的作品『リアリティのダンス』(2013年)、『エンドレス・ポエトリー』(2016年)を続けて監督するなど、制作意欲が衰えることなく精力的に活動している。

ハリウッドを席卷するメキシコ旋風

経済だけでなく文化においても隣の米国と深く関わりのあるメキ



2016年のラテンビート映画祭・新宿会場
(株)ティ・ジョイ提供

シコでは、メキシコ国内で評価された映画監督たちが数多く米国に進出し、破竹の勢いをみせている。

米国アカデミー賞では、2013年度にアルフォンソ・キュアロン（『ゼロ・グラビティ』）、2014、15年度にはアレハンドロ・ゴンサレス・イニャリトゥ（『バードマンあるいは（無知がもたらす予期せぬ奇跡）』、『レヴェナント：蘇えりし者』）が最優秀監督賞を受賞。そして本年は、ギレルモ・デル・トロ監督が『シェイプ・オブ・ウォーター』で最優秀監督賞と最優秀作品賞を受賞。他にも撮影監督のエマニュエル・ルベツキは2013年から3年連続で最優秀撮影賞受賞という快挙を成し遂げた。彼らはいずれも本国メキシコで撮った低予算作品を足掛かりに米国で成功を収めた。イニャリトゥ監督の『アモーレス・ペロス』、キュアロン監督の『天国の口、終りの楽園。』、デル・トロ監督の『クロノス』等、彼らの原点ともいえる初期のスペイン語作品は日本でもDVD化されている。俳優ではガエル・ガルシア・ベルナルと盟友ディエゴ・ルナの活躍が突出している。彼らは俳優だけでなく監

督・プロデューサーも数多く務めており、メキシコのみならずラテンアメリカ映画全体の牽引役となっている。またアカデミー賞で最優秀長編アニメ映画賞を受賞し日本でも公開中の『リメンバー・ミー』がメキシコの“死者の日”が題材になっていることも、メキシコの文化が深く米国に浸透している表れと言えるだろう。

メキシコ映画を語る上で切り離せないのが、米国との国境問題になる。イニャリトゥ監督は、アカデミー賞を初受賞した際、下記のようにスピーチした。

「米国で暮らす移民が、このすばらしい移民国家をつくった人々と同じように、尊厳とリスペクトを持って扱われることを強く祈っている。」

国境の壁や移民問題が今後どうなっていくのか大変気になるところだが、映画では『ノー・エスケープ自由への国境』、『闇の列車、光の旅』などで、ラテン系移民が直面している現実を知ることができる。

アルゼンチンの女性監督に期待

アルゼンチンの映画は、ここ数年『人生スイッチ』（2015年）、『エ

ル・クラン』（2016年）、『笑う故郷』（2017年）と、毎年のように日本で公開されている。アルゼンチン映画と言えれば必ず名前が挙がるのが『人生スイッチ』にも出演していた名優リカルド・ダリン。そして監督は『エル・クラン』のバブロ・トラペロ。過去のラテンビート映画祭でもこの二人の作品は毎年のように上映されてきた。

最近の有望株ではサンティアゴ・ミトレ監督がいる。2012年に『Estudiante』がラテンビート映画祭で上映された際に来日。その後『パウリーナ』（2015年）、『サミット』（2017年）が同映画祭に出品された。アルゼンチンが抱える社会問題や政治腐敗等をストレートに糾弾する硬派な作風は、日本人には多少難解に感じるが、メッシとマラドーナだけではないアルゼンチン社会の現実に触れることができる。またアルゼンチンはお国柄なのか、女性の映画監督の活躍が目覚ましい。昨年のラテンビート映画祭で上映された『サマ』のルクレシア・マルテルはじめ、日本でDVD化されている『見知らぬ医師』のルシア・プエンソ、『偽りの人生』のアナ・ピターバーグなど世界で高評価されている女性監督が多いのも特徴だ。

ブラジル映画はドキュメンタリーに注目

2年ほど住んでいたことがあるブラジルの映画事情にも触れてみたい。ブラジルも日本と同じく大衆に人気があるのは米国発の娯楽作品や国産のコメディーだが、10月に開催される南米最大規模のサンパウロ国際映画祭では毎年400本近い映画が上映されている。普段見る機会の少ない外国映



『ナチュラルウーマン』 ©2017 ASESORIAS Y PRODUCCIONES FABULA LIMITADA; PARTICIPANT PANAMERICA, LCC; KOMPLIZEN FILM GMBH; SETEMBRO CINE, SLU; AND LELIO Y MAZA LIMITADA 配給：アルバトロス・フィルム

画や海外からのゲストに会うため毎日のように行列ができる盛況ぶりだ。映画祭で反響があった作品は世界の映画市場でも評価されやすく、例えば2017年に日本で公開された音楽映画『ストリート・オーケストラ』は同映画祭で観客賞を受賞している。また実在する精神科医の伝記映画『ニーゼと光のアトリエ』は、東京国際映画祭でグランプリを受賞し日本でも公開された。他にもブラジル社会を子供の視点で描いたアニメ『父を探して』や、10代の盲目の少年の成長をやさしい視点で捉えた青春映画『彼の見つめる先に』が日本で公開されている。この映画は2014年のSKIPシティ国際Dシネマ映画祭で脚本賞を受賞した作品で2月には監督も来日した。

世界市場に出回るブラジル映画は、有名人や偉人・大悪党など実在の人物の伝記映画が目立つのだが、ブラジルではドキュメンタリー作品も数多く作られている。サンパウロではアート系の映画館で常時ドキュメンタリーが上映されており日本よりも認知度は高いと感じた。日本で見られる映画は



『彼の見つめる先に』

限られるが、ブラジル出身のアーティストの活動を追った『ヴィック・ムニーズ ごみアートの奇跡』、『セバスチャン・サルガド 地球へのラブレター』は日本でも公開され好評だった。

多国籍映画、日本との合作も

最近は映画界も多国籍化が進んでいる。ラテンビート映画祭上映作品の多くが多国籍であり、特に『サマ』は製作に10カ国が関わっていた(表参照)。この作品は出演者もラテンアメリカのオールスターキャストだった。

また米国の動画配信大手Netflix製作の犯罪ドラマシリーズ『ナルコス』は米国製作ではあるが、舞台はコロンビア、スタッフ・キャストはラテンアメリカ映画界の重鎮が名を連ねており、日本では現在シリーズ3作目まで配信中だ。Netflixではほかにもラテンアメリカ作品が数多く配信されており『カメラが捉えたキューバ』等、

良質のドキュメンタリーなども見ることができる。

日本とラテンアメリカ諸国の合作映画も製作されるようになった。2017年に日本で公開された日本キューバ合作映画『エルネスト』は、ボリビアのゲリラ戦でチェ・ゲバラと共に戦った日系ボリビア人フレディ前村の半生を描いた原作を基に、日本人の阪本順治監督がメガホンを取り、主演のオダギリジョーは全編スペイン語という難役に挑んだ。他にも製作・監督はブラジル人だが日本の俳優が数多く出演した『汚れた心』や、日本人の高橋慎一監督がキューバ人ミュージシャンに迫った音楽ドキュメンタリー『Cu-bop (キューバップ)』も公開されている。

また監督はキューバ人(カルロス・M・キンテラ)だが舞台は奈良、出演は日本人のみの『東の狼』も2月に日本公開された。同作は黒木和雄監督が1969年にキューバで撮影した『キューバの恋人』

表 ラテンビート映画祭(新宿)の上映1回当たり動員数上位作品(2015～17年)

年	順位	上映時邦題／原題	製作国
2015	1	エイゼンシュテイン・イン・グアナファト／Eisenstein in Guanajuato	蘭・メキシコ・フィンランド・ベルギー
	2	火の山のマリア／IXCANUL	グアテマラ・仏
	3	グラン・ノーチェ! 最高の大晦日／Mi Gran Noche*	スペイン
	4	Closed Rooms／Habitaciones cerradas	スペイン
	5	Paco de Lucia: A Journey／Paco de Lucia: La Búsqueda	スペイン
2016	1	旅するギター〜パコ・デ・ルシアの面影を探して／La guitarra vuela. Soñando a Paco de Lucia	スペイン
	2	名誉市民*／El Ciudadano ilustre	アルゼンチン・スペイン
	3	ジャクソン・ハイツ／In Jackson Heights	米国・フランス
	4	600マイルズ／600 Millas	メキシコ・米国
	5	彼方から／Desde Allá*	ベネズエラ・メキシコ
2017	1	ネルーダ 大いなる愛の逃亡者／NERUDA	チリ・アルゼンチン・仏・スペイン
	2	サミット／La cordillera	アルゼンチン・フランス・スペイン
	3	サマ／Zama	アルゼンチン・ブラジル・スペイン・仏・メキシコ・米国・蘭・ポルトガル・スイス・レバノン
	4	家族のように／Una especie de Familia	アルゼンチン・ブラジル・ポーランド・仏・デンマーク
	5	チャベラ／CHAVELA	米国・メキシコ・スペイン

※は2回上映のため1回当たりで計算 ※は日本公開時の邦題は『笑う故郷』

出所: (株) ティ・ジョイ提供資料より筆者作成

の後日談という設定になっているのもユニークだ。『キューバの恋人』の映像や、キューバの歌『Lo material』など要所要所でキンテラ監督のこだわりが盛り込まれている。さらに、日本・チリ修好120周年記念合作映画『グリーングラス』の公開も控えるなど、今後の合作映画の動向は要チェックだ。合作映画を見ると、時折「ネイティブはこんな仕草や挨拶はしない」、「日本もしくはラテンアメリカの描き方がステレオタイプ」などの違和感を覚えることもあるが、ちょっとした細かな違いを知ることやまた、合作映画を見る楽しみの一つである。両国間のギャップを知り、それを埋めようとすることは相手への理解にもつながるはずだ。

ラテンアメリカと日本、どちらもよく知るラテンアメリカ通の読者の皆さんには、合作映画を見ていただき、その違いやギャップについても大いに語ってもらいたい。

終わりに

その他にも、ブラジル出身で米国で活躍するジョゼ・パジーリヤ監督や、チリ出身のドキュメンタリー作家パトリシオ・グスマン監督、メキシコの鬼才カルロス・レイガダス監督、ペルーのクラウディア・リョサ監督など、数多くのラテンアメリカ映画人・作品が世界市場で高く評価されている。またパナマのボクサー、ロベルト・デュランの半生を描いた『ハンズ・オブ・ストーン』、グアテマラ映画『火の山のマリア』など、中米の映画も日本でDVD化されている。邦画とアニメが劇場公開の中心となっている今の日本で、ラ



『東の狼』舞台挨拶（筆者撮影）

テンアメリカ映画はニッチな分野ではあるが、多様な文化を持つラテンアメリカ映画の面白さを、これからも地道に伝えていきたいと思っている。

（やざき くに ラテンビート映画祭ライター、
ラテンアメリカ協会事務局）



『東の狼』 ©nara International Film Festival



村の母と子

ラテンアメリカ都市物語

＝ 第8回 ＝

階層社会が凝縮された 首都ボゴタ

幡谷 則子

植民地起源都市ボゴタ

コロンビアにおける都市建設も、他のスペイン植民地と同様、植民地行政・軍事基地としての機能を持つものから、宗主国向けの交易の中心としての機能を持つものへと発展していった。したがって、植民地時代の都市建設は、大西洋岸地域から開始された。大西洋岸都市サンタマリア（1510年）に始まり、今日の代表的観光都市である、サンタマルタ（1525年）、カルタヘナ（1532年）が続いた。次に、ペルー副王領から、コロンビア内陸部の探検に北上した征服軍によってパスト（1535年）、ポパヤン（1536年）、カリ（1536年）が建設された。

今日でこそ人口800万人を超える首都だが、ボゴタが内陸都市「サンタフェ」として創設されるのは1538年を待たねばならない。創立者はスペイン人、ヒメネス・デ・ケサーダ（Jiménez de Quesada）で、陸路から1537年、チブチャ語族のムイスカ族の棲む高原（サバンナ）に到達し、すでに展開されていた金、

エメラルド、岩塩などの採掘と交易も含めてこの一帯の征服を果たした。

「ボゴタ（Bogotá）」は先住民ムイスカ族が、その定住拠点を彼らの言語で呼んだ地名「バカタ（Bacatá）」に由来する。今日のボゴタ市のセントロは当時から行政・政治・金融の要であった。独立運動の立役者、シモン・ボリバルの銅像を中心に広がる中央広場（Plaza Bolívar）を囲むのは、支配層の権力の象徴であり、行政制度の中核である建造物：議会、ボゴタ市庁舎、最高裁判所、そしてカテドラルである。

ボゴタはこの中央広場を起点に、カレラ（carrera－何番街）とカジェ（calle－何番通り）による格子状街路を基盤に建設された。東方が丘に阻まれていたため、南北、西側に扇状に拡大していったのである。これが植民地起源都市の最初の姿である。

筆者が初めてボゴタを訪れたのは1985年、宿は5番街に近い19番通りに面したレンガの外壁で覆われたバカタ・ホテルであった。あれから30数年、セン



セントロの中央広場、カテドラル（写真はいずれも筆者撮影）



中央広場、最高裁判所（1985年、左翼ゲリラM-19との武力闘争にあい、再建されたもの）

トロは大きく変貌した。パカタ・ホテル跡地には、コロンビアで最高の高さを誇る「BD パカタ (Bogotá Downtown Bacatá)」がそびえ立つ。



BD パカタ・タワー 2016年に5年かけて竣工。67階建、高さ216m

20世紀のボゴタの発展 ―セントロの密集化と富裕層の北部流出

植民地起源都市としてのボゴタは、カトリック教区で構成される中心市街区にスペイン人エリートが住み、サバンナ後背地に住む先住民が使用人として往来する、という先住民と支配者との棲み分けを表現したものであった。中央広場に近いラ・カテドラル、サンタバルバラ、ラス・ニエベス、サンビクトリーノのバリオ（市街区）が、最初のカトリック教区として設立された。ボゴタの発祥の地とも言えるこれらの市街区の一部は、その後市内で最も退廃したスラム地区となり、市の再開発政策の対象となった。

ラ・カンデラリア歴史的地区には、今でもコロニアル様式の家屋が保存されているが、スペイン植民地からの独立後、近代化と工業化とともに急増した都市の労働者の住宅需要には追いつかず、セントロでは家屋を分割して借家人世帯を住ませるように

なり、過密化が始まった。さらに、市街化区域外の高台に、労働者向けの自助建設居住区が出現するようになっていった。

例えばコロンビア最大手のビール会社ババリア（1889年創立）の創立者は、住環境の悪いセントロの密集地区に住んでいた工場労働者の自助建設を支援した。これが労働者のバリオと称されるペルセベランシア（Perseverancia）である。間口4.3m、奥行き8mの典型的な日干し煉瓦造りの家屋であった。1914年には「労働の市場」と名のついた市場も建設されたが、今でもセントロの伝統的市場として機能している。



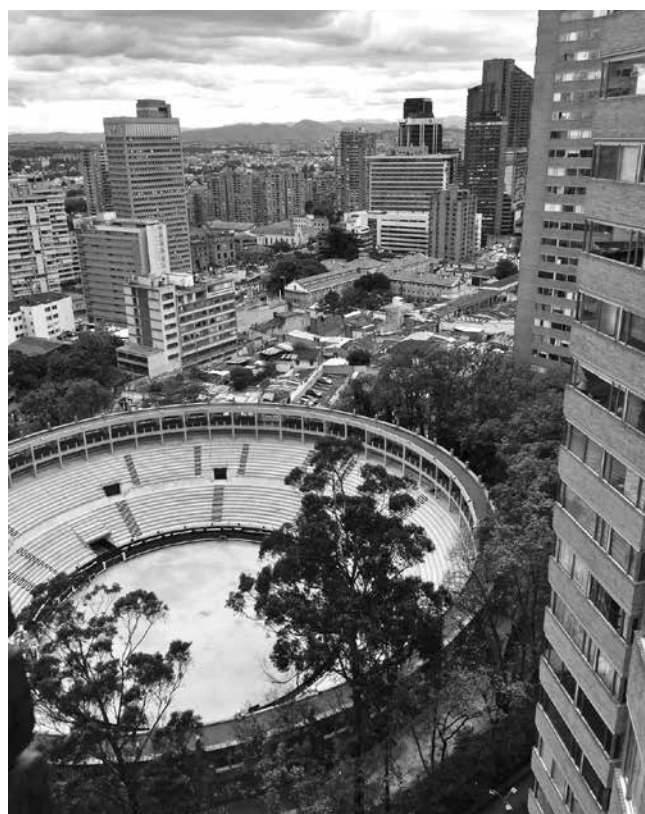
ラ・マカレーナ地区の高層マンションからセントロのオフィス街を臨む。正面4階建ての建物はコロンビア国立図書館

ペルセベランシアに隣接するラ・マカレーナ市街区にはボヘミアンな独特の魅力がある。今では「Mゾーン」(Zona M)として、ノルテ（北部）の高級レストラン街「Tゾーン」(Zona T)と並び、ボゴタ市内有数のグルメ地区として認識されている。5番街には、著名な建築家、サルモナ（Rogelio Salmona）が設計し、1965年から5年の歳月をかけて竣工した「公園のタワーマンション」（通称 Torre del Parque、正式名は Residencias el Parque）が佇む。赤レンガをふんだんに用い、独特な螺旋型のカーブをもつ3つのタワーからなる集合住宅で、1976年にコロンビア全国建築協会賞を受賞した。セントロのシンボリックな建造物で、眼下にはサンタマリア闘牛場、プラネタリウムがあり、北側には国立公園が広がる。7番街に下りるとすぐ国立博物館がある。歴

史的地区ラ・カンデラリアも徒歩 20 分圏内で、観光拠点として絶好の位置にある住宅地である。アーティストや作家、ジャーナリスト、学者などが好んで住む地区である。



ラ・カンデラリア歴史的地区



Torre del Parque からサンタマリア闘牛場を望む

セントロの密集化が進むにしたがい、中上流階級は、北へと転出していった。他方、セントロに間借りする労働者世帯は、家族構成の変化にともない、東南部の市街化整備地区外に安価な宅地を購入し、自助建設によって住居を得るようになってゆく。

こうして、ボゴタでは富裕層の住むノルテと貧乏人の集まるスルという社会階層別の棲み分けが顕著

になっていった。コロンビアでは都市部を中心に、居住区ごとに住宅の建築資材からみた物質的状态、都市計画における立地、基本的公共サービスの受給状況、住宅内の密集度などの指標によって階層分類化されている。この制度は 1990 年代に法制化され、ボゴタ市は 1 位（最下位）から 6 位（最上位）までの 6 階層に分けられている。居住区ごとに階層が決まっているため、市民のステイタスを計る指標にもなるわけだが、そもそもは、公共サービスの料金設定の基準として導入された。すなわち、上層に高い基本料金が設定され、その分下層の料金設定は相対的に低い設定になっている。傾斜配分による階層間助成のしくみである。

階層 5 や 6 に属する人は全体のごく少数であり、社会的ステイタスとなっている。ボゴタ市民のおよそ 8 割が 2 位から 4 位に属する。階層別住み分けが顕著なボゴタは、コロンビアの階層社会の縮図といえるのである。

ボゴタの過密化と高層化

国立統計局によると、2018 年 2 月 11 日現在のコロンビアの推計人口は 4,962 万 6,917 人、うちボゴタ市の人口は 818 万 1,047 人である。30 年前の 1988 年の総人口は 3,276 万 7,110 人、ボゴタ市人口は 464 万 8,463 人であった。したがって、過去 30 年でボゴタの人口は 1.75 倍になり、コロンビア総人口に占める割合も 14.2% から 16.5% に拡大したことになる。

これまで、首都ボゴタと合わせて 100 万人を超える地方都市メデジン、カリ、バランキージャを中心に四大都市圏の均衡的都市化形態というのがコロンビアの都市化パターンとされてきたが、「首位都市への一極集中型」に近づきつつある。



ヒメネス通りと BRT トランスミレニオ

モレノ市政（2008年～11年）期、BRT トランスミレーニオの第三期路線拡張事業が受注会社との汚職によって頓挫したこと、長らく26番通りから国際空港に続くエルドラード通りの整備と周辺地域の再開発が遅れた。今は空港のリニューアル工事もほぼ完成し、周辺には米系資本の高級ホテルが軒並み進出している。米国大使館が近いためでもある。一方、有数の私立大学が集中する黄金博物館からヒメネス通り界隈の再開発も近年拍車がかかっている。

2016年に左翼ゲリラ、コロンビア革命軍（FARC）との和平合意が調印され、紛争後社会の到来が現実味を帯びてきた今、コロンビアへの海外投資は息を吹き返した。1990年代以降、ノルテに移ったビジネスの中心が、空港や行政機関オフィスへの近接性という利便性によって、セントロへの回帰の兆しがみられる。

東側を丘陵地に隔てられているボゴタ市は、高台にも新規宅地開発はみられるものの、現在の市街化区域内には新規宅地造成に参入できる土地は極めて限られている。セントロの再開発熱は続いているが、ボゴタ中心部はもはや高層建築によって居住スペースを増やすしかない。Portafolio 紙（2017年2月18日：<http://www.portafolio.co/mis-finanzas/vivienda/el-70-de-la-vivienda-de-bogota-esta-construida-en-altura-503480>）によると、ボゴタ市内で供給される住宅建設の高層化は止まらない。ボゴタ市地籍局によって実施された不動産センサスによると、2016年に建設された不動産のうち70%が高層マンションで、新たに供給された209万6,346戸のうち、約7割がセントロを含む2から4の社会階層地区であったという。

コロンビア建築行政会議（CAMACOL）の統計によれば、国内で供給される住宅の86.2%がマンションなどの集合住宅である。ボゴタ以外の主要都市でも、すでに新規宅地建設用地が不足する場合は、高まる需要に既存の宅地面積で対応するために必然的に高層化の傾向が見られる。

セントロの再開発によって排除される人々

ジェントリフィケーションとは、都市の貧困地域や退廃した地域を再開発することで、他の階層が流入し、再開発前の住人であった貧困者が排除される現象のことを言う。ボゴタのセントロでは、まさにこの現象が起こっている。行政区分「サンタフェ」地区に属するセントロのラ・カンデラリア歴史的地

区には、文化的価値を守ろうとする保護政策によって市街区保存に公共投資が進んできた。ここには外務省庁舎とその向かいには、国が誇るコロン劇場もある。他方、同じサンタフェ地区内の10から14番街と6から12番通りに広がる一帯は、市内で最も治安が悪く、違法取引の巣窟として多額の金銭取引が行われることで有名となった、通称「カルトゥッチョ」（カラーの花の意。独立当初、この花が栽培されていたことに由来する）地区があった。20世紀、一時は商業地区として栄えたが、1940年代に10番街拡張工事のため、サンタ・イネス教会と周辺の常設市場が解体されることになった。続いて1948年のボゴタ騒乱（自由党改革派の政治家、ガイタンの暗殺を引き金に起こった暴動で、「ラ・ビオレンシア」内戦の契機となった）以後、治安悪化を懸念した富裕層がノルテへ移転したことから、セントロが荒廃したが、この一帯もその影響を受けた。その後、内戦中に地方からボゴタに避難した人々や貧困層が住みつき、既存の家屋は長屋化していった。同時にマリファナを中心に麻薬密売が横行し、廃品回収業や路上物売りなど、都市の雑業と非合法売買に関与する層が集積する地区に変貌した。

カルトゥッチョ地区はスラムであると同時に、闇ビジネスの集積地であり、麻薬密売と廃品回収業を中心に、莫大な金銭の取引が行われてきた。実際、麻薬中毒から抜け出せず、インフォーマルなりサイクル稼業で日銭を稼ぐしか他に生き延びる手だてがない多くの人々が集まっていた。人道的観点から、市の社会プログラムをはじめ、NGOや宗教団体などがこの地域の「再生」をめざして関与してきたが、抜本的改善には至らなかった。景観や治安、公衆衛生の観点から、歴代市長の頭痛の種であった。

この状況に大ナタを振るったのが、ペニャロサ市政（第1期：1997～2000年）であった。21世紀への移行期に、ボゴタ市の貧困撲滅を旗印に、様々な再開発事業に取り組んだ。「脱周縁化」政策は、南部不正規地区の正規化プログラムであった。トランスミレーニオを導入して交通渋滞の緩和に取り組み、ノルテからスルまでを横断的につなぐ市内交通網を拡大したことは評価に値する。しかし、カルトゥッチョに住む人々の社会復帰政策は難渋した。結局カルトゥッチョ地区は解体され、住民は退去を強いられたが、作業は難航した。同地区がさら地になったのは、皮肉にも2005年4月、左派政党から就任したガ



ボゴタのスルに自助建設された住宅



解体指令が出た後のカルトゥッチョ地区

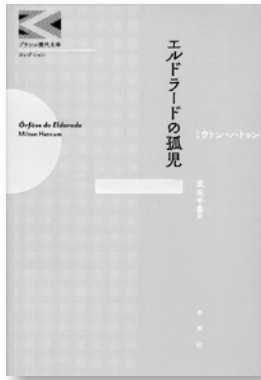
ルソン市政期中で、跡地には「第三ミレニアム公園」が建設された。元カルトゥッチョ住民を自分のバリオに受け入れようとする市民はなかった。その後の左派市政も人道的支援の継続や社会復帰プログラムへの導入に失敗した。当時およそ1万人とも推計されたカルトゥッチョ住民は、行くあてもなく町中に離散した。

問題の本源的解決はなく、結局数ブロック先に再び同様の地区が形成された。これが「エル・ブロンクス (El Bronx)」である。大統領官邸からは、800mほどの地点だ。ここに3,000人余りの路上生活者が生活していた。左派市政後に返り咲いたペニャロサ第二市政において、2016年5月、2,000人の警察官が動員され、軍の後方支援も受けて強制代執行が行われた。だが1年後には、別の4地域が、「次のブロンクス」になる可能性が危惧されるようになった。高層マンションが林立する表（おもて）のセントロの影で、マフィアが支配する闇経済は一掃されない。

外国人や中流以上の人々は、セントロの歴史地区

以南にはめったに足を踏み入れることはない。闇経済と犯罪組織ネットワークが大都市に巣くうことは深刻な問題である。犯罪は裁かれるべきだが、そこに陥る若者層があり、潜在能力があっても社会的上昇への可能性や選択肢が阻まれた社会階層構造があることに目を向ける必要がある。歴史地区の観光振興、有数大学が集中する学園都市地域構想、国際空港の刷新の影で、置き去りにされた人々がいる。ジェントリフィケーションがもたらす社会的排除の動態は、ボゴタに限ったことではない。東京オリンピックを控える日本にも同じ問題が存在することを、ボゴタの今の様相から読み取ることができる。

（はたや のりこ 上智大学外国語学部イスパニア語学科教授）



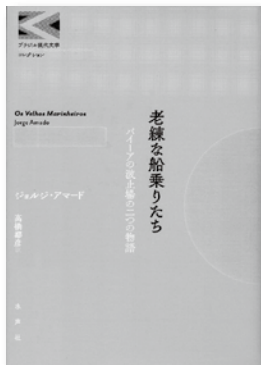
『エルドラードの孤児』

ミウトン・ハトゥン 武田千香訳 水声社
2017年11月 188頁 2,000円+税 ISBN978-4-8010-0291-3

東京外国語大学大学院でブラジル文学・文化を講じる武田千香教授が編纂する「ブラジル現代文学コレクション」の最初の刊行（現時点では6点が既刊・配本予定）。著者は1952年アマゾン河中流の大都市マナウスでレバノン系の両親から生まれ、スペイン、フランスで高等教育を受け、アマゾナス連邦大学、カリフォルニア大学で教職を務めた。

マナウスは19世紀後半に欧米での自動車・自転車の利用拡大でタイヤ用に生じたゴム需要の高まりにより、周辺の密林で採取する天然ゴムの輸出で財を得た。本書は、このゴムブームに乗って財産を築きながら、1912年に競争に敗れ急死したアルマンドとその息子で根拠のない夢を追い求めて親の資産を食い潰してしまったアルミントの生き様を、マナウスとアマゾナス州第2の都市パリンチンス（マナウスから船で20時間余かかる。旧名ヴィラ・ペーラ・ダ・インペラトリス、毎年6月の「ボー・ブンバ」の祭り知られている）を舞台に、16世紀に黄金の国を夢見て南米に侵入しインカを征服したピサロ軍の一員のオレリャーナが、数十人の部下とともにこの大河を下り、途中ギリシャ神話の女人族アマゾネスと見紛う女戦士を目撃したというエルドラード伝説に始まる神話世界と、アマゾンで近代に生きたアルマンド父子と人々の生活とを交錯させた家族史的な物語。

（桜井 敏浩）



『老練な船乗りたち -バイアアの波止場の二つの物語-』

ジョルジ・アマード 高橋都彦訳 水声社
2017年11月 372頁 3,000円+税 ISBN978-4-8010-0292-0

ラテンアメリカは混血の人たちが大部分を占める。先住民インディヘナの土地にスペイン、「ブラジル現代文学コレクション」の2巻目は、世界で最も知られたブラジルの小説家であるアマード（1912～2001年）の単・長編2作。アマードは、故郷の東北地方のバイア州を舞台に前半は時代を反映して政治色の強いプロレタリア小説を書いてきたが、後半は政治臭が無くなり本書のようなユーモア、民衆との一体感を基調とするブラジル色の濃い小説を発表した。

『キンカス・ペーホ・ダグアの二度の死』は、バイア州の州都サルヴァドールの海に身を投げて死んだという愛称キンカスの棺を前に集まった近親、友人たちの虚実をないまぜにした会話が飛び交う。『遠洋航海船長ヴァスコ・モスコゾ・ジ・アラガンの物議をかもした冒険談についての紛れもない真実』は3話から成り、郊外のペリペリの町でヴァスコが退職した船長を名乗り冒険談と功績を語り町の名士になるが、これまで名士だった税務官シッコが元船長という身分を怪しむ。シッコが調査したヴァスコの半生は、遠洋航海船長の免許状をかりうじて取得したものの、財産を減らしてこの町に移ってきたものであった。次第に彼が船長だったことさえ怪しむ人が増えてきたところで、緊急入港した沿岸航路船の急死した船長に代わりヴァスコに北のアマゾン河口の都市ベレンまで船の指揮が依頼される。ヴァスコ船長は船客たちに冒険談を語り、それに魅せられた一人旅の女性と恋愛・結婚話にまで進むが、ベレン入港時の繋留の不手際で馬脚を現し婚約の話も破綻する。しかしヴァスコはその夜襲来した暴風雨への対処で汚名をそそぎ、ペリペリに意気揚々と戻ることが出来た。

アマードの広い見聞、見識、当時の政治状況を含む考察が随所にエピソードとして散りばめられ、さすが文豪ならではの味わい深い小説となっている。

（桜井 敏浩）

「ラテンアメリカから世界を見る」 協会主催の講演会・セミナーに積極的にご参加ください

ラテンアメリカ協会では、毎月、講演会・セミナーなどのイベントを開催し、ラテンアメリカ政治・経済・文化の最新事情の提供と日本とラテンアメリカの相互理解の向上に努めております。新規イベントは都度、協会ホームページの「講演会・セミナーのご案内」および「イベント・カレンダー」に掲載するとともに、会員向けのメールマガジン（新着情報）でお知らせしております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

< 最近のイベント >（詳細は協会ホームページのイベント欄をご覧ください。）

2018 年

1 月 25 日 講演会「ペルーと日本：グローバル・チャレンジに向けた
取り組み」ハロルド・フォルサイト駐日ペルー共和国大使



フォルサイト駐日ペルー大使講演

2 月 8 日 協会主催新春懇談会



新春懇談会

1 月 30 日 講演会「チリの政権交代－ラテンアメリカの文脈における
チリの事例」ゴンサロ・ミュレル デサロージョ大学教授（チリ）



ミュレル デサロージョ大学教授講演

2 月 9 日 講演会「メキシコ バヒオ地区の自動車産業と治安情勢」
鈴木 康久前レオン総領事講演会

2 月 16 日 講演会「パラグアイの最近の政治・経済情勢について」
石田 直裕 駐パラグアイ日本大使



石田 駐パラグアイ大使講演

2 月 6 日 中前 隆博外務省中南米局長講演会およびメキシコセ
ミナー報告会



中前 外務省中南米局長講演

2 月 21 日 講演会「ペルーの最新情勢について」
株丹 達也 前駐ペルー日本大使

3 月 2 日 ラテンアメリカ関連団体連絡会議

3 月 15 日 講演会「エルサルバドル政治経済事情、国会議員選挙の影響」
樋口 和喜 駐エルサルバドル大使



樋口 駐エルサルバドル大使講演（質問者はマルタ・
リディア・セラヤンディア駐日エルサルバドル大使）

ラテンアメリカ・カリブ研究所

日本からの投資を期待するラテンアメリカ諸国が多い中で、これらの諸国が日本で行っている各種セミナーは必ずしも日本人・日本企業を満足させるものとはなっていません。研究所ホームページでは、日本貿易振興機構（JETRO）勤務の経験をもつ協会理事 桜井悌司氏による「ラテンアメリカの投資誘致関係者に対するアドバイス 一日本で投資誘致セミナーを成功させる秘訣」を掲載し、スペイン語、ポルトガル語版も用意しました。同氏による「ラテンアメリカ諸国およびイベリア2か国（スペイン、ポルトガル）の日本との姉妹都市提携関係」「日本の大学とスペイン・ポルトガル・ラテンアメリカの大学との留学交流」の2点も基礎資料としてお勧めです。

さらに桑山幹夫主任研究員による「ラテンアメリカで進む少子高齢化と年金制度に与える影響 一ECLAC 年次報告『ラテンアメリカ社会の展望 2017 年版』から」および政治カレンダー、成長率予測、信頼度調査などからなる研究所内部資料「2018 年のラテンアメリカ地域動静参考資料」を掲載しました。

ラテンアメリカ研究を志す若手研究員（無給、肩書、イベントの無料出席など各種ベネフィットを付与）を募集継続しています。

『ラテンアメリカ時報』 寄稿募集のお知らせ

最新の各国・地域の政経・社会情勢の解説である「ラテンアメリカ時事解説」、現地在住もしくは至近の帰国者による現地報告「33 カ国リレー通信」、その都市の歴史、現在の姿を生活ぶりやその土地独特の気質、スタイル、行事や縁のある人物の関わり等々を執筆者の視点・切り口で語る「ラテンアメリカ 都市物語」について、会員からのご寄稿をお待ちしています。

応募：事前にテーマと仮題をお申し越し頂いた段階で審議し、ご相談の上「執筆要領」をお送りします。

字数：3,000 字～最大 4,000 字 + 外数として写真・図表 計 4 点まで。

締切：会報編集企画委員会に諮るので、『ラテンアメリカ時報』発行（4、7、10、1 月）の 3 か月以上前までにお申し越し下さい。

送付先：メールにてご氏名、ご所属・タイトル等の寄稿者情報を付して、『ラテンアメリカ時報』編集部 kihou@latin-america.jp へ。

謝礼等：『ラテンアメリカ時報』で採りあげた稿は、掲載誌発行と同時に協会 Web サイトの会員ページに掲載します。原稿料は原則としてお払い出来ません。

広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では本誌に広告を掲載する広告主の募集をしています。『ラテンアメリカ時報』は年 4 回を発行され、ラテンアメリカ諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内随一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ております。この数年、ラテンアメリカへの関心の高まりを背景に発行部数は着実に増加しています。この『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用いただけると存じます。広告掲載料金は下記の通りです。掲載のご検討をお願いいたします。

広告掲載料 A4 1 ページ	裏表紙カラー	120,000 円 / 年 4 回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000 円 / 年 4 回
同	モノクロ	60,000 円 / 年 4 回
本紙 1/2 ページ	モノクロ	40,000 円 / 年 4 回

詳細はラテンアメリカ協会事務局にお問い合わせください。

『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号 2018 年夏号（2018 年 7 月 25 日発行予定）は「**特集 アルゼンチン ビジネス環境の変貌**（仮題）」です。広大な国土と豊富な農牧・鉱業等資源に恵まれながら、これまで政治の混迷と経済の停滞時期が長かったアルゼンチンですが、2015 年の大統領選挙でそれまで 12 年半続いた左派政権からの「変革」を訴えたマクリ候補（中道右派）が選出され、17 年の議会中間選挙でもその与党が第一党に躍進しましたが、基盤が強化されたマクリ大統領が打ち出す施策によって、そのビジネス環境は大きな変貌を遂げつつあります。この OECD 加盟、メルコスール（南米南部共同市場）と太平洋同盟との関係強化も視野に入れて動いているアルゼンチンの政治・経済・外交の変容、懸案の年金改革、国際金融界との関係修復とともに、シェールガス、リチウムその他の資源開発、日本との投資協定にむけての動き、さらには日系若手経営者たちの活動など、総

合的に様々な切り口から解説します。

「**駐日大使インタビュー**」は、各国大使に日本との最新の関係について伺います。

「**ラテンアメリカ時事解説**」は、米州サミットや G20 首脳会議の開催などで活気づくラテンアメリカ外交、パラグアイ、コスタリカの大統領選挙の解析を紹介します。

現地からの報告「**33 カ国リレー通信**」は、アルゼンチン企業の間で始まった日本式経営の様子を、「**ラテンアメリカ随想**」は、ポスト・カストロ兄弟で変わるのか、変わらないのか、キューバの状況を、「**ラテンアメリカ都市物語**」はカリブ海の主要国ドミニカ共和国の首都サントドミンゴの現在です。

「**ラテンアメリカ参考図書案内**」は様々なジャンルの近刊書を紹介する、協会 Web サイトとともにご覧になれるわが国随一の有用なデータベースです。



あたたかい空へ。
あたらしい空へ。

国内線のお問合せ

☎ 0570-029-222 (全国一律料金)

国際線のお問合せ

☎ 0570-029-333 (全国一律料金)

www.ana.co.jp

ANA Inspiration of JAPAN

A STAR ALLIANCE MEMBER 

『ラテンアメリカ時報』 通巻 1422 号 2018 年春号

2018 年 4 月 25 日発行定価 1,250 円

年 4 回 (1,4,7,10 月) 発行

発行所 一般社団法人 ラテンアメリカ協会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A

Tel.: 03-3591-3831 Fax: 03-6205-4262

E Mail: info@latin-america.jp

URL: <http://www.latin-america.jp/>

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩

印刷所 (株) アム・プロモーション